

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福岡県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

北九州市	2	須恵町	32	立花町	62
福岡市	3	新宮町	33	広川町	63
大牟田市	4	久山町	34	矢部村	64
久留米市	5	粕屋町	35	星野村	65
直方市	6	芦屋町	36	瀬高町	66
飯塚市	7	水巻町	37	山川町	67
田川市	8	岡垣町	38	高田町	68
柳川市	9	遠賀町	39	香春町	69
山田市	10	小竹町	40	添田町	70
甘木市	11	鞍手町	41	金田町	71
八女市	12	宮田町	42	糸田町	72
筑後市	13	若宮町	43	川崎町	73
大川市	14	桂川町	44	赤池町	74
行橋市	15	稲築町	45	方城町	75
豊前市	16	碓井町	46	大任町	76
中間市	17	嘉穂町	47	赤村	77
小郡市	18	筑穂町	48	苅田町	78
筑紫野市	19	穂波町	49	犀川町	79
春日市	20	庄内町	50	勝山町	80
大野城市	21	潁田町	51	豊津町	81
宗像市	22	杷木町	52	椎田町	82
太宰府市	23	朝倉町	53	吉富町	83
前原市	24	筑前町	54	築城町	84
古賀市	25	東峰村	55	新吉富村	85
福津市	26	二丈町	56	大平村	86
うきは市	27	志摩町	57		
那珂川町	28	大刀洗町	58		
宇美町	29	大木町	59		
篠栗町	30	黒木町	60		
志免町	31	上陽町	61		

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積 (km ²)		486.81		都道府県名 団体名		市町村類型	
			12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	増減率	人口密度 (人)	2,078	福岡県	北九州市	地方交付税種地	1-8	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		超過課税分		指定団体等		収支	
地方税	151,990,243	29.0	135,432,997		56.0		普通税		131,064,320		86.2		山		歳入総額	
地方譲与税	5,892,432	1.1	5,892,432		2.4		法定普通税		131,064,320		86.2		過		歳出総額	
利子割交付金	918,800	0.2	918,800		0.4		市町村民税		46,697,188		30.7		疎		歳入歳出差引	
配当割交付金	156,683	0.0	156,683		0.1		個人均等割		1,025,843		0.7		首		翌年度に繰越すべき財源	
株式等譲渡所得割交付金	175,837	0.0	175,837		0.1		所得割		32,154,860		21.2		都		実質収支	
地方消費税交付金	10,259,222	2.0	10,259,222		4.2		法人均等割		3,397,847		2.2		中		単年度収支	
ゴルフ場利用税交付金	99,169	0.0	99,169		0.0		法人税割		10,118,638		6.7		部		積立金	
特別地方消費税交付金	218	0.0	218		0.0		固定資産税		76,099,532		50.1		市町村圏		繰上償還金	
自動車取得税交付金	2,379,839	0.5	2,379,839		1.0		うち純固定資産税		75,807,012		49.9		財政再建		積立金取崩し額	
軽油引取税交付金	8,211,617	1.6	8,211,617		3.4		軽自動車税		1,076,290		0.7		指数表選定		実質単年度収支	
地方特例交付金	3,829,727	0.7	3,829,727		1.6		市町村たばこ税		7,124,741		4.7		財源超過			
地方交付税	74,892,772	14.3	71,644,293		29.6		鉱産税		28,570		0.0					
普通交付税	71,644,293	13.7	71,644,293		29.6		特別土地保有税		37,999		0.0					
特別交付税	3,248,479	0.6	-		-		法定外普通税		-		-					
(一般財源計)	258,806,559	49.4	239,000,834		98.9		目的税		20,925,923		13.8		一部事務組合加入の状況		特別職等	
交通安全対策特別交付金	514,274	0.1	514,274		0.2		法定目的税		20,117,048		13.2		議員公務災害		市区町村長	
分担金・負担金	4,242,330	0.8	-		-		入湯税		24,413		0.0		非常勤公務災害		助役	
使用料	17,225,792	3.3	1,566,442		0.6		事業所税		6,309,395		4.2		退職手当		収入役	
手数料	3,901,301	0.7	7		0.0		都市計画税		13,783,240		9.1		事務機共同		常備消防	
国庫支出金	74,565,044	14.2	-		-		水利地益税等		-		-		税務事務		小学校	
国有提供交付金	27,438	0.0	27,438		0.0		法定外目的税		808,875		0.5		老人福祉		中学校	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		-		-		伝染病		その他	
都道府県支出金	6,786,111	1.3	-		-		合計		151,990,243		100.0		1,965,131		-	
財産収入	3,343,636	0.6	515,113		0.2											
寄附金	906,404	0.2	-		-											
繰入金	10,134,852	1.9	-		-											
繰越金	8,282,728	1.6	-		-											
諸収入	76,183,839	14.6	43,290		0.0											
地方債	58,615,001	11.2	-		-											
うち減税補てん償	2,668,800	0.5	-		-											
うち臨時財政対策債	16,499,500	3.2	-		-											
歳入合計	523,535,309	100.0	241,667,398		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)					
人件費	78,745,789	15.3	71,127,715		26.5		議会費		1,762,556		0.3		基準財政収入額		126,740,303	
うち職員給	54,476,934	10.6	48,319,932		-		総務費		35,994,212		7.0		基準財政需要額		198,707,584	
扶助費	77,996,615	15.1	27,670,705		10.6		民生費		134,286,231		26.0		標準税収入額等		167,459,697	
公債費	65,770,606	12.7	56,914,508		21.8		衛生費		34,953,113		6.8		標準財政規模		239,103,990	
内元利償還金	65,611,990	12.7	56,755,892		21.7		労働費		1,267,623		0.2		財政力指数		0.63	
一時借入金利子	158,616	0.0	158,616		0.1		農林水産業費		3,361,248		0.7		実質収支比率(%)		0.5	
(義務的経費計)	222,513,010	43.1	155,712,928		58.9		商工費		61,616,974		11.9		経常一般財源等比率(%)		101.1	
物件費	54,376,986	10.5	41,281,236		13.9		土木費		114,999,094		22.3		公債費負担比率(%)		18.7	
維持補修費	8,322,386	1.6	5,959,995		2.3		消防費		12,761,349		2.5		公債費比率(%)		17.5	
補助費等	28,667,735	5.6	22,505,953		8.6		教育費		46,033,018		8.9		起債制限比率(%)		9.3	
うち一部事務組合負担金	16,002	0.0	16,002		0.0		災害復旧費		104,119		0.0		積立金		11,486,100	
繰出金	33,293,784	6.5	29,384,538		6.8		公債費		66,127,725		12.8		減債		27,757,623	
積立金	4,174,783	0.8	3,666,839		-		諸支出費		2,739,219		0.5		現在高		22,259,563	
投資・出資金・貸付金	63,772,523	12.4	3,096,173		0.1		前年度繰上充入金		-		-		地方債現在高		833,836,201	
前年度繰上充入金	-	-	-		-		歳出合計		516,006,481		100.0		うち政府資金		277,511,624	
投資的経費	100,885,274	19.6	32,046,513		-		公営事業等への繰出		51,388,805		国民健康保険状況		実質収支		2,317,860	
うち人件費	2,368,503	0.5	754,363		-		合計		11,024,043		国民健康保険状況		再差引収支		-5,776,541	
普通建設事業費	100,781,155	19.5	32,018,641		-		下水道		4,611,697		国民健康保険状況		加入世帯数(世帯)		211,539	
うち補助	42,557,732	8.2	4,241,418		-		工業用水道		1,223,910		国民健康保険状況		被保険者数(人)		373,151	
うち単独	49,117,373	9.5	25,065,273		-		交通		846,214		国民健康保険状況		被保険者1人当り		67	
災害復旧事業費	104,119	0.0	27,872		-		国民健康保険		15,051,000		国民健康保険状況		被保険者1人当り		101	
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		18,631,941		国民健康保険状況		被保険者1人当り		175	
歳出合計	516,006,481	100.0	297,173,837		-		歳入一般財源等		304,056,033 千円		-		国庫支出金		98.4 95.3	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	4-5			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	40			2028		
		住民基本台帳人口	17.3.31	138,629人	第1次	1,420	1,807	81.55			福岡県	大牟田市	地方交付税種地	1-5			
			16.3.31	145,085人		2.5	3.0										
			増減率	-4.4%	第2次	16,168	18,080										
				134,549人	第3次	38,472	40,237										
			増減率	-1.2%		67.9	66.6										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	13,760,117	26.0	13,327,952	49.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況					歳入総額	52,932,660	53,010,631
地方譲与税	675,695	1.3	675,695	2.5	普通税	13,327,952	96.9	1,100,313	山	新産工特	歳入総額	53,434,153	53,778,127				
利子割交付金	96,919	0.2	96,919	0.4	法定普通税	13,327,952	96.9	1,100,313	過	低開発	歳入歳出差引	-501,493	-767,496				
配当割交付金	16,545	0.0	16,545	0.1	市町村民税	4,476,090	32.5	141,945	産	炭	翌年度に繰越すべき財源	35,877	49,736				
株式等譲渡所得割交付金	18,523	0.0	18,523	0.1	個人均等割	125,257	0.9	-	振	×	実質収支	-537,370	-817,232				
地方消費税交付金	1,324,672	2.5	1,324,672	4.9	所得割	3,196,687	23.2	-	疎	×	単年度収支	279,862	-686,783				
ゴルフ場利用税交付金	17,742	0.0	17,742	0.1	法人均等割	281,147	2.0	-	首	×	積立金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	872,999	6.3	141,945	都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	250,095	0.5	250,095	0.9	固定資産税	7,793,786	56.6	958,368	近	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,723,463	56.1	958,368	畿	×	実質単年度収支	279,862	-686,783				
地方特例交付金	386,442	0.7	386,442	1.4	軽自動車税	200,421	1.5	-	中	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	12,341,483	23.3	10,779,175	39.9	市町村たばこ税	857,331	6.2	-	部	×	一般職員	1,062	3,710,340	3,494			
普通交付税	10,779,175	20.4	10,779,175	39.9	鉦産税	-	-	-	市町村圏	×	うち技能労務員	230	793,650	3,451			
特別交付税	1,562,308	3.0	-	-	特別土地保有税	324	0.0	-	財政再建	×	教育公務員	3	12,650	4,217			
(一般財源計)	28,888,233	54.6	26,893,760	99.5	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	消防職員	131	452,250	3,452			
交通安全対策特別交付金	36,744	0.1	36,744	0.1	目的税	432,165	3.1	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	647,482	1.2	-	-	法定目的税	432,165	3.1	-	一部事務組合加入の状況	×	等合	1,196	4,175,240	3,491			
使用料	846,657	1.6	66,112	0.2	入湯税	-	-	-	特別職等	×	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	871,691	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.01.01	7,105			
国庫支出金	9,615,232	18.2	-	-	都市計画税	432,165	3.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.09.01	7,100			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	17.04.01	6,390			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	6,390			
都道府県支出金	1,942,045	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	16.07.01	5,907			
財産収入	157,642	0.3	33,029	0.1	合 計	13,760,117	100.0	1,100,313	老人福祉	×	中学校	1	16.07.01	5,199			
寄附金	3,468	0.0	-	-					伝染病	×	その他	28	16.07.01	4,734			
繰入金	453,188	0.9	-	-													
繰越金	49,736	0.1	-	-													
諸収入	4,633,342	8.8	2,743	0.0													
地方債	4,787,200	9.0	-	-													
うち減税補てん償	198,400	0.4	-	-													
うち臨時財政対策債	1,812,900	3.4	-	-													
歳入合計	52,932,660	100.0	27,032,388	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	10,938,978	20.5	10,120,322	9,955,442	34.3	議会費	345,680	0.6	-	345,678	基準財政収入額	11,563,662					
うち職員給	7,842,617	14.7	7,469,212	-	-	総務費	4,034,739	7.6	60,813	3,356,518	基準財政需要額	22,412,084					
扶助費	12,774,952	23.9	3,099,764	3,097,783	10.7	民生費	18,986,644	35.5	24,308	8,480,051	標準税収入額等	15,261,953					
公債費	5,893,806	11.0	5,202,320	5,202,320	17.9	衛生費	8,915,888	16.7	122,349	5,338,046	標準財政規模	26,041,128					
内元利償還金	5,889,114	11.0	5,197,628	5,197,628	17.9	労働費	408,385	0.8	-	160,647	財政力指数	0.51					
一時借入金利子	4,692	0.0	4,692	4,692	0.0	農林水産業費	497,145	0.9	190,932	316,222	実質収支比率(%)	-2.1					
(義務的経費計)	29,607,736	55.4	18,422,406	18,255,545	62.9	商工費	2,978,736	5.6	841,009	916,788	経常一般財源等比率(%)	103.8					
物件費	4,996,069	9.3	3,637,928	3,283,774	11.3	土木費	5,303,041	9.9	2,357,523	2,941,037	公債費負担比率(%)	16.2					
維持補修費	393,481	0.7	334,889	334,889	1.2	消防費	1,404,479	2.6	73,085	1,296,160	公債費比率(%)	16.5					
補助費等	6,990,095	13.1	4,326,587	3,269,854	11.3	教育費	3,747,966	7.0	334,251	3,330,081	起債制限比率(%)	12.0					
うち一部事務組合負担金	829,078	1.6	725,321	725,321	2.5	災害復旧費	100,412	0.2	-	75,848	積立金	-					
繰出金	4,581,831	8.6	4,012,182	3,218,147	11.1	公債費	5,893,806	11.0	-	5,202,320	現在高	753,460					
積立金	14,333	0.0	13,142	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,077,776					
投資・出資金・貸付金	1,607,687	3.0	356,837	-	-	前年度繰上充用金	817,232	1.5	-	-	地方債現在高	56,618,387					
前年度繰上充用金	817,232	1.5	817,232	-	-	歳出合計	53,434,153	100.0	4,004,270	32,576,628	うち政府資金	33,417,331					
投資的経費	4,425,689	8.3	655,425	28,362,209千円	97.7%	合 計	7,411,075	国民健康保険	769,666	769,666	物件等購入	110,964					
うち人件費	51,556	0.1	7,635	経常収支比率	104.9%	下水道	1,795,903	国民健康保険	1,795	1,795	保証・補償	1,560,652					
普通建設事業費	4,004,270	7.5	492,865	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	880,960	国民健康保険	31,199	31,199	その他	198,861					
うち補助	1,988,937	3.7	60,386	歳入一般財源等		上水道	152,381	国民健康保険	55,603	55,603	実質的なもの	-					
うち単独	1,914,021	3.6	426,737	歳入一般財源等		簡易水道	41,129	国民健康保険	65	65	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	100,412	0.2	75,848	歳入一般財源等		その他	2,875,885	国民健康保険	111	111	土地開発基金現在高	985,891					
失業対策事業費	321,007	0.6	86,712	歳入一般財源等				国民健康保険	178	178	徴収率(%)	98.6	95.0				
歳出合計	53,434,153	100.0	32,576,628	歳入一般財源等				国民健康保険			現計	99.0	96.4				
				歳入一般財源等				国民健康保険			純固定資産税	98.3	94.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3			
			304,884人	302,741人	0.7%	区分	12年国調	7年国調	40	2036					
		住民基本台帳人口	17.3.31	305,257人	10,306	11,667	面積(km ²)	229.84	福岡県 久留米市		地方交付税種地	1-5			
			16.3.31	305,380人	7.1	7.9	人口密度(人)	1,327							
歳入の状況 (単位千円・%)										区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	歳入総額	111,574,408	104,207,976				
地方税	36,375,113	32.6	33,709,049	60.3				新産工特	歳出総額	110,024,271	101,989,883				
地方譲与税	1,712,632	1.5	1,712,632	3.1				低開発	歳入歳出差引	1,550,137	2,218,093				
利子割交付金	286,190	0.3	286,190	0.5				産炭	翌年度に繰越すべき財源	885,742	652,887				
配当割交付金	48,700	0.0	48,700	0.1				山振	実質収支	664,395	1,565,206				
株式等譲渡所得割交付金	54,893	0.0	54,893	0.1				過疎	単年度収支	-919,650	372,243				
地方消費税交付金	3,093,251	2.8	3,093,251	5.5				首都	積立金	2,246	272,728				
ゴルフ場利用税交付金	11,530	0.0	11,530	0.0				近畿	繰上償還金	-	2,800				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	積立金取崩し額	4,575,126	1,102,600				
自動車取得税交付金	689,357	0.6	689,357	1.2				市町村圏	実質単年度収支	-5,492,530	-454,829				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	1,235,501	1.1	1,235,501	2.2				指数表選定	一般職員	1,646	5,997,390	3,644			
地方交付税	16,318,334	14.6	14,712,981	26.3				財源超過	うち技能労務員	276	1,043,080	3,779			
普通交付税	14,712,981	13.2	14,712,981	26.3					教育公務員	112	443,930	3,964			
特別交付税	1,605,353	1.4	-	-					消防職員	181	577,810	3,192			
(一般財源計)	59,825,501	53.6	55,554,084	99.4					臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	82,307	0.1	82,307	0.1					等合	1,939	7,019,130	3,620			
分担金・負担金	1,088,792	1.0	-	-					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	1,601,498	1.4	102,448	0.2					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	7.06.01	10,970
手数料	1,032,638	0.9	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	2	7.06.01	8,970
国庫支出金	12,460,259	11.2	-	-					退職手当	×	火葬場	収入役	1	7.06.01	7,610
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	82,837	0.1	82,837	0.1					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	7.06.01	6,860
都道府県支出金	5,365,598	4.8	-	-					税務事務	×	小学校	議会議長	1	7.06.01	6,830
財産収入	182,723	0.2	41,185	0.1					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	7.06.01	6,160
寄附金	28,981	0.0	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	92	7.06.01	4,547
繰入金	7,811,831	7.0	-	-											
繰越金	2,148,932	1.9	-	-											
諸収入	5,031,511	4.5	1,585	0.0											
地方債	14,831,000	13.3	-	-											
うち減税補てん償	454,900	0.4	-	-											
うち臨時財政対策債	4,174,400	3.7	-	-											
歳入合計	111,574,408	100.0	55,864,446	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	30,399,586			
人件費	20,283,732	18.4	19,124,977	18,197,254	30.1	議会費	939,809	0.9	-	939,809	基準財政需要額	45,087,037			
うち職員給	13,913,422	12.6	13,124,988	-	-	総務費	17,534,665	15.9	139,859	12,280,126	標準税収入額等	40,118,945			
扶助費	17,620,727	16.0	5,253,363	5,242,144	8.7	民生費	30,600,369	27.8	283,086	16,047,600	標準財政規模	54,831,926			
公債費	10,601,437	9.6	10,016,071	10,016,071	16.6	衛生費	8,425,639	7.7	1,866,665	5,813,099	財政力指数	0.65			
内元利償還金	10,600,415	9.6	10,015,049	10,015,049	16.6	労働費	447,914	0.4	40,656	352,685	実質収支比率(%)	1.2			
内一時借入金利子	1,022	0.0	1,022	1,022	0.0	農林水産業費	4,421,114	4.0	3,029,830	2,566,767	経常一般財源等比率(%)	101.9			
(義務的経費計)	48,505,896	44.1	34,394,411	33,455,469	55.3	商工費	4,888,086	4.4	566,485	1,503,630	公債費負担比率(%)	13.8			
物件費	13,602,688	12.4	11,044,209	8,409,515	13.9	土木費	14,885,148	13.5	8,795,437	8,112,473	公債費比率(%)	14.9			
維持補修費	2,562,045	2.3	2,300,947	2,285,630	3.8	消防費	3,172,824	2.9	438,511	3,049,077	起債制限比率(%)	9.3			
補助費等	6,750,113	6.1	5,865,260	4,843,808	8.0	教育費	13,878,880	12.6	4,150,921	10,253,127	積立金	3,812,276			
うち一部事務組合負担金	1,870,212	1.7	1,870,212	1,527,052	2.5	災害復旧費	153,582	0.1	-	111,982	減債	1,862,492			
繰出金	10,429,541	9.5	9,369,037	5,494,035	9.1	公債費	10,601,437	9.6	-	10,016,071	現在高	12,675,354			
積立金	5,231,776	4.8	1,421,041	-	-	諸支出費	74,804	0.1	74,804	74,804	地方債現在高	113,693,234			
投資・出資金・貸付金	3,402,376	3.1	124,489	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	55,231,142			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	110,024,271	100.0	19,386,254	71,121,250	物件等購入	3,717,045			
投資的経費	19,539,836	17.8	6,601,856	54,488,457千円	50.2	合計	10,695,259	9.7	280,906	280,906	保証・補償	70,178			
うち人件費	419,602	0.4	359,780	90.1%	97.5%	公営事業等への繰出	2,111,174	19.8	-880,106	-880,106	その他	2,662,125			
普通建設事業費	19,386,254	17.6	6,489,874	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	265,718	2.5	55,880	55,880	実質的なもの	2,271,917			
うち補助	6,670,575	6.1	919,213	歳入一般財源等		上水道	99,337	0.9	112,485	112,485	収益事業収入	350,000			
うち単独	11,071,250	10.1	4,657,780	72,640,319千円		市場	-	-	74	74	土地開発基金現在高	3,288,529			
災害復旧事業費	153,582	0.1	111,982			工業用水道	-	-	108	108	徴収率(%)	97.0			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	3,245,834	30.6	170	170	現計	98.2			
歳出合計	110,024,271	100.0	71,121,250			その他	4,973,196	46.5	-	-	純固定資産税	95.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型			
			7年国調	増減率	区	12年国調	7年国調					40	2061	福岡県	田川市	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	53,042人	第1次	429	565	54.52		991		区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,905	8,215					区分							
地方税	4,601,455	16.2	4,601,455	36.0	第3次	14,947	15,333					歳入総額	28,321,086	29,330,061					
地方譲与税	322,871	1.1	322,871	2.5	市町村税の状況(単位千円・%)							歳出総額	27,868,532	29,094,586					
利子割交付金	37,338	0.1	37,338	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	452,554	235,475					
配当割交付金	6,387	0.0	6,387	0.0	普通税	4,601,455	100.0	195,744				翌年度に繰越すべき財源	304,931	61,471					
株式等譲渡所得割交付金	7,117	0.0	7,117	0.1	法定普通税	4,601,455	100.0	195,744				実質収支	147,623	174,004					
地方消費税交付金	559,330	2.0	559,330	4.4	市町村市民税	1,674,786	36.4	42,403				単年度収支	-26,381	-2,255					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	47,109	1.0	-				積立金	243	316					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,252,788	27.2	-				繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	133,703	0.5	133,703	1.0	法人均等割	114,396	2.5	-				積立金取崩し額	126,260	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	260,493	5.7	42,403				実質単年度収支	-152,398	-1,939					
地方特例交付金	141,980	0.5	141,980	1.1	固定資産税	2,366,857	51.4	153,341				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	8,038,304	28.4	6,906,992	54.1	うち純固定資産税	2,344,556	51.0	153,341				一般職員	444	1,529,830	3,446				
普通交付税	6,906,992	24.4	6,906,992	54.1	軽自動車税	86,580	1.9	-				うち技能労務員	87	316,100	3,633				
特別交付税	1,131,312	4.0	-	-	市町村たばこ税	468,260	10.2	-				教育公務員	8	32,450	4,056				
(一般財源計)	13,848,485	48.9	12,717,173	99.5	鉦産税	4,972	0.1	-				消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	14,413	0.1	14,413	0.1	特別土地保有税	-	-	-				臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	393,587	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				等合	452	1,562,280	3,456				
使用料	1,187,393	4.2	28,403	0.2	目的税	-	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	142,622	0.5	2	0.0	法定目的税	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.08.01	8,100
国庫支出金	6,232,407	22.0	-	-	入湯税	-	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	15.08.01	6,935
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15.08.01	6,203
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.08.01	6,203
都道府県支出金	1,995,086	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	5,120
財産収入	247,477	0.9	12,814	0.1	法定外目的税	-	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	4,450
寄附金	2,010	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-				伝染病	×	その他	×	議会議員	21	9.01.01	4,150
繰入金	725,083	2.6	-	-	合計	4,601,455	100.0	195,744				区分		(単位千円)					
繰越金	175,475	0.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			基準財政収入額	4,298,799						
諸収入	805,848	2.8	5,714	0.0	議会議費	241,474	0.9	-	241,474			基準財政需要額	11,223,533						
地方債	2,551,200	9.0	-	-	総務費	2,528,883	9.1	5,943	2,298,192			標準税収入額等	5,651,959						
うち減税補てん償	56,100	0.2	-	-	民生費	10,116,453	36.3	8,024	4,382,072			標準財政規模	12,558,951						
うち臨時財政対策債	751,400	2.7	-	-	衛生費	1,893,440	6.8	46,872	1,484,048			財政力指数	0.39						
歳入合計	28,321,086	100.0	12,778,519	100.0	労働費	3,928,186	14.1	-	730,724			実質収支比率(%)	1.2						
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)									
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準一般財源等比率(%)	101.7							
人件費	4,655,658	16.7	4,328,537	4,012,039	29.5	農林水産業費	408,561	1.5	87,774	245,011	公債費負担比率(%)	18.5							
うち職員給	2,943,769	10.6	2,641,382	-	-	商工費	236,652	0.8	-	83,892	公債費比率(%)	16.6							
扶助費	7,115,710	25.5	1,903,477	1,903,140	14.0	土木費	2,136,607	7.7	1,350,291	573,698	起債制限比率(%)	11.9							
扶公債費	3,852,911	13.8	2,837,436	2,837,436	20.9	消防費	634,973	2.3	3,617	628,357	積立金	811,214							
内元利償還金	3,852,605	13.8	2,837,130	2,837,130	20.9	教育費	1,724,809	6.2	237,395	1,379,186	減債	404,284							
内一時借入金利子	306	0.0	306	306	0.0	災害復旧費	165,583	0.6	-	14,348	現在高	10,629,758							
(義務的経費計)	15,624,279	56.1	9,069,450	8,752,615	64.4	公債費	3,852,911	13.8	-	2,837,436	地方債現在高	33,922,687							
物件費	1,984,362	7.1	1,154,138	1,076,885	7.9	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	22,571,586							
維持補修費	100,272	0.4	99,213	98,154	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,036,365							
補助費等	2,190,791	7.9	1,910,637	1,695,509	12.5	歳出合計	27,868,532	100.0	1,739,916	14,898,438	保証・補償	-							
うち一部事務組合負担金	1,160,878	4.2	1,160,878	1,138,306	8.4	公営事業等への繰出	2,463,643	国民健康保険	592,111	国民健康保険	571,590	その他	5,767						
繰出金	1,851,390	6.6	1,632,222	1,412,103	10.4	公営事業等への繰出	20,142	工業用水道	-	国民健康保険	-	実質的なもの	-						
積立金	151,342	0.5	1	-	-	公営事業等への繰出	-	交通	-	国民健康保険	-	収益事業収入	-						
投資・出資金・貸付金	190,353	0.7	1,013	-	-	公営事業等への繰出	-	その他	-	国民健康保険	-	土地開発基金現在高	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	国民健康保険	63	徴収率(%)	96.3	82.1					
投資的経費	5,775,743	20.7	1,031,764	13,035,266	95.9%	公営事業等への繰出	571,590	国民健康保険	571,590	国民健康保険	132	現計	97.7	90.0					
うち人件費	226,474	0.8	115,957	-	-	公営事業等への繰出	1,279,800	国民健康保険	1,279,800	国民健康保険	186	純固定資産税	94.7	74.8					
普通建設事業費	1,739,916	6.2	296,221	95.9%	102.0%	公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-								
うち補助	1,038,369	3.7	13,269	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-								
うち単独	661,964	2.4	272,369			公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-								
災害復旧事業費	165,583	0.6	14,348			公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-								
失業対策事業費	3,870,244	13.9	721,195			公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-								
歳出合計	27,868,532	100.0	14,898,438			公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	77,612人	79,806人				40	2079		
			-2.7%					福岡県	柳川市	地方交付税種地	
			76,124人	76,789人			面積 (km ²)	76.90			
			-0.9%				人口密度 (人)	1,009			
歳入の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	5,703,962	18.3	5,703,484		40.0		第1次	4,865	5,651		
地方譲与税	531,442	1.7	531,442		3.7			13.3	14.6		
利子割交付金	52,302	0.2	52,302		0.4		第2次	11,127	12,577		
配当割交付金	8,915	0.0	8,915		0.1			30.5	32.6		
株式等譲渡所得割交付金	10,006	0.0	10,006		0.1		第3次	20,467	20,366		
地方消費税交付金	683,745	2.2	683,745		4.8			56.1	52.7		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
自動車取得税交付金	236,031	0.8	236,031		1.7		普 通 税	5,693,579	99.8	218,779	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法 定 普 通 税	5,693,579	99.8	218,779	
地方特例交付金	196,470	0.6	196,470		1.4		市 町 村 民 税	2,107,132	36.9	19,373	
地方交付税	8,078,453	25.9	6,773,245		47.5		個人均等割	68,994	1.2	-	
普通交付税	6,773,245	21.7	6,773,245		47.5		所得割	1,658,744	29.1	-	
特別交付税	1,305,208	4.2	-		-		法人均等割	121,485	2.1	-	
(一般財源計)	15,501,326	49.6	14,195,640		99.6		法人税割	257,909	4.5	19,373	
交通安全対策特別交付金	17,298	0.1	17,298		0.1		固定資産税	3,043,517	53.4	199,406	
分担金・負担金	473,956	1.5	-		-		うち純固定資産税	3,029,842	53.1	199,406	
使用料	237,784	0.8	26,684		0.2		軽自動車税	143,023	2.5	-	
手数料	151,624	0.5	-		-		市町村たばこ税	399,907	7.0	-	
国庫支出金	2,854,365	9.1	-		-		鉱産税	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-		-		特別土地保有税	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外普通税	-	-	-	
都道府県支出金	2,311,323	7.4	-		-		目 的 税	10,383	0.2	-	
財産収入	136,096	0.4	13,268		0.1		法 定 目 的 税	10,383	0.2	-	
寄附金	11,263	0.0	-		-		入 湯 税	9,905	0.2	-	
繰入金	5,159,649	16.5	-		-		事業所税	-	-	-	
繰越金	660,205	2.1	-		-		都市計画税	478	0.0	-	
諸収入	840,142	2.7	1,823		0.0		水利地益税等	-	-	-	
地方債	2,875,500	9.2	-		-		法定外目的税	-	-	-	
うち減税補てん償	77,100	0.2	-		-		旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,221,600	3.9	-		-		合 計	5,703,962	100.0	218,779	
歳入合計	31,230,531	100.0	14,254,713		100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等
人件費	5,369,387	17.6	5,123,476		32.5		議 会 費	403,868	1.3	-	403,868
うち職員給	3,606,294	11.9	3,416,330		-		総 務 費	6,713,456	22.1	168,918	6,318,194
扶助費	3,800,561	12.5	999,451		6.4		民 生 費	6,877,421	22.6	54,322	3,494,526
公債費	2,960,460	9.7	2,901,797		18.6		衛 生 費	2,237,599	7.4	397,010	1,861,604
内元利償還金	2,957,324	9.7	2,898,661		18.6		労 働 費	68,213	0.2	-	35,213
一時借入金利子	3,136	0.0	3,136		0.0		農 林 水 産 業 費	2,904,007	9.5	1,736,250	1,740,874
(義務的経費計)	12,130,408	39.9	9,024,724		57.5		商 工 費	530,210	1.7	154,897	162,632
物件費	2,981,914	9.8	1,975,370		12.7		土 木 費	2,956,323	9.7	2,007,765	1,578,356
維持補修費	272,611	0.9	241,302		1.6		消 防 費	959,051	3.2	59,882	893,263
補助費等	2,378,231	7.8	1,702,721		10.9		教 育 費	3,159,243	10.4	1,130,627	2,229,925
うち一部事務組合負担金	725,138	2.4	704,718		3.8		災 害 復 旧 費	360,177	1.2	-	70,673
繰出金	2,333,428	7.7	2,054,384		11.5		公 債 費	2,960,460	9.7	-	2,901,797
積立金	3,629,524	11.9	3,628,366		-		諸 支 出 費	297,000	1.0	297,000	-
投資・出資金・貸付金	334,064	1.1	66,664		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳 出 合 計	30,427,028	100.0	6,006,671	21,690,925
投資的経費	6,366,848	20.9	2,255,837		14,656,183千円		合 計	2,523,333	国民健康保険	598,409	598,409
うち人件費	92,259	0.3	61,506		94.2%		下 水 道	363,542	国民健康保険	373,402	373,402
普通建設事業費	6,006,671	19.7	2,185,164		102.8%		上 水 道	189,905	国民健康保険	13,771	13,771
うち補助	2,798,518	9.2	328,727		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	31,444	31,444
うち単独	2,673,889	8.8	1,493,494				交 通	-	被 保 険 者 1人当り	71	71
災害復旧事業費	360,177	1.2	70,673				所 他	-	保険料(料)収入額	116	116
失業対策事業費	-	-	-					721,326	国庫支出金	174	174
歳出合計	30,427,028	100.0	21,690,925		22,494,428千円			1,248,560	保険給付費		
基準財政収入額											5,653,989
基準財政需要額											12,426,506
標準税収入額等											7,399,520
標準財政規模											14,172,765
財政力指数											0.43
実質収支比率(%)											5.4
経常一般財源等比率(%)											100.6
公債費負担比率(%)											12.9
公債費比率(%)											16.4
起債制限比率(%)											10.6
積立金											2,224,223
減債											496,227
現在高											3,840,922
地方債現在高											29,804,112
うち政府資金											19,756,176
債務負担行為											35,900
物件等購入											-
保証・補償											4,046,414
その他											365,316
実質的なもの											-
収益事業収入											684,798
土地開発基金現在高											98.3
計											98.8
市町村民税											95.6
純固定資産税											97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(k㎡)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	1-3										
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調			40	2095			福岡県	甘木市	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)								
										収 入 総 額		16,257,577		15,205,960									
										新 産 産 炭		歳 出 総 額		16,186,421		14,655,951							
										工 特		歳 入 歳 出 差 引		71,156		550,009							
										低 開 発		翌年度に繰越すべき財源		61,465		234,030							
										産 炭		実 質 収 支		9,691		315,979							
										山 振 振 振		単 年 度 収 支		-306,288		143,436							
										過 疎		積 立 金		271		746							
										首 都		繰 上 償 還 金		-		-							
										近 畿		積 立 金 取 崩 し 額		-		-							
										中 部		実 質 単 年 度 収 支		-306,017		144,182							
										市 町 村 圏		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
										財 政 再 建		一 般 職 員		341		1,188,980		3,487					
										指 数 表 選 定		う ち 技 能 労 務 員		44		175,470		3,988					
										財 源 超 過		教 育 公 務 員		1		4,340		4,340					
												消 防 職 員		-		-		-					
												臨 時 職 員		-		-		-					
												等 合 計		342		1,193,320		3,489					
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
												議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		10.04.01		8,700	
												非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		助 役		1		10.04.01		7,050	
												退 職 手 当		火 葬 場		収 入 役		1		10.04.01		6,290	
												事 務 機 共 同		常 備 消 防		教 育 長		1		10.04.01		6,290	
												税 務 事 務		小 学 校		議 会 議 長		1		10.04.01		4,820	
												老 人 福 祉		中 学 校		議 会 副 議 長		1		10.04.01		4,260	
												伝 染 病		そ の 他		議 会 議 員		16		10.04.01		3,980	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		4,594,597										
													基 準 財 政 需 要 額		6,789,159								
													標 準 税 収 入 額 等		6,049,302								
													標 準 財 政 規 模		8,243,833								
													財 政 力 指 数		0.66								
													実 質 収 支 比 率 (%)		0.1								
													経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		106.7								
													公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.5								
													公 債 費 比 率 (%)		15.1								
													起 債 制 限 比 率 (%)		11.9								
													積 立 金		2,000,393								
													財 調 減 債		94,274								
													現 在 高 特 定 目 的		3,593,892								
													地 方 債 現 在 高		15,390,540								
													う ち 政 府 資 金		8,521,807								
													支 出 予 定 額		310,862								
													物 件 等 購 入		-								
													保 証 ・ 補 償		593,143								
													そ の 他		21,351								
													実 質 的 な も の		-								
													収 益 事 業 収 入		-								
													土 地 開 発 基 金 現 在 高		-								
													合 計		96.8 84.0								
													現 計		98.6 92.8								
													純 固 定 資 産 税		95.5 78.6								
													徴 収 率 (%)		162								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	39,610人	産 業 構 造			都道府県名 団体名 40 2109			市町村類型	1-3					
			7年国調 増減率		39,818人 -0.5%	区 分	12年国調				7年国調		福 岡 県	八 女 市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	39,129人	第1次	2,366	2,539	面積 (km ²)	39.34	平成16年度(千円)			平成15年度(千円)				
区 分	決 算 額	16.3.31	39,299人	-0.4%		12.2	12.9			人口密度 (人)	1,007	区 分	歳 入 総 額	13,430,070	13,078,196	歳 出 総 額	12,784,381
構成比	構成比	増減率	増減率	増減率	第2次	5,246	6,109	指定団体等の指定状況	新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	歳 入 歳 出 差 引	645,689	405,827	支 援 状 況	実 質 収 支	583,468	405,827
地方税	3,989,825	29.7	3,989,825	51.5	第3次	11,619	10,957				×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	235,866	1.8	235,866	3.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	29,598	0.2	29,598	0.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	5,055	0.0	5,055	0.1	普 通 税	3,976,398	99.7	355,018	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	5,652	0.0	5,652	0.1	法 定 普 通 税	3,976,398	99.7	355,018	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	415,328	3.1	415,328	5.4	市 町 村 民 税	1,461,099	36.6	47,904	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	36,348	0.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,034,773	25.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	97,538	0.7	97,538	1.3	法 人 均 等 割	100,447	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	289,531	7.3	47,904	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	124,647	0.9	124,647	1.6	固 定 資 産 税	2,175,652	54.5	307,114	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	3,416,052	25.4	2,799,772	36.2	うち純固定資産税	2,166,365	54.3	307,114	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	2,799,772	20.8	2,799,772	36.2	軽自動車税	80,481	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	616,280	4.6	-	-	市 町 村 た ば こ 税	259,166	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	8,319,561	61.9	7,703,281	99.5	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	9,200	0.1	9,200	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	139,381	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	200,591	1.5	13,440	0.2	目 的 税	13,427	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	103,362	0.8	-	-	法 定 目 的 税	13,427	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,125,809	8.4	-	-	入 湯 税	13,421	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	708,424	5.3	-	-	水 利 地 益 税 等	6	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	169,045	1.3	16,881	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	32,580	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	303,976	2.3	-	-	合 計	3,989,825	100.0	355,018	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	355,827	2.6	-	-	歳 入 合 計	13,430,070	100.0	7,742,811	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	430,214	3.2	9	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分	(単位千円)			
地方債	1,532,100	11.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			3,474,759				
うち減税補てん償	46,700	0.3	-	-	人 件 費	2,915,790	22.8	-	-	人 員 給 与	2,915,790	22.8	-	-			
うち臨時財政対策債	568,100	4.2	-	-	うち職員給	1,841,335	14.4	-	-	扶 助 費	1,841,335	14.4	-	-			
歳入合計	13,430,070	100.0	7,742,811	100.0	扶助費	1,824,480	14.3	-	-	公 債 費	1,824,480	14.3	-	-			
区内					内 元 利 償 還 金	1,388,353	10.9	-	-	一 時 借 入 金 利 子	1,388,353	10.9	-	-			
区外					(義務的経費計)	1,387,760	10.9	-	-	物 件 費	1,387,760	10.9	-	-			
区内					維持補修費	61,435	0.5	-	-	補 助 費 等	2,118,379	16.6	-	-			
区外					補助費等	2,118,379	16.6	-	-	うち一部事務組合負担金	1,073,462	8.4	-	-			
区内					繰出金	1,262,309	9.9	-	-	繰 出 金	1,262,309	9.9	-	-			
区外					積立金	15,096	0.1	-	-	積 立 金	15,096	0.1	-	-			
区内					投資・出資金・貸付金	398,162	3.1	-	-	投資・出資金・貸付金	398,162	3.1	-	-			
区外					前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			
区内					投資的経費	1,683,250	13.2	-	-	投 資 的 経 費	1,683,250	13.2	-	-			
区外					うち人件費	43,226	0.3	-	-	うち人件費	43,226	0.3	-	-			
区内					普通建設事業費	1,612,544	12.6	-	-	普 通 建 設 事 業 費	1,612,544	12.6	-	-			
区外					うち補助	629,429	4.9	-	-	うち補助	629,429	4.9	-	-			
区内					うち単独	983,115	7.7	-	-	うち単独	983,115	7.7	-	-			
区外					災害復旧事業費	70,706	0.6	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	70,706	0.6	-	-			
区内					失業対策事業費	-	-	-	-	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-			
区外					歳出合計	12,784,381	100.0	9,046,575	9,692,264千円	歳 出 合 計	12,784,381	100.0	9,046,575	9,692,264千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4		
			69,737人	67,833人	2.8%	区 分	12年国調	7年国調	40	2133				
			71,781人	71,699人	0.1%	第1次	1,439	2,049	面積(km ²)	69.83	福岡県	行橋市	地方交付税種地	2-4
			16.3.31	16.3.31	増減率	第2次	4.5	6.4	人口密度(人)	999	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	11,293	11,898							
地方税	6,234,532	25.9	6,234,532	51.6		35.3	37.3							
地方譲与税	377,289	1.6	377,289	3.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
利子割交付金	56,543	0.2	56,543	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配当割交付金	9,609	0.0	9,609	0.1	普 通 税	6,234,532	100.0	298,782						
株式等譲渡所得割交付金	10,860	0.0	10,860	0.1	法定普通税	6,234,532	100.0	298,782						
地方消費税交付金	656,425	2.7	656,425	5.4	市町村民税	2,629,944	42.2	103,793						
ゴルフ場利用税交付金	3,149	0.0	3,149	0.0	個人均等割	70,677	1.1	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,926,270	30.9	-						
自動車取得税交付金	149,884	0.6	149,884	1.2	法人均等割	170,535	2.7	28,355						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	462,462	7.4	75,438						
地方特例交付金	216,054	0.9	216,054	1.8	固定資産税	3,050,074	48.9	194,989						
地方交付税	5,047,551	21.0	4,210,216	34.9	うち純固定資産税	3,038,643	48.7	194,989						
普通交付税	4,210,216	17.5	4,210,216	34.9	軽自動車税	117,876	1.9	-						
特別交付税	837,335	3.5	-	-	市町村たばこ税	436,638	7.0	-						
(一般財源計)	12,761,896	53.1	11,924,561	98.8	鉱産税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	13,940	0.1	13,940	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
分担金・負担金	213,683	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
使用料	302,582	1.3	9,842	0.1	目的税	-	-	-						
手数料	679,384	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-						
国庫支出金	4,382,501	18.2	-	-	入湯税	-	-	-						
国有提供交付金	120,549	0.5	120,549	1.0	事業所税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
都道府県支出金	1,178,561	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
財産収入	10,571	0.0	2,786	0.0	法定外目的税	-	-	-						
寄附金	18	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	1,409,263	5.9	-	-	合計	6,234,532	100.0	298,782						
繰越金	308,726	1.3	-	-										
諸収入	471,405	2.0	14	0.0										
地方債	2,196,600	9.1	-	-										
うち減税補てん償	80,900	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	945,900	3.9	-	-										
歳入合計	24,049,679	100.0	12,071,692	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	4,326,468	18.1	4,138,607	4,025,848	30.7	議会費	266,592	1.1	-	266,592	基準財政収入額	5,532,813		
うち職員給	2,745,077	11.5	2,575,758	-	-	総務費	2,936,279	12.3	60,308	2,775,193	基準財政需要額	9,743,029		
扶助費	5,067,676	21.3	1,412,736	1,405,276	10.7	民生費	7,754,030	32.5	103,289	3,685,103	標準税収入額等	7,288,316		
公債費	2,458,473	10.3	2,345,392	2,345,392	17.9	衛生費	2,097,313	8.8	74,560	1,385,618	標準財政規模	11,498,532		
内元利償還金	2,458,207	10.3	2,345,126	2,345,126	17.9	労働費	56,957	0.2	-	14,722	財政力指数	0.55		
内一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0	農林水産業費	1,446,094	6.1	1,065,073	583,418	実質収支比率(%)	1.3		
(義務的経費計)	11,852,617	49.7	7,896,735	7,776,516	59.4	商工費	320,451	1.3	14,723	152,432	経常一般財源等比率(%)	105.0		
物件費	2,710,750	11.4	1,796,281	1,440,400	11.0	土木費	3,738,125	15.7	2,747,425	1,811,996	公債費負担比率(%)	14.9		
維持補修費	273,910	1.1	225,623	225,623	1.7	消防費	611,380	2.6	52,346	558,618	公債費比率(%)	13.7		
補助費等	1,623,654	6.8	1,481,882	1,175,334	9.0	教育費	2,041,228	8.6	158,641	1,862,633	起債制限比率(%)	9.8		
うち一部事務組合負担金	764,974	3.2	764,974	632,664	4.8	災害復旧費	114,654	0.5	-	56,746	積立金	1,882,356		
繰出金	1,968,421	8.3	1,809,823	1,273,716	9.7	公債費	2,458,473	10.3	-	2,345,392	減債	210,123		
積立金	832,984	3.5	830,038	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	4,827,001		
投資・出資金・貸付金	188,221	0.8	32,843	5,940	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,575,319		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,841,576	100.0	4,276,365	15,498,463	うち政府資金	15,497,748		
投資的経費	4,391,019	18.4	1,425,238	11,897,529千円	90.8%	合計	2,010,088	国民健康保険状況	実質収支	-842,381	物件等購入	300,721		
うち人件費	277,446	1.2	167,632	98.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	518,456	国民健康保険	再差引収支	-945,774	保証・補償	-		
普通建設事業費	4,276,365	17.9	1,368,492	90.8%		上水道	41,667	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	13,264	その他	1,150,378		
うち補助	2,064,390	8.7	97,630			市場	19,486	国民健康保険	被保険者数(人)	24,675	実質的なもの	-		
うち単独	2,097,197	8.8	1,214,384			工業用水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	74	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	114,654	0.5	56,746			国民健康保険	384,397	国民健康保険	保険料(料)収入額	92	土地開発基金現在高	625,593		
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,046,082	国民健康保険	国庫支出金	92	徴収率	96.2		
歳出合計	23,841,576	100.0	15,498,463	15,703,666千円				国民健康保険	保険給付費	175	現計	98.1		
											純固定資産税	94.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	48,041人 49,336人 -2.6%	産業構造		面積(km ²) 15.98	人口密度(人) 3,006	都道府県名 団体名		市町村類型 1-4					
				区分	12年国調 7年国調			40 2150			福岡県 中間市	地方交付税種地 2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	127 0.6	182 0.9	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,333 36.4	8,226 38.8	指定団体等 の指定状況	歳入総額	16,988,469	17,639,524				
地方税	3,836,494	22.6	3,472,788	38.0	第3次	12,648	12,680	新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入歳出差引	91,314	87,354				
地方譲与税	259,496	1.5	259,496	2.8		36.4	62.7		59.8	支	翌年度に繰越すべき財源	1,851	8,477		
利子割交付金	34,596	0.2	34,596	0.4		市町村税の状況 (単位千円・%)				実質収支	89,463	78,877			
配当割交付金	5,921	0.0	5,921	0.1	区分			収入	単年度収支	10,586	-4,761				
株式等譲渡所得割交付金	6,588	0.0	6,588	0.1	普通税	3,472,788	90.5	22,588	積立金	100,000	50,000				
地方消費税交付金	392,392	2.3	392,392	4.3	法定普通税	3,472,788	90.5	22,588	繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,351,569	35.2	22,588	積立金取崩し額	50,000	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	46,597	1.2	-	実質単年度収支	60,586	45,239				
自動車取得税交付金	103,013	0.6	103,013	1.1	所得割	1,076,461	28.1	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,661	2.1	22,588	一般職員	314	1,152,300	3,670			
地方特例交付金	120,558	0.7	120,558	1.3	法人税割	148,850	3.9	-	うち技能労務員	33	121,110	3,670			
地方交付税	5,538,241	32.6	4,717,072	51.6	固定資産税	1,758,029	45.8	-	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	4,717,072	27.8	4,717,072	51.6	うち純固定資産税	1,716,065	44.7	-	消防職員	53	172,120	3,248			
特別交付税	821,169	4.8	-	-	軽自動車税	65,234	1.7	-	臨時職員	1	2,210	2,210			
(一般財源計)	10,297,299	60.6	9,112,424	99.6	市町村たばこ税	297,956	7.8	-	等合	368	1,326,630	3,605			
交通安全対策特別交付金	12,629	0.1	12,629	0.1	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	122,672	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,880
使用料	271,641	1.6	17,310	0.2	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	15.04.01	7,240
手数料	31,909	0.2	-	-	目的税	363,706	9.5	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	15.04.01	6,460
国庫支出金	3,255,863	19.2	-	-	法定目的税	363,706	9.5	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,460
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	13.04.01	5,010
都道府県支出金	667,462	3.9	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	13.04.01	4,410
財産収入	96,620	0.6	4,838	0.1	都市計画税	363,706	9.5	-	伝染病	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
寄附金	5	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
繰入金	356,336	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
繰越金	87,354	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
諸収入	244,979	1.4	1,363	0.0	合 計	3,836,494	100.0	22,588	事務機共同	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
地方債	1,543,700	9.1	-	-	合 計	3,836,494	100.0	22,588	老人福祉	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
うち減税補てん償	46,500	0.3	-	-	合 計	3,836,494	100.0	22,588	伝染病	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
うち臨時財政対策債	698,700	4.1	-	-	合 計	3,836,494	100.0	22,588	伝染病	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070
歳入合計	16,988,469	100.0	9,148,564	100.0	合 計	3,836,494	100.0	22,588	伝染病	×	その他	議会議員	19	13.04.01	4,070

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-5		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	93,049人	81,988人				40	2176			
			13.5%					福岡県	筑紫野市	地方交付税種地		
			96,904人	95,863人	第1次	732	975	面積(km ²)	87.73			
			1.1%			1.7	2.6	人口密度(人)	1,061			
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	8,194	7,949					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	32,408	28,482					
地方税	10,960,961	37.1	10,098,678	62.8	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方譲与税	489,255	1.7	489,255	3.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
利子割交付金	100,710	0.3	100,710	0.6	普通税	10,089,774	92.1	133,279				
配当割交付金	17,119	0.1	17,119	0.1	法定普通税	10,089,774	92.1	133,279				
株式等譲渡所得割交付金	19,342	0.1	19,342	0.1	市町村民税	4,561,187	41.6	133,279				
地方消費税交付金	786,123	2.7	786,123	4.9	個人均等割	99,175	0.9	-				
ゴルフ場利用税交付金	63,804	0.2	63,804	0.4	所得割	3,646,136	33.3	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	221,283	2.0	36,480				
自動車取得税交付金	191,844	0.6	191,844	1.2	法人税割	594,593	5.4	96,799				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,895,282	44.7	-				
地方特例交付金	406,135	1.4	406,135	2.5	うち純固定資産税	4,880,322	44.5	-				
地方交付税	4,227,728	14.3	3,828,609	23.8	軽自動車税	97,426	0.9	-				
普通交付税	3,828,609	12.9	3,828,609	23.8	市町村たばこ税	535,830	4.9	-				
特別交付税	399,119	1.3	-	-	鉱産税	-	-	-				
(一般財源計)	17,263,021	58.4	16,001,619	99.5	特別土地保有税	49	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	21,971	0.1	21,971	0.1	法定外普通税	-	-	-				
分担金・負担金	312,389	1.1	-	-	目的税	871,187	7.9	-				
使用料	380,328	1.3	60,585	0.4	法定目的税	871,187	7.9	-				
手数料	322,134	1.1	-	-	入湯税	8,905	0.1	-				
国庫支出金	2,785,507	9.4	-	-	事業所税	-	-	-				
国有提供交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	都市計画税	862,282	7.9	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
都道府県支出金	1,037,605	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-				
財産収入	165,751	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-				
寄附金	-	-	-	-	合計	10,960,961	100.0	133,279				
繰入金	2,085,927	7.1	-	-								
繰越金	628,823	2.1	-	-								
諸収入	1,032,299	3.5	395	0.0								
地方債	3,539,900	12.0	-	-								
うち減税補てん償	162,200	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債	1,277,500	4.3	-	-								
歳入合計	29,577,473	100.0	16,086,388	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	4,657,200	16.1	4,013,647	3,833,249	21.9	議会費	266,388	0.9	-	266,388	基準財政収入額	9,303,690
うち職員給	3,072,930	10.6	2,469,170	-	-	総務費	2,983,570	10.3	145,619	2,710,222	基準財政需要額	13,132,299
扶助費	4,350,301	15.0	1,489,163	1,484,236	8.5	民生費	8,119,652	28.0	149,898	4,288,737	標準税収入額等	12,288,501
公債費	3,930,454	13.6	3,837,843	3,837,843	21.9	衛生費	2,680,752	9.3	38,862	2,074,377	標準財政規模	16,117,110
内元利償還金	3,929,912	13.6	3,837,301	3,837,301	21.9	労働費	162,223	0.6	-	60,533	財政力指数	0.69
内一時借入金	542	0.0	542	542	0.0	農林水産業費	518,829	1.8	117,770	441,372	実質収支比率(%)	2.8
(義務的経費計)	12,937,955	44.7	9,340,653	9,155,328	52.2	商工費	385,227	1.3	11,992	108,796	経常一般財源等比率(%)	99.8
物件費	3,719,679	12.8	2,950,859	2,736,878	15.6	土木費	4,700,531	16.2	1,799,765	1,893,206	公債費負担比率(%)	19.4
維持補修費	92,560	0.3	92,560	92,560	0.5	消防費	873,253	3.0	17,207	851,238	公債費比率(%)	18.9
補助費等	3,455,121	11.9	3,173,159	2,812,337	16.0	教育費	3,223,655	11.1	873,338	2,669,219	起債制限比率(%)	9.7
うち一部事務組合負担金	1,695,922	5.9	1,695,922	1,620,612	9.2	災害復旧費	76,499	0.3	-	11,130	積立金	760,486
繰出金	2,090,818	7.2	1,885,166	1,277,806	7.3	公債費	3,930,454	13.6	-	3,837,843	減債	2,249,819
積立金	445,651	1.5	438,311	-	-	諸支出費	1,048,482	3.6	1,048,482	382	現在高	5,378,280
投資・出資金・貸付金	1,948,299	6.7	118,186	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	42,870,662
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,969,515	100.0	4,202,933	19,213,443	うち政府資金	16,605,571
投資的経費	4,279,432	14.8	1,214,549	16,074,909千円	91.7%	合計	3,289,602	国民	2,721	2,721	物件等購入	3,435,312
うち人件費	96,886	0.3	27,545	99.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	1,050,986	国民健康保険	-403,023	-403,023	保証・補償	-
内普通建設事業費	4,202,933	14.5	1,203,419	91.7%	国民健康保険	344,927	国民健康保険	14,630	27,943	27,943	その他	4,212,513
うち補助	1,108,924	3.8	431,992	91.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	実質的なもの	20,406
うち単独	3,042,028	10.5	768,846	91.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	76,499	0.3	11,130	91.7%	国民健康保険	814,288	国民健康保険	814,288	74	74	土地開発基金現在高	533,001
失業対策事業費	-	-	-	91.7%	国民健康保険	1,079,401	国民健康保険	1,079,401	147	147	徴収率	97.4
歳出合計	28,969,515	100.0	19,213,443	91.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	現計	91.1
				91.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	純固定資産税	96.4
				91.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-		86.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	92,056人 86,938人 5.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	3-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	93,932人 93,564人 0.4%	区分	12年国調	7年国調	40	2206					
					第1次	2,120	2,324	福岡県		宗像市	地方交付税種地	2-4		
					第2次	5.2	6.1	面積 (km ²)		119.64				
					第3次	8,894	8,476	人口密度 (人)		769				
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入総額		29,118,634	34,444,262	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入			支出		27,897,011	32,999,824	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分	新産工特	低開発	産炭	山振	歳入歳出差引	1,221,623	1,444,438
		地方税	9,036,476	31.0	8,516,527	51.2	41,383	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	164,214	89,673
		地方譲与税	609,951	2.1	609,951	3.7	41,383	×	×	×	×	実質収支	1,057,409	1,354,765
		利子割交付金	94,118	0.3	94,118	0.6	41,383	×	×	×	×	単年度収支	-297,356	1,328,565
		配当割交付金	16,010	0.1	16,010	0.1	41,383	×	×	×	×	積立金	175,517	1,095,734
		株式等譲渡所得割交付金	18,058	0.1	18,058	0.1	41,383	×	×	×	×	繰上償還金	-	422,027
		地方消費税交付金	723,834	2.5	723,834	4.4	41,383	×	×	×	×	積立金取崩し額	122,087	145,000
		ゴルフ場利用税交付金	48,171	0.2	48,171	0.3	41,383	×	×	×	×	実質単年度収支	-243,926	2,701,326
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	41,383	×	×	×	×			
		自動車取得税交付金	267,465	0.9	267,465	1.6	41,383	×	×	×	×			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	41,383	×	×	×	×			
		地方特例交付金	359,525	1.2	359,525	2.2	41,383	×	×	×	×			
		地方交付税	6,902,724	23.7	5,942,519	35.8	41,383	×	×	×	×			
		普通交付税	5,942,519	20.4	5,942,519	35.8	41,383	×	×	×	×			
		特別交付税	960,205	3.3	-	-	41,383	×	×	×	×			
		(一般財源計)	18,076,332	62.1	16,596,178	99.8	41,383	×	×	×	×			
		交通安全対策特別交付金	20,186	0.1	20,186	0.1	41,383	×	×	×	×			
		分担金・負担金	438,384	1.5	-	-	41,383	×	×	×	×			
		使用料	478,249	1.6	160	0.0	41,383	×	×	×	×			
		手数料	250,557	0.9	-	-	41,383	×	×	×	×			
		国庫支出金	3,172,620	10.9	-	-	41,383	×	×	×	×			
		国有提供交付金	-	-	-	-	41,383	×	×	×	×			
		(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	41,383	×	×	×	×			
		都道府県支出金	1,556,550	5.3	-	-	41,383	×	×	×	×			
		財産収入	98,961	0.3	2,717	0.0	41,383	×	×	×	×			
		寄附金	-	-	-	-	41,383	×	×	×	×			
		繰入金	847,293	2.9	-	-	41,383	×	×	×	×			
		繰越金	1,444,438	5.0	-	-	41,383	×	×	×	×			
		諸収入	603,364	2.1	2,520	0.0	41,383	×	×	×	×			
		地方債	2,131,700	7.3	-	-	41,383	×	×	×	×			
		うち減税補てん償	-	-	-	-	41,383	×	×	×	×			
		うち臨時財政対策債	1,393,900	4.8	-	-	41,383	×	×	×	×			
		歳入合計	29,118,634	100.0	16,621,761	100.0	41,383	×	×	×	×			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
		人件費	4,470,748	16.0	4,179,017	4,157,531	23.1	議会費	357,885	1.3	740	357,885	8,299,204	
		うち職員給	2,909,338	10.4	2,639,425	-	-	総務費	4,772,710	17.1	268,452	4,156,492	13,740,905	
		扶助費	4,170,975	15.0	1,182,270	1,182,270	6.6	民生費	7,094,487	25.4	45,401	3,586,502	10,907,198	
		公債費	2,819,121	10.1	2,717,761	2,717,761	15.1	衛生費	3,244,229	11.6	85,209	2,820,376	16,849,717	
		内元利償還金	2,818,793	10.1	2,717,433	2,717,433	15.1	労働費	12,213	0.0	-	12,213	0.57	
		一時借入金利子	328	0.0	328	328	0.0	農林水産業費	1,444,239	5.2	1,045,248	530,375	6.3	
		(義務的経費計)	11,460,844	41.1	8,079,048	8,057,562	44.7	商工費	455,624	1.6	30,813	274,859	98.6	
		物件費	4,445,977	15.9	3,491,377	3,162,658	17.6	土木費	3,998,624	14.3	1,951,190	2,957,956	12.3	
		維持補修費	220,195	0.8	158,937	156,188	0.9	消防費	825,769	3.0	34,091	795,204	11.5	
		補助費等	4,700,695	16.9	4,484,051	2,936,364	16.3	教育費	2,787,408	10.0	512,420	2,567,700	7.0	
		うち一部事務組合負担金	2,071,470	7.4	2,071,470	1,584,188	8.8	災害復旧費	17,122	0.1	-	6,650	7,246,905	
		繰出金	2,101,605	7.5	1,858,543	1,571,502	8.7	公債費	2,819,121	10.1	-	2,717,761	3,464,750	
		積立金	847,000	3.0	788,878	-	-	諸支出費	67,580	0.2	-	67,580	4,655,572	
		投資・出資金・貸付金	130,009	0.5	18,962	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	25,254,249	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	27,897,011	100.0	3,973,564	20,851,553	15,385,763	
		投資的経費	3,990,686	14.3	1,971,757	15,884,274	88.2%	合計	3,528,496	国民健康保険	205,161	143,115	2,137,960	
		うち人件費	65,980	0.2	63,885	-	-	下水道	1,146,978	国民健康保険	16,340	31,257	-	
		普通建設事業費	3,973,564	14.2	1,965,107	88.2%	95.6%	上水道	474,822	国民健康保険	81	77	4,669,336	
		うち補助	1,443,065	5.2	165,493	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	交通	67,580	国民健康保険	145	-	-	
		うち単独	2,339,044	8.4	1,773,259	-	-	簡易水道	3,063	国民健康保険	-	-	-	
		災害復旧事業費	17,122	0.1	6,650	-	-	その他	475,997	国民健康保険	-	-	-	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,360,056	国民健康保険	-	-	-	
		歳出合計	27,897,011	100.0	20,851,553	22,073,176	88.2%	歳入一般財源等	22,073,176	国民健康保険	92.2	85.3	99.0	
								歳入一般財源等		国民健康保険	99.0	94.7	97.4	
								歳入一般財源等		国民健康保険	97.4	88.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型				
人 口		12年国調	7年国調	増 減 率	63,883 人	57,944 人	10.2 %	40		2222		2-3			
住 民 基 本 台 帳 人 口		17.3.31	16.3.31	増 減 率	68,079 人	67,716 人	0.5 %	福岡県		前原市		地方交付税種地			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			面 積 (km²)		104.50		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,291	2,418	人口密度(人)		611	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
第 2 次		6,738	6,827	第 3 次		21,435	18,905	新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		×	×	×	×	×	
第 3 次		70.0	66.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				×	×	×	×	×	×	×	×
区 分		收 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	5,509,054	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人 件 費		3,272,988	14.5	2,933,407	2,929,870	23.4	議 会 費	239,218	1.1	-	239,218	基 準 財 政 収 入 額	5,297,604		
うち職員給		2,044,418	9.1	1,772,285	-	-	議 会 費	3,416,930	15.2	8,643	1,771,911	基 準 財 政 需 要 額	9,943,476		
扶 助 費		3,225,127	14.3	825,481	825,031	6.6	民 生 費	5,720,738	25.4	49,548	2,713,487	標 準 税 収 入 額 等	6,974,966		
公 債 費		2,230,502	9.9	2,077,893	2,077,893	16.6	衛 生 費	2,441,298	10.8	25,324	2,181,985	標 準 財 政 規 模	11,620,838		
元 利 償 還 金		2,230,121	9.9	2,077,512	2,077,512	16.6	農 林 水 産 業 費	75,580	0.3	-	36,456	財 政 力 指 数	0.52		
内 一 時 借 入 金 利 子		381	0.0	381	381	0.0	商 工 費	973,298	4.3	533,109	683,529	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0		
(義務的経費計)		8,728,617	38.8	5,836,781	5,832,794	46.5	土 木 費	239,888	1.1	5,812	66,645	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.4		
物 件 費		2,073,009	9.2	1,603,916	1,392,958	11.1	消 防 費	3,119,951	13.9	1,862,070	1,726,401	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5		
維 持 補 修 費		124,317	0.6	116,875	116,342	0.9	教 育 費	755,780	3.4	9,878	740,597	公 債 費 比 率 (%)	14.3		
補 助 費 等		3,832,529	17.0	3,684,085	3,314,296	26.4	災 害 復 旧 費	3,285,210	14.6	1,807,149	1,594,554	起 債 制 限 比 率 (%)	7.4		
うち一部事務組合負担金		2,312,097	10.3	2,312,097	2,295,099	18.3	公 債 費	12,356	0.1	-	2,268	積 立 金	1,779,343		
繰 出 金		1,323,457	5.9	1,142,893	967,680	7.7	諸 支 出 費	2,230,502	9.9	-	2,077,893	財 調 減 債	66,188		
積 立 金		1,745,137	7.8	264,021	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	1,755,408		
投資・出資金・貸付金		369,794	1.6	51,149	43,999	0.4	歳 出 合 計	22,510,749	100.0	4,301,533	13,834,944	地 方 債 現 在 高	23,130,842		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	2,332,828	国民	会 計	206,454	うち政府資金	11,529,506		
投資的経費		4,313,889	19.2	1,135,224	11,668,069千円	93.1 %	下 水 道	898,546	国民	健 康 保 険 状 況	129,488	支 出 予 定 額	-		
うち人件費		83,593	0.4	74,462	-	-	上 水 道	165,579	国民	健 康 保 険 状 況	10,785	支 出 予 定 額	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		4,301,533	19.1	1,132,956	93.1 %	101.0 %	工 業 用 水 道	-	国民	健 康 保 険 状 況	23,007	支 出 予 定 額	-		
うち{ 単 独		1,039,360	4.6	14,293	-	-	交 通	-	国民	健 康 保 険 状 況	69	支 出 予 定 額	-		
災害復旧事業費		12,356	0.1	2,268	-	-	国 民 健 康 保 険	466,167	国民	健 康 保 険 状 況	103	支 出 予 定 額	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	そ の 他	802,536	国民	健 康 保 険 状 況	162	支 出 予 定 額	-		
歳 入 合 計		23,004,579	100.0	11,547,777	14,328,545千円	100.0	経 常 一 般 財 源 等	5,510,362	100.0	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-		
													98.0	91.1	
													98.5	92.4	
													97.4	89.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口			産業構造				面積 (km ²)		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型				
					12年国調	55,476 人	産 業 構 造				40		2231		福岡県		古賀市		2-4			
					7年国調	51,244 人	区 分	12年国調	7年国調											2-5		
					増減率	8.3%	第1次	726	818													
					住民基本台帳人口	56,038 人	第2次	2.8	3.3													
					17.3.31	56,223 人	第3次	8,464	8,180													
					16.3.31	-0.3%	市町村税の状況 (単位千円・%)															
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																		
地方税	5,795,269	32.9	5,795,269	57.3	普 通 税	5,794,908	100.0	86,760	山 振 振 振	×	歳入総額	17,608,496	17,257,998									
地方譲与税	303,701	1.7	303,701	3.0	法定普通税	5,794,908	100.0	86,760	過 疎	×	歳出総額	17,024,225	16,705,233									
利子割交付金	54,100	0.3	54,100	0.5	市町村民税	2,422,712	41.8	86,760	首 都	×	歳入歳出差引	584,271	552,765									
配当割交付金	9,218	0.1	9,218	0.1	個人均等割	59,688	1.0	-	近 畿	×	翌年度に繰越すべき財源	155,301	133,857									
株式等譲渡所得割交付金	10,360	0.1	10,360	0.1	所得割	1,848,965	31.9	-	中 部	×	実質収支	428,970	418,908									
地方消費税交付金	548,139	3.1	548,139	5.4	法人均等割	157,031	2.7	27,647	市町村圏	×	単年度収支	10,062	38,212									
ゴルフ場利用税交付金	19,457	0.1	19,457	0.2	法人税割	357,028	6.2	59,113	財政再建	×	積立金	692,017	195,175									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,990,063	51.6	-	指数表選定	×	繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	121,286	0.7	121,286	1.2	うち純固定資産税	2,962,483	51.1	-	財源超過	×	積立金取崩し額	150,000	100,000									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,051	1.2	-	一部事務組合加入の状況		実質単年度収支	552,079	133,387									
地方特例交付金	217,518	1.2	217,518	2.2	市町村たばこ税	315,082	5.4	-	特別職等		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	3,322,549	18.9	2,992,522	29.6	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	331	1,106,830	3,344								
普通交付税	2,992,522	17.0	2,992,522	29.6	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち技能労務員	31	103,510	3,339								
特別交付税	330,027	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員	1	4,580	4,580								
(一般財源計)	10,401,597	59.1	10,071,570	99.7	目的税	361	0.0	-	事務機共同	-	消防職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	13,961	0.1	13,961	0.1	法定目的税	361	0.0	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-								
分担金・負担金	148,879	0.8	-	-	入湯税	361	0.0	-	老人福祉	×	等 合 計	332	1,111,410	3,348								
使用料	179,352	1.0	15,595	0.2	事業所税	-	-	-	伝染病	×	市 区 町 村 長	1	17,04.01	8,488								
手数料	153,200	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	その他	×	助 役	1	17,04.01	6,906								
国庫支出金	1,794,009	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	常備消防	×	収入役	1	17,04.01	6,460								
国有提供交付金	1,366	0.0	1,366	0.0	法定外目的税	-	-	-	教育費	×	教育長	1	17,04.01	6,363								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	諸支出費	×	議会議長	1	14,04.01	4,950								
都道府県支出金	572,848	3.3	-	-	合計	5,795,269	100.0	86,760	前年度繰上充用金	-	議会副議長	1	14,04.01	4,360								
財産収入	201,539	1.1	2,055	0.0	経常経費充当一般財源等	10,318,483 千円	93.7%	102.1%	歳入一般財源等	12,659,368	100.0%	97.9%	91.2%									
寄附金	121	0.0	-	-	經常収支比率	93.7%	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	314,803	国民健康保険	83	98.4%	91.5%								
繰入金	1,032,986	5.9	-	-	歳入一般財源等	13,243,639 千円	97.3%	90.2%	その他	680,089	国民健康保険	150	97.3%	90.2%								
繰越金	552,765	3.1	-	-	経常経費充当一般財源等	10,318,483 千円	93.7%	102.1%	国民健康保険	314,803	国民健康保険	83	98.4%	91.5%								
諸収入	364,273	2.1	2,307	0.0	経常収支比率	93.7%	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	314,803	国民健康保険	83	98.4%	91.5%								
地方債	2,191,600	12.4	-	-	歳入一般財源等	13,243,639 千円	97.3%	90.2%	国民健康保険	314,803	国民健康保険	83	98.4%	91.5%								
うち減税補てん償	97,500	0.6	-	-	経常経費充当一般財源等	10,318,483 千円	93.7%	102.1%	国民健康保険	314,803	国民健康保険	83	98.4%	91.5%								
うち臨時財政対策債	802,100	4.6	-	-	経常収支比率	93.7%	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	314,803	国民健康保険	83	98.4%	91.5%								
歳入合計	17,608,496	100.0	10,106,854	100.0	歳入一般財源等	13,243,639 千円	97.3%	90.2%	国民健康保険	314,803	国民健康保険	83	98.4%	91.5%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1
			34,045人	35,179人	-3.2%	区分	12年国調	7年国調	40	2257		
		住民基本台帳人口	17.3.31	34,101人	3,001	3,289	面積(km ²)	117.55	福岡県	うきは市	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	34,283人	17.6	18.5	人口密度(人)	290				
歳入の状況(単位千円・%)									区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	歳入総額	14,145,673	-	
地方税	2,363,533	16.7	2,363,533	33.5				新産工特	歳出総額	13,898,312	-	
地方譲与税	294,061	2.1	294,061	4.2				低開発	歳入歳出差引	247,361	-	
利子割交付金	20,078	0.1	20,078	0.3				産炭	翌年度に繰越すべき財源	31,141	-	
配当割交付金	3,427	0.0	3,427	0.0				山振	実質収支	216,220	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1				過疎	単年度収支	216,220	-	
地方消費税交付金	290,760	2.1	290,760	4.1				首都	積立金	717,646	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,633	0.0	6,633	0.1				近畿	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	782	0.0	782	0.0				中部	積立金取崩し額	1,185,000	-	
自動車取得税交付金	136,375	1.0	136,375	1.9				市町村圏	実質単年度収支	-251,134	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建				
地方特例交付金	73,802	0.5	73,802	1.0				指数表選定				
地方交付税	4,373,576	30.9	3,841,447	54.5				財源超過				
普通交付税	3,841,447	27.2	3,841,447	54.5				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)
特別交付税	532,129	3.8	-	-				議員公務災害	一般職員	252	870,480	3,454
(一般財源計)	7,566,859	53.5	7,034,730	99.7				非常勤公務災害	うち技能労務員	24	82,420	3,434
交通安全対策特別交付金	7,032	0.0	7,032	0.1				退職手当	教育公務員	2	8,130	4,065
分担金・負担金	128,520	0.9	-	-				事務機共同	消防職員	-	-	-
使用料	417,150	2.9	2,207	0.0				税務事務	臨時職員	-	-	-
手数料	38,644	0.3	-	-				老人福祉	等合計	254	878,610	3,459
国庫支出金	820,520	5.8	-	-				伝染病				
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	863,074	6.1	-	-								
財産収入	42,419	0.3	9,995	0.1								
寄附金	20,188	0.1	-	-								
繰入金	2,051,265	14.5	-	-								
繰越金	477,470	3.4	-	-								
諸収入	645,732	4.6	231	0.0								
地方債	1,066,800	7.5	-	-								
うち減税補てん償	28,200	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	610,500	4.3	-	-								
歳入合計	14,145,673	100.0	7,054,195	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,467,471
人件費	2,650,279	19.1	2,270,717	2,251,346	29.3	議会費	182,536	1.3	-	182,536	基準財政需要額	6,309,726
うち職員給	1,705,890	12.3	1,358,042	-	-	総務費	3,066,288	22.1	473,436	2,475,903	標準税収入額等	3,210,404
扶助費	1,112,125	8.0	398,024	395,807	5.1	民生費	3,294,146	23.7	103,448	2,044,828	標準財政規模	7,051,851
公債費	1,100,252	7.9	1,050,608	1,008,529	13.1	衛生費	1,129,289	8.1	20,042	1,069,585	財政力指数	0.38
内元利償還金	1,100,086	7.9	1,050,442	1,008,363	13.1	労働費	16,226	0.1	3,533	16,209	実質収支比率(%)	3.1
内一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0	農林水産業費	1,137,728	8.2	743,349	636,984	経常一般財源等比率(%)	100.0
(義務的経費計)	4,862,656	35.0	3,719,349	3,655,682	47.5	商工費	201,087	1.4	21,285	129,671	公債費負担比率(%)	10.3
物件費	1,685,950	12.1	1,282,505	972,270	12.6	土木費	1,539,796	11.1	931,695	876,459	公債費比率(%)	9.0
維持補修費	81,448	0.6	77,435	77,435	1.0	消防費	418,720	3.0	29,888	392,682	起債制限比率(%)	5.0
補助費等	1,808,875	13.0	1,573,450	1,230,933	16.0	教育費	1,538,443	11.1	504,617	1,013,512	積立金	2,080,139
うち一部事務組合負担金	1,114,307	8.0	1,064,550	898,774	11.7	災害復旧費	123,212	0.9	-	18,166	減債	788,611
繰出金	1,532,698	11.0	1,405,077	831,028	10.8	公債費	1,100,252	7.9	-	1,050,608	現在高	3,762,427
積立金	771,537	5.6	743,393	-	-	諸支出費	150,589	1.1	150,589	-	地方債現在高	10,718,799
投資・出資金・貸付金	50,054	0.4	54	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	8,356,350
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,898,312	100.0	2,981,882	9,907,143	物件等購入	-
投資的経費	3,105,094	22.3	1,105,880	6,767,348千円	-	合計	1,532,698	-	国民健康保険の状況	261,380	保証・補償	-
うち人件費	55,936	0.4	21,538	88.0%	95.9%	下水道	396,000	-	実質収支	155,455	その他	2,089,865
普通建設事業費	2,981,882	21.5	1,087,714	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	再差引収支	6,581	実質的なもの	-
うち補助	844,082	6.1	98,502	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	加入世帯数(世帯)	15,297	収益事業収入	-
うち単独	1,827,617	13.1	737,948	歳入一般財源等	-	交通	-	-	被保険者数(人)	72	土地開発基金現在高	421,809
災害復旧事業費	123,212	0.9	18,166	10,153,004千円	-	国民健康保険	331,005	-	被保険者1人当り	106	徴収率(%)	98.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	805,693	-	保険給付費	163	現計	99.0
歳出合計	13,898,312	100.0	9,907,143	-	-						純固定資産税	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	45,548人 42,345人 7.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	8-4		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	47,591人 47,274人 0.7%	区分	12年国調	7年国調	40 3059		福岡県 那珂川町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	462	573	面積 (km ²)	74.99				
					第2次	2.1	2.8	人口密度 (人)	607				
					第3次	5,627	5,501						
					市町村税の状況 (単位千円・%)								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
地方税	4,777,095	33.3	4,777,095	58.4	普通税	4,768,677	99.8	214,615					
地方譲与税	227,500	1.6	227,500	2.8	法定普通税	4,768,677	99.8	214,615					
利子割交付金	43,507	0.3	43,507	0.5	市町村民税	1,941,891	40.7	56,139					
配当割交付金	7,411	0.1	7,411	0.1	個人均等割	48,494	1.0	-					
株式等譲渡所得割交付金	8,335	0.1	8,335	0.1	所得割	1,550,536	32.5	-					
地方消費税交付金	390,933	2.7	390,933	4.8	法人均等割	100,506	2.1	16,593					
ゴルフ場利用税交付金	78,270	0.5	78,270	1.0	法人税割	242,355	5.1	39,546					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,407,721	50.4	158,476					
自動車取得税交付金	87,008	0.6	87,008	1.1	うち純固定資産税	2,384,317	49.9	158,476					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,575	1.1	-					
地方特例交付金	169,598	1.2	169,598	2.1	市町村たばこ税	364,490	7.6	-					
地方交付税	2,555,258	17.8	2,368,267	29.0	鉱産税	-	-	-					
普通交付税	2,368,267	16.5	2,368,267	29.0	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	186,991	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	8,344,915	58.1	8,157,924	99.8	目的税	8,418	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	12,873	0.1	12,873	0.2	法定目的税	8,418	0.2	-					
分担金・負担金	703,135	4.9	-	-	入湯税	8,418	0.2	-					
使用料	452,993	3.2	7,138	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	129,085	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	970,191	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	592,731	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	13,795	0.1	-	-	合計	4,777,095	100.0	214,615					
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	213,087	1.5	-	-									
繰越金	537,060	3.7	-	-									
諸収入	604,467	4.2	78	0.0									
地方債	1,777,900	12.4	-	-									
うち減税補てん償	64,800	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	682,400	4.8	-	-									
歳入合計	14,352,232	100.0	8,178,013	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	2,919,050	21.2	2,574,546	2,477,680	27.8	議会費	139,214	1.0	-	139,214	基準財政収入額		4,239,840
うち職員給	2,130,711	15.5	1,794,106	-	-	総務費	3,090,065	22.4	538,446	1,775,742	基準財政需要額		6,595,099
扶助費	1,210,180	8.8	441,242	441,242	4.9	民生費	2,770,936	20.1	49,080	1,649,074	標準税収入額等		5,599,684
公債費	992,056	7.2	939,841	790,040	8.9	衛生費	1,729,718	12.6	598,595	1,026,230	標準財政規模		7,967,951
内元利償還金	991,444	7.2	939,229	789,428	8.8	労働費	50,353	0.4	2,142	20,074	財政力指数		0.61
内一時借入金利息	612	0.0	612	612	0.0	農林水産業費	232,298	1.7	63,504	199,630	実質収支比率 (%)		4.0
(義務的経費計)	5,121,286	37.2	3,955,629	3,708,962	41.6	商工費	260,196	1.9	38,687	118,054	経常一般財源等比率 (%)		102.6
物件費	2,021,599	14.7	1,673,500	1,448,402	16.2	土木費	1,407,907	10.2	942,005	795,953	公債費負担比率 (%)		9.5
維持補修費	107,798	0.8	103,263	102,707	1.2	消防費	572,274	4.2	225	566,957	公債費比率 (%)		7.0
補助費等	1,703,420	12.4	1,540,080	1,450,010	16.2	教育費	2,335,319	17.0	373,724	2,046,860	起債制限比率 (%)		0.8
うち一部事務組合負担金	525,417	3.8	525,417	525,417	5.9	災害復旧費	196,467	1.4	-	1,408	積立金		1,989,717
繰出金	802,686	5.8	672,523	593,426	6.6	公債費	992,056	7.2	-	939,841	減債		1,337,360
積立金	1,057,122	7.7	446,635	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		6,066,677
投資・出資金・貸付金	160,017	1.2	62,597	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高		11,407,278
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,776,803	100.0	2,606,408	9,279,037	うち政府資金		5,102,811
投資的経費	2,802,875	20.3	824,810	7,303,507千円	81.8%	合計	1,012,917	国民健康保険状況	実質収支	-	物件等購入		243,761
うち人件費	130,811	0.9	71,195	81.8%	89.3%	下水道	166,540	国民健康保険	再差引収支	-96,720	保証・補償		-
普通建設事業費	2,606,408	18.9	823,402	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	43,691	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	7,636	その他		762,883
うち補助	1,197,308	8.7	271,393	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	被保険者数(人)	15,911	実質的なもの		136,648
うち単独	1,336,588	9.7	540,997	9,854,466千円	-	交通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	73	収益事業収入		-
災害復旧事業費	196,467	1.4	1,408	徴収率 (%)	-	その他	469,496	国民健康保険	保険給付費	140	土地開発基金現在高		-
失業対策事業費	-	-	-	現計	-			333,190	国庫支出金	78	市町村民税		98.2
歳出合計	13,776,803	100.0	9,279,037	98.2%	-			469,496	保険給付費	140	純固定資産税		98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4	
			25,086人	24,125人	4.0%	区分	12年国調	7年国調	40	3440			
		住民基本台帳人口	17.3.31	25,655人	144	196	面積(km ²)	16.33	福岡県		須恵町	2-5	
			16.3.31	25,576人	1.2	1.7	人口密度(人)	1,536	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	2,251,847	31.5	2,251,847		50.8		普通税				歳入総額		
地方譲与税	121,540	1.7	121,540		2.7		法定普通税				歳出総額		
利子割交付金	21,119	0.3	21,119		0.5		市町村民税				歳入歳出差引		
配当割交付金	3,609	0.1	3,609		0.1		個人均等割				翌年度に繰越すべき財源		
株式等譲渡所得割交付金	4,029	0.1	4,029		0.1		所得割				実質収支		
地方消費税交付金	225,684	3.2	225,684		5.1		法人均等割				単年度収支		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割				積立金		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税				繰上償還金		
自動車取得税交付金	45,760	0.6	45,760		1.0		うち純固定資産税				積立金取崩し額		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税				実質単年度収支		
地方特例交付金	78,653	1.1	78,653		1.8		市町村たばこ税						
地方交付税	1,907,651	26.7	1,650,041		37.2		鉦産税						
普通交付税	1,650,041	23.1	1,650,041		37.2		特別土地保有税						
特別交付税	257,610	3.6	-		-		法定外普通税						
(一般財源計)	4,659,892	65.2	4,402,282		99.2		目的税						
交通安全対策特別交付金	4,568	0.1	4,568		0.1		法定目的税						
分担金・負担金	44,543	0.6	-		-		入湯税						
使用料	117,257	1.6	2,176		0.0		事業所税						
手数料	56,500	0.8	-		-		都市計画税						
国庫支出金	334,634	4.7	-		-		水利地益税等						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税						
都道府県支出金	236,733	3.3	-		-		旧法による税						
財産収入	53,580	0.7	-		-		合計						
寄附金	15,433	0.2	-		-								
繰入金	249,303	3.5	-		-								
繰越金	477,006	6.7	-		-								
諸収入	387,414	5.4	26,858		0.6								
地方債	509,900	7.1	-		-								
うち減税補てん償	29,400	0.4	-		-								
うち臨時財政対策債	421,700	5.9	-		-								
歳入合計	7,146,763	100.0	4,435,884		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,356,455	19.8	1,245,910		1,245,871		25.5		議会費	103,913	1.5	-	103,913
うち職員給	929,305	13.5	824,296		-		-		総務費	792,323	11.5	17,474	725,366
扶助費	648,225	9.4	235,720		235,620		4.8		民生費	1,739,881	25.3	1,197	1,152,377
公債費	922,362	13.4	921,499		921,499		18.9		衛生費	885,175	12.9	7,433	706,090
内元利償還金	922,319	13.4	921,456		921,456		18.9		労働費	9	0.0	-	5
内一時借入金利息	43	0.0	43		43		0.0		農林水産業費	195,447	2.8	33,001	191,291
(義務的経費計)	2,927,042	42.6	2,403,129		2,402,990		49.2		商工費	17,562	0.3	412	17,559
物件費	1,081,129	15.7	863,561		774,556		15.8		土木費	1,052,071	15.3	681,709	743,847
維持補修費	84,387	1.2	82,543		82,543		1.7		消防費	250,052	3.6	5,922	242,749
補助費等	872,415	12.7	856,981		734,875		15.0		教育費	903,523	13.2	129,938	861,010
うち一部事務組合負担金	545,317	7.9	544,117		462,127		9.5		災害復旧費	2,530	0.0	-	2,530
繰出金	901,056	13.1	851,320		508,091		10.4		公債費	922,362	13.4	-	921,499
積立金	34,986	0.5	15,100		-		-		諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	84,217	1.2	29,517		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	6,864,848	100.0	877,086	5,668,236
投資的経費	879,616	12.8	566,085		経常経費充当一般財源等計				合計	1,011,328			
うち人件費	20,315	0.3	20,315		4,503,055千円				国民健康保険の状況	349,934			
内普通建設事業費	877,086	12.8	563,555		経常収支比率				加入世帯数(世帯)	110,272			
うち{補助	-	-	-		92.1%				被保険者数(人)	-			
単独	877,086	12.8	563,555		101.5%				被保険者1人当り	-			
災害復旧事業費	2,530	0.0	2,530		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				保険料(料)収入額	80			
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等				国庫支出金	96			
歳出合計	6,864,848	100.0	5,668,236		5,950,151千円				保険給付費	175			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分 (単位千円)													
基準財政収入額													
基準財政需要額													
標準税収入額等													
標準財政規模													
財政力指数													
実質収支比率(%)													
経常一般財源等比率(%)													
公債費負担比率(%)													
公債費比率(%)													
起債制限比率(%)													
積立金													
減債													
現在高													
特定目的													
地方債現在高													
うち政府資金													
物件等購入													
保証・補償													
その他													
実質的なもの													
収益事業収入													
土地開発基金現在高													
現計													
市町村民税													
純固定資産税													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	22,431人 19,227人 16.7%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	23,257人 22,850人 1.8%	区分	12年国調	7年国調	40 福岡県	3458 新宮町	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位千円・%)											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		面積 (km ²)		人口密度 (人)	
						441	572	18.91		1,186	
						4.2	6.3				
						2,605	2,349				
						24.8	25.7				
						7,339	6,154				
						70.0	67.3				
市町村税の状況 (単位千円・%)											
区分		収入	構成比	超過課税分	区 分						
普通税		3,487,372	100.0	66,228	平成16年度(千円)						
法定普通税		3,487,372	100.0	66,228	平成15年度(千円)						
市町村民税		1,413,431	40.5	66,228	歳入総額	6,896,134			7,433,044		
個人均等割		24,363	0.7	-	歳出総額	6,596,870			7,152,745		
所得割		985,256	28.3	-	歳入歳出差引	299,264			280,299		
法人均等割		123,105	3.5	20,392	翌年度に繰越すべき財源	59,611			90,700		
法人税割		280,707	8.0	45,836	実質収支	239,653			189,599		
固定資産税		1,890,941	54.2	-	単年度収支	50,054			6,835		
うち純固定資産税		1,889,685	54.2	-	積立金	100,517			100,339		
軽自動車税		28,554	0.8	-	繰上償還金	-			-		
市町村たばこ税		154,446	4.4	-	積立金取崩し額	-			172,897		
鉱産税		-	-	-	実質単年度収支	150,571			-65,723		
特別土地保有税		-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法定外普通税		-	-	-	一般職員	120	467,430	3,895			
目的税		-	-	-	うち技能労務員	2	5,530	2,765			
法定目的税		-	-	-	教育公務員	20	55,210	2,761			
入湯税		-	-	-	消防職員	-	-	-			
事業所税		-	-	-	臨時職員	-	-	-			
都市計画税		-	-	-	等合	140	522,640	3,733			
水利地益税等		-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法定外目的税		-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	12.01.01	8,320	
旧法による税		-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	12.01.01	6,730	
合計		3,487,372	100.0	66,228	退職手当	-	火葬場	-	-	-	
					事務機共同	×	常備消防	1	12.01.01	6,260	
					税務事務	×	小学校	1	12.01.01	3,460	
					老人福祉	×	中学校	1	12.01.01	2,830	
					伝染病	×	その他	14	12.01.01	2,640	

性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	(単位千円)	
人件費		1,256,857	19.1	1,185,860	1,185,768	24.1	議会費	107,961	1.6	-	107,961	基準財政収入額	3,042,609
うち職員給		828,460	12.6	766,257	-	-	総務費	884,990	13.4	22,205	815,336	基準財政需要額	3,416,941
扶助費		491,273	7.4	141,063	141,063	2.9	民生費	1,176,302	17.8	25,924	739,950	標準税収入額等	4,027,179
公債費		907,943	13.8	903,392	903,392	18.4	衛生費	953,947	14.5	21,149	732,941	標準財政規模	4,401,511
内元利償還金		907,943	13.8	903,392	903,392	18.4	労働費	362	0.0	-	2	財政力指数	0.84
内一時借入金利子		-	-	-	-	-	農林水産業費	98,913	1.5	16,239	77,839	実質収支比率(%)	5.4
(義務的経費計)		2,656,073	40.3	2,230,315	2,230,223	45.4	商工費	34,408	0.5	-	33,523	経常一般財源等比率(%)	101.7
物件費		1,192,973	18.1	860,490	748,182	15.2	土木費	893,315	13.5	330,495	658,657	公債費負担比率(%)	15.7
維持補修費		90,721	1.4	84,549	83,285	1.7	消防費	363,260	5.5	8,171	356,399	公債費比率(%)	15.7
補助費等		1,083,642	16.4	1,054,245	851,071	17.3	教育費	971,016	14.7	37,370	884,071	起債制限比率(%)	12.0
うち一部事務組合負担金		610,170	9.2	610,170	512,575	10.4	災害復旧費	10,875	0.2	-	5,759	積立金	1,778,632
繰出金		764,985	11.6	711,800	475,356	9.7	公債費	907,943	13.8	-	903,392	減債	1,409,132
積立金		106,505	1.6	105,072	-	-	諸支出費	193,578	2.9	141,088	121,878	現在高	1,498,822
投資・出資金・貸付金		88,455	1.3	22,895	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,346,938
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	6,596,870	100.0	602,641	5,437,708	うち政府資金	4,524,154
投資的経費		613,516	9.3	368,342	4,388,117千円		合	920,604			120,720	物件等購入	15,564
うち人件費		7,853	0.1	3,790	89.4%		公営	289,012			78,583	保証・補償	-
普通建設事業費		602,641	9.1	362,583	98.0%		下水道	155,619			3,253	その他	1,255,530
うち補助		141,630	2.1	12,880	(減税補てん債及び		上水道	52,490			6,493	実質的なもの	-
うち単独		451,391	6.8	340,083	臨時財政対策債除く)		交通	18,017			82	収益事業収入	-
災害復旧事業費		10,875	0.2	5,759			簡易水道	110,016			69	土地開発基金現在高	140,000
失業対策事業費		-	-	-			国民健康保険	295,450			138	徴収率	98.4
歳出合計		6,596,870	100.0	5,437,708	歳入一般財源等		その他					現計	98.9
					5,736,972千円							年	95.8
												(%)	97.9
													93.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	7,640人	産業構造			面積(km ²)	37.43	都道府県名		団体名 <td rowspan="2">市町村類型 <td rowspan="2">2-4</td> </td>		市町村類型 <td rowspan="2">2-4</td>	2-4												
		増減率	7,509人	12年国調	1.7%	7年国調			7,858人	40	3482	福岡県			久山町	地方交付税種地	2-4									
		住民基本台帳人口	7,842人	増減率	0.2%	12年国調	190	7年国調	246				区	平成16年度(千円)				平成15年度(千円)								
			第1次		5.2		第2次		6.7	人口密度(人)	204															
歳入の状況(単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,001,510		4,147,209													
					第3次	2,637	2,372				歳出総額	3,803,114		3,876,870												
												第2次	833	1,015		歳入歳出差引	198,396		270,339							
					収入済額			収入済額			翌年度に繰越すべき財源						717		23,000							
					構成比			構成比				実質収支	197,679		247,339											
					超過課税分			超過課税分			単年度収支		-49,660		50,937											
					普通税	1,536,724			1,536,724			積立金	71,062		200,603											
						法定普通税	99.8			99.8			繰上償還金	-		-										
					市町村民税		478,063			478,063				積立金取崩し額	100,000		-									
						個人均等割	7,937			7,937			実質単年度収支		-78,598		251,540									
					所得割		245,816			245,816																
						法人均等割	55,630			55,630																
					法人税割		168,680			168,680																
						固定資産税	960,175			960,175																
					うち純固定資産税		849,869			849,869																
						軽自動車税	13,297			13,297																
					市町村たばこ税		85,189			85,189																
						鉱産税	-			-																
					特別土地保有税		-			-																
						法定外普通税	-			-																
					目的税		3,790			3,790																
						法定目的税	3,790			3,790																
					入湯税		3,790			3,790																
						事業所税	-			-																
					都市計画税		-			-																
						水利地益税等	-			-																
					法定外目的税		-			-																
						旧法による税	-			-																
					合計			1,540,514			36,710															
性質別歳出の状況(単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)					
人件費	676,293	17.8	640,659		626,296		24.0		議会費		85,508		2.2		-		85,508		基準財政収入額		1,347,974					
うち職員給	421,738	11.1	390,634		-		-		総務費		911,257		24.0		330,036		879,405		基準財政需要額		1,880,334					
扶助費	142,314	3.7	39,472		39,472		1.5		民生費		562,990		14.8		117,221		359,319		標準収入額等		1,774,170					
公債費	559,636	14.7	545,822		545,822		20.9		衛生費		427,503		11.2		78,500		240,393		標準財政規模		2,306,530					
内元償還金	559,498	14.7	545,684		545,684		20.9		労働費		-		-		-		-		財政力指数		0.67					
内一時借入金	138	0.0	138		138		0.0		農林水産業費		129,358		3.4		49,058		100,736		実質収支比率(%)		8.6					
(義務的経費計)	1,378,243	36.2	1,225,953		1,211,590		46.5		商工業費		4,853		0.1		-		4,853		経常一般財源等比率(%)		102.8					
物件費	725,598	19.1	542,414		506,594		19.4		土木費		534,534		14.1		303,533		452,436		公債費負担比率(%)		16.0					
維持補修費	55,864	1.5	53,526		53,526		2.1		消防費		153,462		4.0		5,144		152,604		公債費比率(%)		20.3					
補助費等	263,247	6.9	259,245		251,582		9.7		教育費		431,514		11.3		27,373		388,997		起債制限比率(%)		11.9					
うち一部事務組合負担金	120,127	3.2	120,127		120,127		4.6		災害復旧費		2,499		0.1		-		2,499		積立金		807,729					
繰出金	384,498	10.1	373,613		306,158		11.7		公債費		559,636		14.7		-		545,822		減債		213,673					
積立金	81,300	2.1	80,500		-		-		諸支出費		-		-		-		-		現在高		256,340					
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000		-		-		前年度繰上充入金		-		-		-		-		地方債現在高		3,399,011					
前年度繰上充入金	-	-	-		-		-		歳出合計		3,803,114		100.0		910,865		3,212,572		うち政府資金		2,116,093					
投資的経費	913,364	24.0	676,321		経常経費充当一般財源等計		2,329,450千円		公営		384,498		国民		39,637		-		物件等購入		19,190					
うち人件費	6,469	0.2	6,469		経常収支比率		89.4%		合計		139,000		健康		30,109		-		保証・補償		-					
普通建設事業費	910,865	24.0	673,822		89.4%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道		50,719		保険		1,407		-		その他		176,015					
うち補助	108,190	2.8	7,348		89.4%		-		簡易水道		-		の		2,949		-		実質的なもの		-					
うち単独	784,495	20.6	659,094		89.4%		-		上水道		-		の		-		-		収益事業収入		-					
災害復旧事業費	2,499	0.1	2,499		89.4%		-		工業用水道		-		状況		83		-		土地開発基金現在高		11,070					
失業対策事業費	-	-	-		89.4%		-		国民健康保険		48,810		被保険者		76		-		徴収率		98.0					
歳出合計	3,803,114	100.0	3,212,572		89.4%		-		その他		145,969		事業		153		-		現計		98.6					
															保険給付費		-		-		-		市町村民税		94.7	
															被保険者1人当り		-		-		-		純固定資産税		97.4	
															%		-		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調			産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	7-4							
		7年国調			区 分	1 2 年国調						7 年国調						
		増減率				増減率						増減率						
		住民基本台帳人口			増減率			面積 (km ²)		14.12								
		34,811 人	31,504 人	10.5 %	第 1 次	243	294	人口密度 (人)		2,465								
		37,904 人	37,137 人	2.1 %	第 2 次	1.4	1.8			福岡県 粕屋町								
		37,904 人	37,137 人	2.1 %	第 3 次	4,455	4,290											
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分										
地 方 税	4,744,870	39.9	4,744,870		67.8	普 通 税	4,744,870	100.0	94,103		歳 入 総 額	11,891,083	10,877,049					
地 方 譲 与 税	179,660	1.5	179,660		2.6	法 定 普 通 税	4,744,870	100.0	94,103		歳 出 総 額	11,242,135	10,304,774					
利 子 割 交 付 金	34,713	0.3	34,713		0.5	市 町 村 民 税	1,848,116	38.9	94,103		歳 入 歳 出 差 引	648,948	572,275					
配 当 割 交 付 金	5,906	0.0	5,906		0.1	個 人 均 等 割	38,193	0.8	-		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	3,462					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,658	0.1	6,658		0.1	所 得 割	1,235,307	26.0	-		実 質 収 支	648,948	568,813					
地 方 消 費 税 交 付 金	353,182	3.0	353,182		5.0	法 人 均 等 割	167,028	3.5	27,661		単 年 度 収 支	80,135	127,498					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-		-	法 人 税 割	407,588	8.6	66,442		積 立 金	263	170					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-	固 定 資 産 税	2,601,386	54.8	-		繰 上 償 還 金	692,120	258,153					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,829	0.6	69,829		1.0	う ち 純 固 定 資 産 税	2,584,737	54.5	-		積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-	軽 自 動 車 税	49,589	1.0	-		実 質 単 年 度 収 支	772,518	385,821					
地 方 特 例 交 付 金	156,674	1.3	156,674		2.2	市 町 村 た ば こ 税	245,779	5.2	-		区 分							
地 方 交 付 税	1,687,798	14.2	1,432,177		20.5	鉦 産 税	-	-	-		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)					
普 通 交 付 税	1,432,177	12.0	1,432,177		20.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 般 職 員	173	566,230	3,273				
特 別 交 付 税	255,621	2.1	-		-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		う ち 技 能 労 務 員	15	44,870	2,991				
(一 般 財 源 計)	7,239,290	60.9	6,983,669		99.7	目 的 税	-	-	-		教 育 公 務 員	16	54,490	3,406				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,222	0.1	11,222		0.2	法 定 目 的 税	-	-	-		消 防 職 員	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	8,450	0.1	-		-	入 湯 税	-	-	-		臨 時 職 員	13	21,450	1,650				
使 用 料	235,134	2.0	7,751		0.1	事 業 所 税	-	-	-		等 合 計	202	642,170	3,179				
手 数 料	90,197	0.8	-		-	都 市 計 画 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
国 庫 支 出 金	400,003	3.4	-		-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-		-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	9.04.01	8,340
都 道 府 県 支 出 金	325,061	2.7	-		-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	9.04.01	6,740
財 産 収 入	16,779	0.1	-		-	入 湯 税	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	9.04.01	6,300
寄 附 金	30	0.0	-		-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	9.04.01	6,280
繰 入 金	964,304	8.1	-		-	都 市 計 画 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	9.04.01	3,490
繰 越 金	572,275	4.8	-		-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,930
諸 収 入	126,378	1.1	142		0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	15	9.04.01	2,720
地 方 債	1,901,960	16.0	-		-	合 計	4,744,870	100.0	94,103									
うち 減 税 補 て ん 償	83,200	0.7	-		-													
うち 臨 時 財 政 対 策 償	547,800	4.6	-		-													
歳 入 合 計	11,891,083	100.0	7,002,784		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		(単位千円)		
人 件 費	1,815,657	16.2	1,617,848		1,582,414	20.7	議 会 費	118,107	1.1	-		118,107		基 準 財 政 収 入 額	4,159,512			
うち 職 員 給	1,253,034	11.1	1,062,097		-	-	総 務 費	905,011	8.1	12,523		821,293		基 準 財 政 需 要 額	5,591,689			
扶 助 費	918,677	8.2	403,771		403,051	5.3	民 生 費	2,129,541	18.9	4,141		1,400,363		標 準 税 収 入 額 等	5,502,987			
公 債 費	2,162,298	19.2	2,119,832		1,427,712	18.7	衛 生 費	1,215,976	10.8	12,330		1,015,434		標 準 財 政 規 模	6,935,164			
内 元 利 償 還 金	2,161,049	19.2	2,118,583		1,426,463	18.7	労 働 費	12,270	0.1	-		9,970		財 政 力 指 数	0.73			
一 時 借 入 金 利 子	1,249	0.0	1,249		1,249	0.0	農 林 水 産 業 費	132,413	1.2	11,094		97,871		実 質 収 支 比 率 (%)	9.4			
(義 務 的 経 費 計)	4,896,632	43.6	4,141,451		3,413,177	44.7	商 工 費	45,366	0.4	-		25,366		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.0			
物 件 費	1,393,278	12.4	1,198,449		1,082,260	14.2	土 木 費	1,338,067	11.9	533,876		1,056,738		公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.7			
維 持 補 修 費	80,997	0.7	77,236		77,236	1.0	消 防 費	340,840	3.0	12,436		336,039		公 債 費 比 率 (%)	17.1			
補 助 費 等	1,154,795	10.3	1,117,957		888,232	11.6	教 育 費	2,829,898	25.2	1,789,960		1,285,372		起 債 制 限 比 率 (%)	5.7			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	723,413	6.4	723,413		612,863	8.0	災 害 復 旧 費	12,348	0.1	-		9,370		積 立 金	財 調 878,335			
繰 出 金	1,133,692	10.1	1,082,749		721,583	9.5	公 債 費	2,162,298	19.2	-		2,119,832		現 在 高	減 債 1,252,558			
積 立 金	33,253	0.3	6,836		-	-	諸 支 出 費	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高	特 定 目 的 1,148,917			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	160,780	1.4	48,900		-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高	う ち 政 府 資 金 15,707,658			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-	-	歳 出 合 計	11,242,135	100.0	2,376,360		8,295,755		うち 政 府 資 金	4,869,041			
投 資 的 経 費	2,388,708	21.2	622,177		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		公 營 事 業 等 へ の 繰 出	1,362,277	12.2	-		-255,980		物 件 等 購 入	94,333			
うち 人 件 費	30,494	0.3	30,111		6,182,488 千 円		合 計	513,500	4.6	-		-334,868		保 証 ・ 補 償	-			
普 通 建 設 事 業 費	2,376,360	21.1	612,807		81.0 %		下 水 道	228,585	2.1	-		5,659		そ の 他	635,884			
うち 補 助	75,894	0.7	42,663		88.3 %		上 水 道	-	0.0	-		11,230		実 質 的 な も の	-			
うち 単 独	1,954,978	17.4	487,456		(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 償 除 く)		工 業 用 水 道	-	0.0	-		83		収 益 事 業 収 入	-			
災 害 復 旧 事 業 費	12,348	0.1	9,370		歳 入 一 般 財 源 等		交 通	-	0.0	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		8,944,703 千 円		国 民 健 康 保 険	193,220	1.8	-		92		現 計	市 町 村 民 税 97.6			
歳 出 合 計	11,242,135	100.0	8,295,755				そ の 他	426,972	3.8	-		160		純 固 定 資 産 税	97.9			

(注) 1 . 普 通 建 設 事 業 費 の 補 助 事 業 費 に は 受 託 事 業 費 の うち の 補 助 事 業 費 を 含 む 。 単 独 事 業 費 に は 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金 及 び 受 託 事 業 費 の うち の 単 独 事 業 費 を 含 む 。

2 . 東 京 都 特 別 区 に お け る 基 準 財 政 収 入 額 及 び 基 準 財 政 需 要 額 は 、 特 別 区 財 政 調 整 交 付 金 の 算 出 に 要 し た 値 で あり 、 財 政 力 指 数 は 、 前 記 の 基 準 財 政 需 要 額 及 び 基 準 財 政 収 入 額 に よ り 算 出 し た 。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	15,827人 16,685人 -5.1%	産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4								
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	16,467人 16,473人 -0.0%	区 分	12年国調	7年国調	40 3814 福岡県 芦屋町	地方交付税種地	2-4								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	298	323	面 積 (km ²)		11.42								
地方税	1,090,081	13.4	1,090,081	33.8	第 2 次	4.2	3.8	人口密度 (人)		1,386								
地方譲与税	82,338	1.0	82,338	2.6	第 3 次	1,908	2,056	指定団体等 の指定状況	収 入 支 出 差 引 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8,128,787	12,742,393							
利子割交付金	13,011	0.2	13,011	0.4			26.9			24.1		7,837,402	12,531,856					
配当割交付金	2,215	0.0	2,215	0.1			4,875			6,153		291,385	210,537					
株式等譲渡所得割交付金	2,493	0.0	2,493	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	165,479	48,686						
地方消費税交付金	145,147	1.8	145,147	4.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	産 炭 山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 うち技能労働者 教育公務員 消防職員 臨時職員 等 合 計	一 般 職 員 うち技能労働者 教育公務員 消防職員 臨時職員 等 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	1,090,081	100.0	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×		163	602,320	3,695				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,090,081	100.0	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	うち技能労働者	17	60,300	3,547				
自動車取得税交付金	32,124	0.4	32,124	1.0	市 町 村 民 税	468,568	43.0	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	教育公務員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	16,506	1.5	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	42,342	0.5	42,342	1.3	所 得 割	417,913	38.3	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	1,699,875	20.9	1,677,793	52.0	法 人 均 等 割	16,729	1.5	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	等 合 計	163	602,320	3,695				
普通交付税	1,677,793	20.6	1,677,793	52.0	法 人 税 割	17,420	1.6	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	22,082	0.3	-	-	固定資産税	495,158	45.4	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	市区町村長	1	17.04.01	7,439				
(一般財源計)	3,109,626	38.3	3,087,544	95.7	うち純固定資産税	463,812	42.5	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	助 役	1	17.04.01	6,144				
交通安全対策特別交付金	2,735	0.0	2,735	0.1	軽自動車税	25,553	2.3	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	収入役	1	17.04.01	5,750				
分担金・負担金	140,192	1.7	-	-	市町村たばこ税	100,802	9.2	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	常備消防	1	17.04.01	5,750				
使用料	228,859	2.8	2,887	0.1	鉦産税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	小学校	1	5.04.01	3,450				
手数料	8,990	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	中学校	1	5.04.01	3,180				
国庫支出金	453,228	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	その他	14	5.04.01	2,980				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	118,551	1.5	118,551	3.7	目 的 税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	議員公務災害							
都道府県支出金	214,323	2.6	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	非常勤公務災害							
財産収入	578,337	7.1	14,113	0.4	入 湯 税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	退職手当							
寄附金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	事務機共同							
繰入金	1,726,636	21.2	-	-	都市計画税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	税務事務							
繰越金	121,759	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	老人福祉							
諸収入	520,751	6.4	27	0.0	法定外目的税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	伝染病							
地方債	904,800	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	その他							
うち減税補てん償	16,200	0.2	-	-	合 計	1,090,081	100.0	-	山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち臨時財政対策償	302,400	3.7	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				山 振 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	市区町村長	1	17.04.01	7,439				
歳入合計	8,128,787	100.0	3,225,857	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
					人 件 費	1,698,263	21.7	1,319,795	1,221,538	34.5	議 会 費	111,204	1.4	-	111,204	基準財政収入額	1,089,350	
					うち職員給	1,166,154	14.9	836,140	-	-	総 務 費	2,875,671	36.7	1,138,913	945,910	基準財政需要額	2,770,437	
					扶助費	646,093	8.2	262,663	257,981	7.3	民 生 費	1,447,943	18.5	6,368	909,406	標準収入額等	1,433,936	
					公債費	512,401	6.5	497,436	497,436	14.0	衛 生 費	416,235	5.3	-	408,727	標準財政規模	3,111,729	
					内元償還金	512,401	6.5	497,436	497,436	14.0	労 働 費	165,693	2.1	-	59,223	財政力指数	0.38	
					一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	76,382	1.0	9,049	65,589	実質収支比率(%)	4.0	
					(義務的経費計)	2,856,757	36.5	2,079,894	1,976,955	55.8	商 工 業 費	217,852	2.8	8,550	215,519	経常一般財源等比率(%)	103.7	
					物件費	1,338,302	17.1	859,198	758,613	21.4	土 木 費	963,429	12.3	300,071	713,283	公債費負担比率(%)	9.7	
					維持補修費	181,016	2.3	40,188	40,188	1.1	消 防 費	236,648	3.0	2,668	236,648	公債費比率(%)	12.8	
					補助費等	1,225,354	15.6	1,133,539	719,152	20.3	教 育 費	783,022	10.0	12,580	672,642	起債制限比率(%)	6.2	
					うち一部事務組合負担金	440,671	5.6	422,427	363,989	10.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	財 調	241,716
					繰出金	427,115	5.4	394,768	281,567	7.9	公 債 費	512,401	6.5	-	497,436	減 債	90,068	
					積立金	131,044	1.7	70,001	-	-	諸 支 出 費	30,922	0.4	30,922	30,922	現在高	特 定 目 的	7,130,738
					投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	3,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	7,415,044	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,837,402	100.0	1,509,121	4,866,509	うち政府資金	3,358,326	
					投資的経費	1,674,814	21.4	285,921	3,776,475千円		合 計	858,864			56,688	〔 債 務 負 担 行 為 額 〕	物件等購入	81,400
					うち人件費	41,858	0.5	10,461	106.5%	117.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	349,588			45,690	〔 支 出 予 定 額 〕	保証・補償	-
					普通建設事業費	1,509,121	19.3	226,698	(減税補てん償及び 臨時財政対策償除く)		下 水 道	99,834			3,180	〔 現 計 〕	その他	-
					うち{補助	152,519	1.9	3,845	歳入一般財源等		観 光 施 設	60,055			65	〔 年 〕	実質的なもの	-
					うち{単独	1,350,842	17.2	222,193	経 常 収 支 比 率		病 院	22,106			65	〔 年 〕	収益事業収入	-
					災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	74,913			85	〔 年 〕	土地開発基金現在高	1,186,957
					失業対策事業費	165,693	2.1	59,223	5,130,476千円		そ の 他	252,368			141	〔 年 〕	国庫支出金	98.3
					歳出合計	7,837,402	100.0	4,866,509	4,866,509							〔 年 〕	市町村民税	98.9
																〔 年 〕	純固定資産税	97.6
																		85.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調 31,614人 7年国調 31,280人 増減率 1.1%	産業構造	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	7-4	
	住民基本台帳人口	17.3.31 31,277人 16.3.31 31,482人 増減率 -0.7%		第1次	121 0.9	131 1.0			40	3822	福岡県 水巻町	地方交付税種地	2-4
	歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			収入総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	2,293,400	28.9	2,293,400	45.2	普通税	2,293,400	100.0	-	歳入総額	7,936,330	8,245,226		
地方譲与税	160,077	2.0	160,077	3.2	法定普通税	2,293,400	100.0	-	歳出総額	7,774,050	8,055,051		
利子割交付金	22,846	0.3	22,846	0.4	市町村民税	917,897	40.0	-	歳入歳出差引	162,280	190,175		
配当割交付金	3,892	0.0	3,892	0.1	個人均等割	30,012	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,375	0.1	4,375	0.1	所得割	748,198	32.6	-	実質収支	162,280	190,175		
地方消費税交付金	249,506	3.1	249,506	4.9	法人均等割	48,926	2.1	-	単年度収支	-27,895	37,258		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,761	4.0	-	積立金	1,315	584		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,130,764	49.3	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	61,640	0.8	61,640	1.2	うち純固定資産税	1,095,892	47.8	-	積立金取崩し額	200,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,780	2.0	-	実質単年度収支	-226,580	37,842		
地方特例交付金	83,941	1.1	83,941	1.7	市町村たばこ税	198,959	8.7	-					
地方交付税	2,402,918	30.3	2,177,078	42.9	鉦産税	-	-	-					
普通交付税	2,177,078	27.4	2,177,078	42.9	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	225,840	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	5,282,595	66.6	5,056,755	99.6	目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,973	0.1	6,973	0.1	法定目的税	-	-	-					
分担金・負担金	86,337	1.1	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	491,045	6.2	11,036	0.2	事業所税	-	-	-					
手数料	19,764	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	547,198	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	405,704	5.1	-	-	合計	2,293,400	100.0	-					
財産収入	6,046	0.1	2,860	0.1									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	200,000	2.5	-	-									
繰越金	90,175	1.1	-	-									
諸収入	95,293	1.2	5	0.0									
地方債	705,200	8.9	-	-									
うち減税補てん償	34,000	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	499,200	6.3	-	-									
歳入合計	7,936,330	100.0	5,077,629	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分			(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,227,430	
人件費	1,729,948	22.3	1,601,090	1,600,710	28.5	議会費	151,153	1.9	-	151,153	基準財政需要額	4,404,950	
うち職員給	1,085,454	14.0	973,995	-	-	総務費	960,362	12.4	23,005	891,223	標準税収入額等	2,933,401	
扶助費	1,004,146	12.9	343,272	342,797	6.1	民生費	2,415,839	31.1	29,473	1,513,897	標準財政規模	5,110,479	
扶公債費	915,213	11.8	744,259	744,259	13.3	衛生費	712,201	9.2	19,032	631,711	財政力指数	0.49	
内元利償還金	913,565	11.8	742,611	742,611	13.2	労働費	165,511	2.1	-	44,693	実質収支比率(%)	3.2	
内一時借入金	1,648	0.0	1,648	1,648	0.0	農林水産業費	58,411	0.8	10,873	56,628	経常一般財源等比率(%)	99.4	
(義務的経費計)	3,649,307	46.9	2,688,621	2,687,766	47.9	商工費	59,097	0.8	-	29,097	公債費負担比率(%)	12.0	
物件費	1,241,869	16.0	978,050	902,059	16.1	土木費	818,530	10.5	296,814	501,407	公債費比率(%)	11.3	
維持補修費	205,631	2.6	112,746	112,746	2.0	消防費	381,107	4.9	3,109	377,399	起債制限比率(%)	4.4	
補助費等	1,177,922	15.2	1,127,704	980,316	17.5	教育費	1,136,590	14.6	59,528	1,076,084	積立金	1,423,934	
うち一部事務組合負担金	904,706	11.6	895,007	787,744	14.0	災害復旧費	36	0.0	-	36	減債	391,521	
繰出金	860,556	11.1	791,510	583,695	10.4	公債費	915,213	11.8	-	744,259	現在高	1,303,101	
積立金	1,384	0.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,225,390	
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,812,720	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,774,050	100.0	441,834	6,017,587	物件等購入	-	
投資的経費	607,381	7.8	318,955	318,955		合計	863,506			8,703	保証・補償	-	
うち人件費	15,300	0.2	9,232	5,266,582	千円	下水道	110,000			-41,547	その他	162,379	
普通建設事業費	441,834	5.7	274,226	93.9%	103.7%	上水道	2,950			6,371	実質的なもの	-	
うち補助	66,502	0.9	6,344	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	工業用水道	-			11,995	収益事業収入	-	
うち単独	343,332	4.4	259,882	歳入一般財源等	の繰出	交通	-			68	土地開発基金現在高	520,503	
災害復旧事業費	36	0.0	36	6,179,867	千円	国民健康保険	258,297			93	「現計」	97.0	
失業対策事業費	165,511	2.1	44,693	96.5%	84.5%	その他	492,259			160	市町村民税	97.1	
歳出合計	7,774,050	100.0	6,017,587	93.9%	103.7%						純固定資産税	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	30,417人	産業構造		面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名 団体名		市町村類型	7-4				
		7年国調増減率	28,807人 5.6%	区分	12年国調			7年国調	40			3831	地方交付税種地	2-4	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	31,693人 31,307人 1.2%	第1次			579 4.5	766 6.1			福岡県 岡垣町			区 分
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	収入総額	7,936,479		8,400,100
地方税	2,510,828	31.6	2,510,828	47.8	3,528	8,724	普通税	2,510,828	100.0	-	新産工特	歳入総額	7,936,479	8,400,100	
地方譲与税	185,740	2.3	185,740	3.5	27.4	8,063	法定普通税	2,510,828	100.0	-	低開発	歳出総額	7,672,869	8,125,419	
利子割交付金	26,344	0.3	26,344	0.5	8,724	8,063	市町村民税	1,101,602	43.9	-	産炭	歳入歳出差引	263,610	274,681	
配当割交付金	4,477	0.1	4,477	0.1	67.7	8,063	個人均等割	30,981	1.2	-	山振	翌年度に繰越すべき財源	995	13,700	
株式等譲渡所得割交付金	5,060	0.1	5,060	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				過疎	歳入歳出	262,615	260,981			
地方消費税交付金	235,301	3.0	235,301	4.5	区分	収入	割合	超過課税分	首都 <td>産炭</td> <td>単年度収支</td> <td>1,634</td> <td colspan="2">-97,615</td>	産炭	単年度収支	1,634	-97,615		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	2,510,828	100.0	-	近畿	山振	積立金	53	114		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,510,828	100.0	-	中部	過疎	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	77,556	1.0	77,556	1.5	市町村民税	1,101,602	43.9	-	財政再建	首	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	30,981	1.2	-	指数表選定	中	実質単年度収支	1,687	-97,501		
地方特例交付金	101,258	1.3	101,258	1.9	所得割	959,342	38.2	-	財政再建	市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,222,451	28.0	2,077,018	39.5	法人均等割	38,261	1.5	-	財源超過	一般職員	165	556,680	3,374		
普通交付税	2,077,018	26.2	2,077,018	39.5	法人税割	73,018	2.9	-	一部事務組合加入の状況	一般職員	12	36,470	3,039		
特別交付税	145,433	1.8	-	-	固定資産税	1,227,475	48.9	-	特別職等	職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,369,015	67.6	5,223,582	99.4	うち純固定資産税	1,223,744	48.7	-	定数	職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,002	0.1	6,002	0.1	軽自動車税	42,087	1.7	-	適用開始年月日	職員	-	-	-		
分担金・負担金	18,972	0.2	-	-	市町村たばこ税	138,934	5.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	職員	-	-	-		
使用料	175,564	2.2	8,371	0.2	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	職員	-	-	-		
手数料	19,490	0.2	-	-	特別土地保有税	730	0.0	-	非常勤公務災害	職員	-	-	-		
国庫支出金	527,579	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	職員	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,788	0.1	10,788	0.2	目的税	-	-	-	事務機共同	職員	-	-	-		
都道府県支出金	325,005	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	職員	-	-	-		
財産収入	5,488	0.1	2,832	0.1	入湯税	-	-	-	老人福祉	職員	-	-	-		
寄附金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	職員	-	-	-		
繰入金	200,000	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	その他	職員	-	-	-		
繰越金	274,681	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	市市区町村長	職員	165	556,680	3,374		
諸収入	168,595	2.1	1,470	0.0	法定外目的税	-	-	-	助役	職員	1	15,077	6,130		
地方債	835,300	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-	収入役	職員	-	-	-		
うち減税補てん償	36,200	0.5	-	-	合 計	2,510,828	100.0	-	教育長	職員	1	15,077	6,130		
うち臨時財政対策償	474,700	6.0	-	-	合 計	2,510,828	100.0	-	議会議長	職員	1	15,077	3,470		
歳入合計	7,936,479	100.0	5,253,045	100.0					議会議長	職員	1	15,077	3,470		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
人件費	1,503,764	19.6	1,404,356	1,317,903	22.9	議会費	136,628	1.8	-	136,628	基準財政収入額		2,413,959		
うち職員給	1,035,970	13.5	948,814	-	-	総務費	1,094,839	14.3	35,803	1,003,251	基準財政需要額		4,491,058		
扶助費	638,513	8.3	233,993	232,244	4.0	民生費	1,886,899	24.6	8,916	1,290,108	標準収入額等		3,173,049		
公債費	619,881	8.1	596,976	596,976	10.4	衛生費	656,104	8.6	7,974	640,452	標準財政規模		5,250,067		
内元利償還金	619,881	8.1	596,976	596,976	10.4	労働費	112,904	1.5	-	71,436	財政力指数		0.52		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	261,702	3.4	93,391	198,823	実質収支比率(%)		5.0		
(義務的経費計)	2,762,158	36.0	2,235,325	2,147,123	37.3	商工費	79,772	1.0	4,955	49,569	経常一般財源等比率(%)		100.1		
物件費	1,117,848	14.6	897,156	768,011	13.3	土木費	1,133,819	14.8	481,089	692,068	公債費負担比率(%)		9.6		
維持補修費	47,387	0.6	38,891	38,891	0.7	消防費	375,101	4.9	12,577	371,679	公債費比率(%)		8.3		
補助費等	1,304,088	17.0	1,256,916	1,133,295	19.7	教育費	1,310,009	17.1	367,766	927,492	起債制限比率(%)		5.5		
うち一部事務組合負担金	818,213	10.7	818,213	722,247	12.5	災害復旧費	5,211	0.1	-	5,011	積立金		2,450,930		
繰出金	1,242,108	16.2	983,993	703,460	12.2	公債費	619,881	8.1	-	596,976	減債		509,819		
積立金	50,678	0.7	50,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		2,599,595		
投資・出資金・貸付金	42,262	0.6	10,820	670	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		5,388,713		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,672,869	100.0	1,012,471	5,983,493	うち政府資金		3,987,512		
投資的経費	1,106,340	14.4	510,392	4,791,450千円	83.1%	合 計	1,254,108	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		
うち人件費	19,054	0.2	19,054	83.1%	91.2%	下水道	522,000	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		
普通建設事業費	1,012,471	13.2	456,149	83.1%	91.2%	上水道	12,000	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		
うち補助	289,586	3.8	24,963	83.1%	91.2%	工業用水道	-	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		
うち単独	699,410	9.1	407,711	83.1%	91.2%	交通	-	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		
災害復旧事業費	5,211	0.1	5,011	83.1%	91.2%	国民健康保険	214,866	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		
失業対策事業費	88,658	1.2	49,232	83.1%	91.2%	その他	505,242	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		
歳出合計	7,672,869	100.0	5,983,493	6,247,103千円		合 計	1,254,108	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	-	-	-		

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口		12年国調		19,309人		産業構造	都道府県名		40	団体名	3849	市町村類型	5-4																	
	増減率		7年国調		7年国調	区		分							福岡県		遠賀町	地方交付税種地	2-4												
	住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	19,547人	19,684人	1.6%	19,309人	面積(km ²)	22.14		人口密度(人)	872	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																
歳入の状況(単位千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等	収入総額	支出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支									
地方税	1,775,876	23.8	1,775,876	53.1	399	2,874	5,840	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工特	7,463,617	7,010,368	130,021	-	130,021	16,696	186,796	-	350,000	-146,508	7,333,596	6,890,072	120,296	6,971	113,325			
地方譲与税	123,800	1.7	123,800	3.7	4.4	31.5	64.0	普通税	1,775,876	100.0	-	-	低開発	7,010,368	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
利子割交付金	17,241	0.2	17,241	0.5	5.8	2,952		法定普通税	1,775,876	100.0	-	-	産炭	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
配当割交付金	2,939	0.0	2,939	0.1	5.9	2,952		市町村民税	725,311	40.8	-	-	山振	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
株式等譲渡所得割交付金	3,298	0.0	3,298	0.1	6.0	2,952		個人均等割	21,429	1.2	-	-	過疎	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
地方消費税交付金	175,938	2.4	175,938	5.3	6.0	2,952		所得割	580,521	32.7	-	-	近畿	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
ゴルフ場利用税交付金	21,540	0.3	21,540	0.6	6.1	2,952		法人均等割	40,808	2.3	-	-	中	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	6.2	2,952		法人税割	82,553	4.6	-	-	市町村圏	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
自動車取得税交付金	52,622	0.7	52,622	1.6	6.3	2,952		固定資産税	895,074	50.4	-	-	財政再建	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	6.4	2,952		うち純固定資産税	891,639	50.2	-	-	指数表選定	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
地方特例交付金	62,311	0.8	62,311	1.9	6.5	2,952		軽自動車税	33,858	1.9	-	-	財源超過	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
地方交付税	1,278,947	17.1	1,095,253	32.8	6.6	2,952		市町村たばこ税	121,633	6.8	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
普通交付税	1,095,253	14.7	1,095,253	32.8	6.7	2,952		鉦産税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
特別交付税	183,694	2.5	-	-	6.8	2,952		特別土地保有税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
(一般財源計)	3,514,512	47.1	3,330,818	99.6	6.9	2,952		法定外普通税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
交通安全対策特別交付金	3,644	0.0	3,644	0.1	7.0	2,952		目的税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
分担金・負担金	209,095	2.8	-	-	7.1	2,952		法定目的税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
使用料	163,839	2.2	6,066	0.2	7.2	2,952		入湯税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
手数料	26,407	0.4	623	0.0	7.3	2,952		事業所税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
国庫支出金	471,349	6.3	-	-	7.4	2,952		都市計画税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
国有提供交付金	-	-	-	-	7.5	2,952		水利地益税等	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	7.6	2,952		法定外目的税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
都道府県支出金	282,162	3.8	-	-	7.7	2,952		旧法による税	-	-	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
財産収入	40,208	0.5	1,054	0.0	7.8	2,952		合計	1,775,876	100.0	-	-	-	6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
寄附金	50	0.0	-	-	7.9	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
繰入金	1,669,961	22.4	-	-	8.0	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
繰越金	120,296	1.6	-	-	8.1	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
諸収入	123,994	1.7	1,865	0.1	8.2	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
地方債	838,100	11.2	-	-	8.3	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
うち減税補てん償	73,800	1.0	-	-	8.4	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
うち臨時財対策償	342,800	4.6	-	-	8.5	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
歳入合計	7,463,617	100.0	3,344,070	100.0	8.6	2,952								6,890,072	6,890,072	130,021	-	113,325	18,298	473,983	-	350,000	142,281	6,890,072	6,890,072	-	6,971	113,325			
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分				区				区				区分																		
人件費	1,105,624	15.1	1,057,102	27.5	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-	111,064	1.5	-
うち職員給	708,702	9.7	668,607	-	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391	1,176,410	16.0	28,391
扶助費	613,653	8.4	135,195	3.6	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393	1,515,662	20.7	49,393
公債費	614,102	8.4	575,027	15.3	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586	609,898	8.3	21,586
元利償還金	613,881	8.4	574,806	15.3	999	0.0	-	999	0.0	-	999	0.0	-	999	0.0	-	999	0.0	-	999	0.0	-	999	0.0	-	999	0.0	-	999	0.0	-
内一時借入金利息	221	0.0	221	0.0	309,806	4.2	89,332	309,806	4.2	89,332	309,806	4.2	89,332	309,806	4.2	89,332															

平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	9,730人 10,517人 -7.5%	産業構造			面積(km ²) 14.18	人口密度(人) 686	都道府県名 団体名		市町村類型	3-4			
	住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,595人 9,754人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調			40	4012			福岡県	小竹町	地方交付税種地
	歳入の状況 (単位千円・%)					収入 超過課税分									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額		5,314,568	6,398,566		
					区 分			収入		超過課税分	歳入総額	歳出総額	5,161,363	6,254,472	
					普通税	628,736	100.0	-	新 工 特 × × × × × × × × × ×	歳入歳出差引	153,205	144,094			
					法定普通税	628,736	100.0	-		低 開 発 × × × × × × × ×	翌年度に繰越すべき財源	18,566	48,140		
					市町村民税	235,353	37.4	-	産 炭 × × × × × × × × × ×		実質収支	134,639	95,954		
					個人均等割	9,157	1.5	-		山 振 × × × × × × × × × ×	単年度収支	38,685	-22,475		
					所得割	195,996	31.2	-	過 疎 × × × × × × × × × ×		積立金	48	127		
					法人均等割	13,888	2.2	-		首 都 × × × × × × × × × ×	繰上償還金	-	-		
					法人税割	16,312	2.6	-	近 畿 × × × × × × × × × ×		積立金取崩し額	-	370,000		
					固定資産税	334,974	53.3	-		中 部 × × × × × × × × × ×	実質単年度収支	38,733	-392,348		
					うち純固定資産税	326,779	52.0	-	市 町 村 圏 × × × × × × × × × ×		区分				
					軽自動車税	15,654	2.5	-		財 政 再 建 × × × × × × × × × ×	職員数(人)	104	338,740		
					市町村たばこ税	42,755	6.8	-	一 般 職 員 × × × × × × × × × ×		給料月額(百円)	3,257	3,257		
					鉾産税	-	-	-		指 数 表 選 定 × × × × × × × × × ×	うち技能労務員	3	5,860		
					特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 × × × × × × × × × ×		教育公務員	6	18,330		
					法定外普通税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	消防職員	-	-		
					目的税	-	-	-	特 別 職 等		臨時職員	-	-		
					法定目的税	-	-	-		定 数	等 合 計	110	357,070		
					入湯税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		一人当たり平均 給料月額(百円)	3,246	3,246		
					事業所税	-	-	-		市 区 町 村 長					
					都市計画税	-	-	-	助 役						
					水利地益税等	-	-	-		収 入 役					
					法定外目的税	-	-	-	教 育 長						
					旧法による税	-	-	-		議 会 議 長					
					合計	628,736	100.0	-	議 会 副 議 長						
										議 会 議 員					
		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			(単位千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費		1,083,433	21.0	1,012,442	886,667	35.0	議 会 費	91,122	1.8	-	91,122	基準財政収入額			655,593
うち職員給		703,477	13.6	639,734	-	-	総 務 費	834,053	16.2	8,579	810,840	基準財政需要額			2,079,969
扶助費		316,683	6.1	99,971	82,974	3.3	民 生 費	940,229	18.2	2,503	616,253	標準税収入額等			856,096
公債費		676,134	13.1	619,818	619,818	24.5	衛 生 費	425,409	8.2	18,169	386,234	標準財政規模			2,275,018
内 元利償還金		675,473	13.1	619,157	619,157	24.5	労 働 費	88,701	1.7	-	29,572	財政力指数			0.31
内 一時借入金利息		661	0.0	661	661	0.0	農 林 水 産 業 費	716,077	13.9	96,177	636,219	実質収支比率(%)			5.9
(義務的経費計)		2,076,250	40.2	1,732,231	1,589,459	62.8	商 工 費	26,208	0.5	-	26,207	経常一般財源等比率(%)			100.5
物件費		466,501	9.0	367,836	169,741	6.7	土 木 費	630,632	12.2	478,296	269,293	公債費負担比率(%)			14.5
維持補修費		24,229	0.5	18,550	18,550	0.7	消 防 費	222,647	4.3	19,165	201,527	公債費比率(%)			16.6
補助費等		628,504	12.2	603,327	445,524	17.6	教 育 費	378,844	7.3	10,452	351,842	起債制限比率(%)			11.8
うち一部事務組合負担金		301,590	5.8	299,641	271,805	10.7	災 害 復 旧 費	103,335	2.0	-	47,681	積立金 財 調			529,197
繰出金		390,062	7.6	348,972	276,415	10.9	公 債 費	676,134	13.1	-	619,818	減 債			205,911
積立金		724,275	14.0	723,906	-	-	諸 支 出 費	27,972	0.5	27,972	27,972	現在高 特定目的			994,824
投資・出資金・貸付金		10,425	0.2	10,425	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			6,460,104
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,161,363	100.0	661,313	4,114,580	うち政府資金			5,219,430
投資的経費		841,117	16.3	309,333	経常経費充当一般財源等計 2,499,689千円		合 計	513,400	国民 会 実 質 収 支	2,317	物件等購入			149,997	
うち人件費		8,110	0.2	1,947	経常収支比率		公 営 病 院	122,485	民 生 計	-20,358	保証・補償			-	
内 普通建設事業費		661,313	12.8	244,297	98.7%	109.3%	下 水 道	58,000	健 康 保 險 状 況	2,188	その他の			278,674	
うち 補助		64,703	1.3	3,472	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	853	の 被 保 險 者 数 (人)	3,895	実質的なもの			-	
うち 単独		536,433	10.4	225,548	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-	被 保 險 者 1 人 当 り	61	収益事業収入			-	
災害復旧事業費		103,335	2.0	47,681	4,267,785千円		国民健康保険	84,196	保 險 税 (料) 収 入 額	103	土地開発基金現在高			294,500	
失業対策事業費		76,469	1.5	17,355			そ の 他	247,866	保 險 給 付 費	153	徴収率			93.9	
歳 入 合 計		5,314,568	100.0	4,114,580							現 計			96.4	
												純固定資産税		91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4				
			19,266人	20,248人	-4.8%	区 分	12年国調	7年国調	40 4021							
			17.3.31	18,882人	364	442	面積(km ²)	福岡県		4021	地方交付税種地	2-3				
			16.3.31	19,081人	4.3	5.0	人口密度(人)	福岡県		鞍手町						
歳入の状況 (単位千円・%)			増減率		-1.0%			35.58		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比				区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地 方 税	1,598,079	21.9	1,598,079		39.3				指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額		7,283,280	7,814,612		
地 方 譲 与 税	128,975	1.8	128,975		3.2				新 産 業 特 殊 区 況		歳 出 総 額		7,185,260	7,687,486		
利 子 割 交 付 金	13,000	0.2	13,000		0.3				工 特 殊 区 況		歳 入 歳 出 差 引		98,020	127,126		
配 当 割 交 付 金	2,227	0.0	2,227		0.1				低 開 発 区 況		翌年度に繰越すべき財源		-	52,366		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,471	0.0	2,471		0.1				産 炭 産 業 振 興 特 殊 区 況		実 質 収 支		98,020	74,760		
地 方 消 費 税 交 付 金	175,044	2.4	175,044		4.3				山 産 炭 産 業 振 興 特 殊 区 況		単 年 度 収 支		23,260	3,955		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,768	0.3	24,768		0.6				過 疎 地 振 興 特 殊 区 況		積 立 金		20,240	305,180		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-				近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		繰 上 償 還 金		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,639	0.8	55,639		1.4				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		積 立 金 取 崩 し 額		20,000	321,591		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-				特 別 職 等		実 質 単 年 度 収 支		23,500	-12,456		
地 方 特 例 交 付 金	54,381	0.7	54,381		1.3				職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税 普 通 交 付 税	2,447,989	33.6	1,999,466		49.2				一 般 職 員		494,230		3,148			
地 方 交 付 税 特 別 交 付 税	1,999,466	27.5	1,999,466		49.2				うち技能労務員		22,290		3,184			
(一般財源計)	4,502,573	61.8	4,054,050		99.8				教 育 公 務 員		3,210		3,210			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,038	0.1	4,038		0.1				消 防 職 員		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	23,010	0.3	-		-				員 臨 時 職 員		-		-			
使 用 料	175,028	2.4	5,289		0.1				等 合 計		158		497,440			
手 数 料	68,231	0.9	-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数			
国 庫 支 出 金	713,505	9.8	-		-				議 員 公 務 災 害		市 区 町 村 長		1			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		-				非 常 勤 公 務 災 害		助 役		1			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-				退 職 手 当		収 入 役		1			
都 道 府 県 支 出 金	285,465	3.9	-		-				事 務 機 共 同		常 備 消 防		1			
財 産 収 入 寄 附 金	21,948	0.3	115		0.0				税 務 事 務		小 学 校		1			
繰 上 償 還 金	468,939	6.4	-		-				老 人 福 祉		中 学 校		1			
繰 越 収 入 金	127,126	1.7	-		-				伝 染 病		そ の 他		15			
諸 収 入 債	118,817	1.6	109		0.0				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数			
うち減税補てん償	26,800	0.4	-		-				議 員 公 務 災 害		市 区 町 村 長		1			
うち臨時財政対策債	334,400	4.6	-		-				非 常 勤 公 務 災 害		助 役		1			
歳 入 合 計	7,283,280	100.0	4,063,601		100.0				退 職 手 当		収 入 役		1			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人 件 費	1,330,327	18.5	1,201,643		27.0		議 会 費		108,736		1.5		-		108,736	
うち職員給	883,184	12.3	763,163		-		総 務 費		935,196		13.0		-		891,506	
扶 助 費	520,400	7.2	205,374		3.8		民 生 費		1,737,551		24.2		106,632		1,164,537	
公 債 費	922,313	12.8	882,564		19.9		衛 生 費		791,735		11.0		21,775		618,040	
内元償還金	921,333	12.8	881,584		19.9		労 働 費		358,255		5.0		-		124,970	
内一時借入金	980	0.0	980		0.0		農 林 水 産 業 費		212,408		3.0		45,796		126,371	
(義務的経費計)	2,773,040	38.6	2,289,581		50.8		商 工 費		39,158		0.5		-		32,155	
物 件 費	856,808	11.9	642,036		11.0		土 木 費		1,219,768		17.0		1,000,299		345,099	
維持補修費	55,371	0.8	28,121		0.6		消 防 費		316,379		4.4		9,457		309,879	
補助費等	1,005,309	14.0	958,137		16.2		教 育 費		543,761		7.6		69,535		448,878	
うち一部事務組合負担金	438,449	6.1	438,449		8.9		災 害 復 旧 費		-		-		-		-	
繰 上 償 還 金	674,312	9.4	506,746		10.0		公 債 費		922,313		12.8		-		882,564	
積 立 金	214,610	3.0	193,561		-		諸 支 出 費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金	17,000	0.2	-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳 出 合 計		7,185,260		100.0		1,253,494		5,052,735	
投資的経費	1,588,810	22.1	434,553		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 費		930,310		国民 計		実 質 収 支		-34,184	
うち人件費	58,436	0.8	48,845		3,921,584千円		合 計		190,319		国民 計		再 差 引 収 支		-74,150	
内普通建設事業費	1,253,494	17.4	322,436		88.6%		下 水 道		138,509		国民 計		加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,652	
うち補助	610,373	8.5	30,926		96.5%		そ の 他		39,886		国民 計		被 保 険 者 数 (人)		6,635	
うち単独	573,478	8.0	276,379		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道		25,793		国民 計		保 險 料 (料) 収 入 額		68	
災害復旧事業費	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他		157,311		国民 計		被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費		92	
失業対策事業費	335,316	4.7	112,117		5,150,755千円		そ の 他		378,492		国民 計		国 庫 支 出 金		92	
歳 出 合 計	7,185,260	100.0	5,052,735								国民 計		純 固 定 資 産 税		97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	21,150人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	5-4
			7年国調	21,902人	区分	12年国調	7年国調	40		4039			
		増減率	-3.4%	第1次	302	407	面積(km ²)	52.49		福岡県	宮田町	地方交付税種地	2-3
		住民基本台帳人口	17.3.31	21,186人									
			16.3.31	21,356人									
			増減率	-0.8%									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等			
地方税	3,644,094	42.9	3,644,094		71.4		普通税			収入総額			
地方譲与税	154,815	1.8	154,815		3.0		法定普通税			歳入総額			
利子割交付金	13,645	0.2	13,645		0.3		市町村民税			歳出総額			
配当割交付金	2,331	0.0	2,331		0.0		個人均等割			歳入歳出差引			
株式等譲渡所得割交付金	2,604	0.0	2,604		0.1		所得割			翌年度に繰越すべき財源			
地方消費税交付金	212,552	2.5	212,552		4.2		法人均等割			実質収支			
ゴルフ場利用税交付金	40,671	0.5	40,671		0.8		法人税割			単年度収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			積立金			
自動車取得税交付金	68,687	0.8	68,687		1.3		うち純固定資産税			繰上償還金			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			積立金取崩し額			
地方特例交付金	183,168	2.2	183,168		3.6		市町村たばこ税			実質単年度収支			
地方交付税	1,238,774	14.6	770,274		15.1		鉦産税			-			
普通交付税	770,274	9.1	770,274		15.1		特別土地保有税			-			
特別交付税	468,500	5.5	-		-		法定外普通税			-			
(一般財源計)	5,561,341	65.5	5,092,841		99.8		目的税			-			
交通安全対策特別交付金	4,321	0.1	4,321		0.1		法定目的税			-			
分担金・負担金	21,925	0.3	-		-		入湯税			-			
使用料	330,890	3.9	6,822		0.1		事業所税			-			
手数料	76,474	0.9	-		-		都市計画税			-			
国庫支出金	589,892	6.9	-		-		水利地益税等			-			
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税			-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税			-			
都道府県支出金	404,599	4.8	-		-		合計			3,644,094 100.0			
財産収入	42,301	0.5	-		-								
寄附金	800	0.0	-		-								
繰入金	88,608	1.0	-		-								
繰越金	182,576	2.1	-		-								
諸収入	210,003	2.5	1,363		0.0								
地方債	979,500	11.5	-		-								
うち減税補てん債	156,200	1.8	-		-								
うち臨時財政対策債	353,900	4.2	-		-								
歳入合計	8,493,230	100.0	5,105,347		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			
人件費	1,700,325	20.3	1,555,477		27.3		議会費			基準財政収入額			
うち職員給	1,163,484	13.9	1,025,107		-		総務費			基準財政需要額			
扶助費	725,377	8.7	282,234		5.0		民生費			標準税収入額等			
公債費	1,285,070	15.4	1,170,074		20.8		衛生費			標準財政規模			
内元利償還金	1,283,903	15.3	1,168,907		20.8		労働費			財政力指数			
一時借入金利子	1,167	0.0	1,167		0.0		農林水産業費			実質収支比率(%)			
(義務的経費計)	3,710,772	44.4	3,007,785		53.2		商工費			経常一般財源等比率(%)			
物件費	942,001	11.3	736,256		13.0		土木費			公債費負担比率(%)			
維持補修費	159,077	1.9	79,432		1.4		消防費			公債費比率(%)			
補助費等	1,123,491	13.4	1,063,421		18.0		教育費			起債制限比率(%)			
うち一部事務組合負担金	796,243	9.5	796,243		14.2		災害復旧費			積立金			
繰出金	754,157	9.0	668,994		9.7		公債費			減債			
積立金	200,207	2.4	188,761		-		諸支出費			現在高			
投資・出資金・貸付金	16,000	0.2	-		-		前年度繰上充用金			地方債現在高			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計			うち政府資金			
投資的経費	1,459,583	17.4	542,387		95.2%		合計			物件等購入			
うち人件費	63,368	0.8	44,916		104.7%		下水道			保証・補償			
普通建設事業費	1,000,643	12.0	452,677		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		上下水道			その他			
うち補助	91,974	1.1	8,470				工業用水道			実質的なもの			
うち単独	822,518	9.8	438,756				交通			収益事業収入			
災害復旧事業費	23,462	0.3	23,462				国民健康保険			土地開発基金現在高			
失業対策事業費	435,478	5.2	66,248				その他			徴収率			
歳出合計	8,365,288	100.0	6,287,036				歳入一般財源等			現計			
			6,414,978千円							市町村民税			
										純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	10,075人 10,295人 -2.1%	産業構造			都道府県名 40 福岡県		団体名 4047 若宮町	市町村類型 3-2	3-2											
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	10,055人 10,222人 -1.6%	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	87.50														
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		799	841	人口密度 (人)	115														
区 分	決 算 額	構 成 比	經常一般財源等		第2次		16.0	16.5			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)										
地方税	882,252	18.4	882,252		第3次		1,409	1,540			歳入総額	4,788,955	4,546,898										
地方譲与税	97,173	2.0	97,173				28.2	30.2			歳出総額	4,693,260	4,417,523										
利子割交付金	6,519	0.1	6,519				2,793	2,718			歳入歳出差引	95,695	129,375										
配当割交付金	1,116	0.0	1,116				55.8	53.2			翌年度に繰越すべき財源	20,825	3,393										
株式等譲渡所得割交付金	1,238	0.0	1,238									実質収支	74,870	125,982									
地方消費税交付金	91,330	1.9	91,330									単年度収支	-51,112	-13,070									
ゴルフ場利用税交付金	33,679	0.7	33,679									積立金	495	106,361									
特別地方消費税交付金	-	-	-									繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	46,194	1.0	46,194									積立金取崩し額	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-									実質単年度収支	-50,617	93,291									
地方特例交付金	19,377	0.4	19,377									区 分											
地方交付税	1,865,453	39.0	1,591,553									職員数(人)	100	341,770	3,418								
普通交付税	1,591,553	33.2	1,591,553									給料月額(百円)	16,710	3,342									
特別交付税	273,900	5.7	-									一人当たり平均給料月額(百円)	32,470	4,059									
(一般財源計)	3,044,331	63.6	2,770,431									一般職員	-	-									
交通安全対策特別交付金	2,673	0.1	2,673									うち技能労務員	5	16,710	3,342								
分担金・負担金	38,458	0.8	-									教育公務員	8	32,470	4,059								
使用料	28,864	0.6	4,772									消防職員	-	-									
手数料	37,844	0.8	-									臨時職員	-	-									
国庫支出金	215,917	4.5	-									等 合 計	108	374,240	3,465								
国有提供交付金	3,227	0.1	3,227									一部事務組合加入の状況											
(特別区財政交付金)	3,227	0.1	-									特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
都道府県支出金	244,599	5.1	-									議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,258					
財産収入	8,678	0.2	279									非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	6,150					
寄附金	1,032	0.0	-									退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,791				
繰入金	561,545	11.7	-									事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,539					
繰越金	129,375	2.7	-									税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	3,190				
諸収入	68,912	1.4	60									老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,710				
地方債	403,500	8.4	-									伝染病	×	その他	議会議員	12	9.04.01	2,550					
うち減税補てん償	11,600	0.2	-												議員公務災害	×	その他	議会議員	12	9.04.01	2,550		
うち臨時財政対策債	243,900	5.1	-												非常勤公務災害	×	その他	議会議員	12	9.04.01	2,550		
歳入合計	4,788,955	100.0	2,781,442		100.0		合 計					882,252	100.0				退職手当	-	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,539
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		(単位千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額												
人件費	1,139,473	24.3	1,075,964	1,058,442	34.9	議会費	89,771	1.9	-	89,771	919,271												
うち職員給	698,999	14.9	664,730	-	-	総務費	825,870	17.6	5,689	801,830	基準財政需要額	2,520,760											
扶助費	290,710	6.2	79,666	79,566	2.6	民生費	829,536	17.7	7,811	511,469	標準税収入額等	1,198,681											
公債費	761,795	16.2	731,550	721,407	23.8	衛生費	527,287	11.2	17,687	478,493	標準財政規模	2,790,234											
内元償還金	761,213	16.2	730,968	720,825	23.7	労働費	214,486	4.6	-	35,456	財政力指数	0.35											
内一時借入金	582	0.0	582	582	0.0	農林水産業費	223,821	4.8	56,899	145,379	実質収支比率(%)	2.7											
(義務的経費計)	2,191,978	46.7	1,887,180	1,859,415	61.2	商工費	84,416	1.8	37,737	39,940	經常一般財源等比率(%)	99.7											
物件費	378,851	8.1	297,286	232,131	7.6	土木費	228,078	4.9	74,850	202,289	公債費負担比率(%)	18.5											
維持補修費	17,519	0.4	13,716	13,716	0.5	消防費	222,270	4.7	14,637	206,796	公債費比率(%)	16.4											
補助費等	722,571	15.4	674,577	605,093	19.9	教育費	680,751	14.5	255,340	624,082	起債制限比率(%)	9.3											
うち一部事務組合負担金	487,543	10.4	487,543	459,914	15.1	災害復旧費	5,179	0.1	-	593	積立金			827,705									
繰出金	426,635	9.1	392,013	309,218	10.2	公債費	761,795	16.2	-	731,550	減債			222,682									
積立金	280,836	6.0	271,518	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高			1,446,698									
投資・出資金・貸付金	460	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			5,101,465									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,693,260	100.0	470,650	3,867,648	うち政府資金			4,033,906									
投資的経費	674,410	14.4	331,358	經常経費充当一般財源等計		合計	426,635			7,298	物件等購入			-									
うち人件費	8,960	0.2	-	3,019,573千円		国民健康保険	77,335			-22,190	保証・補償			-									
普通建設事業費	470,650	10.0	311,167	經常収支比率		国民健康保険	27,659			1,914	その他			198,388									
うち補助	12,157	0.3	5,117	99.4%		工業用水道	-			3,932	実質的なもの			-									
うち単独	409,636	8.7	284,696	108.6%		国民健康保険	-			61	収益事業収入			-									
災害復旧事業費	5,179	0.1	593	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他	97,786			106	土地開発基金現在高			89,560									
失業対策事業費	198,581	4.2	19,598	歳入一般財源等		国民健康保険	-			150	徴収率(%)			96.9									
歳出合計	4,693,260	100.0	3,867,648	3,963,343千円		国民健康保険	223,855			106	現計市町村民税			98.2									
							国民健康保険			150	純固定資産税			96.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,760人 14,667人 0.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-4					
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	14,977人 14,972人 0.0%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	40	4217	福岡県	桂川町	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	人口密度(人)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	1,015,671	17.5	1,015,671	31.1	229	260	3.6	735	歳入総額	5,793,993	6,306,565					
地方譲与税	100,748	1.7	100,748	3.1	3.6	4.0	4,051		歳出総額	5,678,061	6,171,247					
利子割交付金	9,620	0.2	9,620	0.3	2,101	2,283	62.9		歳入歳出差引	115,932	135,318					
配当割交付金	1,647	0.0	1,647	0.1	32.6	35.4			翌年度に繰越すべき財源	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,828	0.0	1,828	0.1	4,051	3,868			実質収支	115,932	135,318					
地方消費税交付金	117,759	2.0	117,759	3.6	62.9	60.0			単年度収支	-19,386	5,732					
ゴルフ場利用税交付金	51,120	0.9	51,120	1.6	市町村税の状況(単位千円・%)					積立金	221,545	120,068				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分					繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	43,741	0.8	43,741	1.3	普通税	1,015,671	100.0		積立金取崩し額	140,000	190,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,015,671	100.0		実質単年度収支	62,159	-64,200					
地方特例交付金	36,499	0.6	36,499	1.1	市町村民税	384,634	37.9		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,196,860	37.9	1,881,359	57.6	個人均等割	13,912	1.4		一般職員	117	401,650	3,433				
普通交付税	1,881,359	32.5	1,881,359	57.6	所得割	298,018	29.3		うち技能労務員	12	37,130	3,094				
特別交付税	315,501	5.4	-	-	法人均等割	15,593	1.5		教育公務員	4	15,710	3,928				
(一般財源計)	3,575,493	61.7	3,259,992	99.8	固定資産税	512,249	50.4		消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,732	0.0	2,732	0.1	うち純固定資産税	507,728	50.0		臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	42,462	0.7	-	-	軽自動車税	24,275	2.4		等合	121	417,360	3,449				
使用料	103,378	1.8	2,928	0.1	市町村たばこ税	94,513	9.3		一部事務組合加入の状況							
手数料	46,770	0.8	-	-	鉱産税	-	-		特別職等							
国庫支出金	415,875	7.2	-	-	特別土地保有税	-	-		定数							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-		適用開始年月日							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
都道府県支出金	333,126	5.7	-	-	法定目的税	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	3,500	
財産収入	42,420	0.7	760	0.0	入湯税	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	3,300	
寄附金	-	-	-	-	事業所税	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	3,200	
繰入金	485,112	8.4	-	-	都市計画税	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	3,200	
繰越金	135,318	2.3	-	-	水利地益税等	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,780
諸収入	152,007	2.6	5	0.0	法定外目的税	-	-		老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,420
地方債	459,300	7.9	-	-	旧法による税	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	12	17.04.01	2,250	
うち減税補てん償	17,700	0.3	-	-	合計	1,015,671	100.0									
うち臨時財政対策償	293,600	5.1	-	-												
歳入合計	5,793,993	100.0	3,266,417	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,045,505	基準財政需要額		2,914,168
人件費	1,257,243	22.1	1,157,712	1,130,048	31.6	議会費	89,800	1.6	-	89,800	標準税収入額等	1,368,476				
うち職員給	826,399	14.6	740,205	-	-	総務費	902,370	15.9	51,768	812,940	標準財政規模	3,249,835				
扶助費	566,970	10.0	192,382	192,232	5.4	民生費	1,672,652	29.5	72,558	1,002,060	財政力指数	0.35				
公債費	991,348	17.5	891,283	891,283	24.9	衛生費	567,039	10.0	23,160	487,071	実質収支比率(%)	3.6				
内元利償還金	990,942	17.5	890,877	890,877	24.9	労働費	422,704	7.4	-	62,941	経常一般財源等比率(%)	100.5				
内一時借入金利息	406	0.0	406	406	0.0	農林水産業費	106,836	1.9	27,241	92,679	公債費負担比率(%)	21.0				
(義務的経費計)	2,815,561	49.6	2,241,377	2,213,563	61.9	商工費	16,356	0.3	221	15,005	公債費比率(%)	17.2				
物件費	715,502	12.6	467,745	410,182	11.5	土木費	180,467	3.2	129,425	50,338	起債制限比率(%)	12.8				
維持補修費	40,954	0.7	31,070	27,492	0.8	消防費	183,601	3.2	7,274	177,651	積立金	351,068				
補助費等	700,382	12.3	639,671	608,343	17.0	教育費	522,286	9.2	5,024	437,579	減債	57,162				
うち一部事務組合負担金	510,400	9.0	510,400	489,876	13.7	災害復旧費	22,602	0.4	-	8,585	現在高	1,671,906				
繰出金	458,423	8.1	401,795	333,503	9.3	公債費	991,348	17.5	-	891,283	地方債現在高	7,295,814				
積立金	222,858	3.9	221,501	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	5,073,628				
投資・出資金・貸付金	460	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,678,061	100.0	316,671	4,127,932	保証・補償	-				
投資的経費	723,921	12.7	124,773	3,593,083千円	100.4%	合計	460,701	国民健康保険	41,178	国民健康保険	277,706					
うち人件費	34,712	0.6	712	110.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	上水道	2,278	加入世帯数(世帯)	-8,341	加入世帯数(世帯)	-					
普通建設事業費	316,671	5.6	87,742	110.0%		工業用水道	-	被保険者数(人)	3,052	被保険者数(人)	-					
うち補助	36,828	0.6	11,137	歳入一般財源等	4,243,864千円	電気	-	被保険者1人当り	5,636	被保険者1人当り	-					
うち単独	276,813	4.9	73,575	歳入一般財源等	4,243,864千円	国民健康保険	155,393	保険税(料)収入額	65	保険税(料)収入額	219,448					
災害復旧事業費	22,602	0.4	8,585			その他	303,030	国庫支出金	94	国庫支出金	86.6					
失業対策事業費	384,648	6.8	28,446					保険給付費	158	保険給付費	88.2					
歳出合計	5,678,061	100.0	4,127,932								96.6	83.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	
		増減率		19,823人		20,496人		区分		40 4225		5-4	
		住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31		19,643人 19,761人		第1次		福岡県 稲築町		地方交付税種地	
		増減率		-3.3%		-0.6%		面積(km ²)		17.34		2-3	
		人口密度(人)		1,143				人口密度(人)		1,143			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方税	1,076,451	15.6	1,076,451	28.5	普通税	1,076,451	100.0	-	新産工特	6,880,502	7,826,499	209,429	23,848
地方譲与税	118,495	1.7	118,495	3.1	法定普通税	1,076,451	100.0	-	低開発	6,671,073	7,574,575	23,582	23,848
利子割交付金	10,634	0.2	10,634	0.3	市町村民税	376,933	35.0	-	産炭	185,847	228,076	-42,229	-25,510
配当割交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	個人均等割	16,210	1.5	-	山振	6	7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,031	0.0	2,031	0.1	所得割	315,064	29.3	-	過疎	170,000	-	-	-
地方消費税交付金	165,690	2.4	165,690	4.4	法人均等割	19,059	1.8	-	首都	-212,223	-25,503	-	-
ゴルフ場利用税交付金	6,181	0.1	6,181	0.2	法人税割	26,600	2.5	-	近畿				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	545,757	50.7	-	中部				
自動車取得税交付金	49,073	0.7	49,073	1.3	うち純固定資産税	525,806	48.8	-	市町村圏				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,321	2.7	-	財政再建				
地方特例交付金	31,005	0.5	31,005	0.8	市町村たばこ税	124,440	11.6	-	指数表選定				
地方交付税	2,806,518	40.8	2,304,047	61.0	鉱産税	-	-	-	財源超過				
普通交付税	2,304,047	33.5	2,304,047	61.0	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	502,471	7.3	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	4,267,894	62.0	3,765,423	99.7	目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,769	0.1	3,769	0.1	法定目的税	-	-	-					
分担金・負担金	87,043	1.3	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	254,120	3.7	5,152	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	11,045	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	452,008	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	319,235	4.6	-	-	合計	1,076,451	100.0	-					
財産収入	83,471	1.2	2,055	0.1									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	435,016	6.3	-	-									
繰越金	251,924	3.7	-	-									
諸収入	107,977	1.6	5	0.0									
地方債	607,000	8.8	-	-									
うち減税補てん償	13,100	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	339,800	4.9	-	-									
歳入合計	6,880,502	100.0	3,776,404	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等
人件費	1,474,962	22.1	1,331,573	1,311,070	31.8	議会費	121,766	1.8	-	121,766	1,139,325	3,447,343	1,489,963
うち職員給	984,984	14.8	860,760	-	-	総務費	760,354	11.4	977	721,386	3,794,010	0.34	4.9
扶助費	785,625	11.8	346,666	344,300	8.3	民生費	2,315,556	34.7	5,885	1,596,831	99.5	17.8	16.7
扶公債費	1,053,090	15.8	940,617	940,616	22.8	衛生費	760,514	11.4	54,056	725,720	643,030	4,089	3,310,815
内元利償還金	1,053,089	15.8	940,616	940,616	22.8	労働費	242,537	3.6	-	23,613	9,251,433	6,916,515	-
内一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	75,616	1.1	15,346	55,533	42,425	-	-
(義務的経費計)	3,313,677	49.7	2,618,856	2,595,987	62.9	商工費	54,606	0.8	314	19,290	-	-	-
物件費	861,069	12.9	632,720	561,407	13.6	土木費	226,783	3.4	72,084	124,807	-	-	-
維持補修費	35,153	0.5	27,557	27,557	0.7	消防費	223,281	3.3	613	223,281	-	-	-
補助費等	1,008,978	15.1	980,047	923,533	22.4	教育費	782,180	11.7	231,032	467,488	-	-	-
うち一部事務組合負担金	563,531	8.4	556,001	544,738	13.2	災害復旧費	54,790	0.8	-	41,554	-	-	-
繰出金	724,454	10.9	637,453	505,211	12.2	公債費	1,053,090	15.8	-	940,617	-	-	-
積立金	671	0.0	299	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	49,691	0.7	9,796	9,796	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,671,073	100.0	380,307	5,061,886	-	-	-
投資的経費	677,380	10.2	155,158	4,623,491千円		合計	872,129			7,282			
うち人件費	35,259	0.5	12,704	112.0%	122.4%	公営事業等への繰出	147,675			-54,372			
内普通建設事業費	380,307	5.7	90,191	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-			4,693			
うち補助	54,868	0.8	10,446			工業用水道	-			8,504			
うち単独	321,689	4.8	75,995			交通気	-			56			
災害復旧事業費	54,790	0.8	41,554			電	-			91			
失業対策事業費	242,283	3.6	23,413			国民健康保険	196,357			144			
歳出合計	6,671,073	100.0	5,061,886			その他	528,097						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 17.3.31 16.3.31 増減率	12年国調 7年国調 増減率		産業構造			都道府県名 40 福岡県	団体名 4233 碓井町	市町村類型 2-4 地方交付税種地 2-4							
			6,512人 6,756人 -3.6%	6,371人 6,477人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調				面積(km ²)	人口密度(人)					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	161	200	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,034	1,169	歳入総額	4,515,545		3,691,159						
地方税	297,537	6.6	297,537	16.6	第3次	37.8	39.5	歳出総額	4,384,198		3,495,337						
地方譲与税	56,152	1.2	56,152	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	131,347		195,822						
利子割交付金	3,247	0.1	3,247	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	782	79,399					
配当割交付金	558	0.0	558	0.0	普通税	297,537	100.0	-	-	実質収支	130,565	116,423					
株式等譲渡所得割交付金	614	0.0	614	0.0	法定普通税	297,537	100.0	-	-	単年度収支	14,142	-30,305					
地方消費税交付金	49,048	1.1	49,048	2.7	市町村民税	110,071	37.0	-	-	積立金	89	26,155					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,456	1.8	-	-	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	90,085	30.3	-	-	積立金取崩し額	60,000	100,000					
自動車取得税交付金	26,030	0.6	26,030	1.5	法人均等割	3,938	1.3	-	-	実質単年度収支	-45,769	-104,150					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,592	3.6	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	7,937	0.2	7,937	0.4	固定資産税	137,201	46.1	-	-	一般職員	90	289,060	3,212				
地方交付税	1,650,862	36.6	1,343,005	75.1	うち純固定資産税	136,859	46.0	-	-	うち技能労務員	15	43,230	2,882				
普通交付税	1,343,005	29.7	1,343,005	75.1	軽自動車税	11,443	3.8	-	-	教育公務員	-	-	-				
特別交付税	307,857	6.8	-	-	市町村たばこ税	38,822	13.0	-	-	消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,091,985	46.3	1,784,128	99.8	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,362	0.0	1,362	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	90	289,060	3,212				
分担金・負担金	5,209	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	100,805	2.2	1,046	0.1	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.07.01	7,300	
手数料	18,978	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	8.07.01	5,950	
国庫支出金	271,076	6.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	8.07.01	5,650	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.07.01	5,550	
都道府県支出金	208,146	4.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.07.01	2,850
財産収入	7,273	0.2	310	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.07.01	2,500
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	12	8.07.01	2,350	
繰入金	248,144	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計		297,537	100.0	合	計	297,537	100.0
繰越金	195,822	4.3	-	-	合	297,537	100.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)		
諸収入	198,845	4.4	306	0.0	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	344,681					
地方債	1,167,900	25.9	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,685,209					
うち減税補てん償	3,600	0.1	-	-	議会費	85,700	2.0	-	-	85,700	標準収入額等	444,265					
うち臨時財政対策償	190,600	4.2	-	-	総務費	459,024	10.5	1,890	443,900	標準財政規模	1,787,270						
歳入合計	4,515,545	100.0	1,787,152	100.0	民生費	810,695	18.5	50,914	527,652	財政力指数	0.20						
					衛生費	318,534	7.3	3,642	289,245	実質収支比率(%)	7.3						
					労働費	265,587	6.1	-	49,182	経常一般財源等比率(%)	100.0						
					農林水産業費	120,090	2.7	76,456	48,214	公債費負担比率(%)	17.4						
					商工費	686,680	15.7	649,634	87,749	公債費比率(%)	14.6						
					土木費	119,818	2.7	78,361	76,213	起債制限比率(%)	3.4						
					消防費	109,450	2.5	16,400	94,809	積立金	431,128						
					教育費	754,550	17.2	410,761	327,753	財調	1,034						
					災害復旧費	25,026	0.6	-	2,234	現在高	2,679,646						
					公債費	629,041	14.3	-	457,434	地方債現在高	4,751,517						
					諸支出費	3	0.0	-	-	うち政府資金	3,725,146						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-						
					歳出合計	4,384,198	100.0	1,288,058	2,490,085	保証・補償	-						
					合	218,005	国民	実	69,346	その他	44,164						
					上水道	3,465	健康	再	50,757	実質的なもの	-						
					工業用水道	-	保険	差	1,375	収益事業収入	-						
					交通	-	状況	引	2,634	土地開発基金現在高	-						
					電気	-	被	保	63	徴収率	97.1 88.3						
					国民健康保険	68,868	保	險	92	現計	97.3 90.2						
					その他	145,672	險	者	162	年	96.2 84.1						
							状	数		(%)							
							業	人									
							況	当									
								り									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区	12年国調						
		住民基本台帳人口	10,357人	10,872人	-4.7%			40		4241		
			10,068人	10,174人	-1.0%	第1次	758	802	福岡県		嘉穂町	
			16.3.31	16.3.31	増減率			面積 (km ²)	87.34		地方交付税種地	
						第2次	16.2	16.2	人口密度 (人)		2-3	
						第3次	1,292	1,453	区分		平成16年度(千円)	
									平成15年度(千円)		区	
									歳入総額		6,033,868	
									歳出総額		5,555,496	
									歳入歳出差引		194,206	
									翌年度に繰越すべき財源		-	
									実質収支		194,206	
									単年度収支		4,334	
									積立金		419,607	
									繰上償還金		-	
									積立金取崩し額		400,716	
									実質単年度収支		23,225	
									区分		職員数(人)	
									給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
									一般職員		119	
									うち技能労務員		10	
									教育公務員		-	
									消防職員		-	
									臨時職員		-	
									等合計		119	
									一部事務組合加入の状況		特別職等	
									定数		適用開始年月日	
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		7,350	
									し尿処理		1	
									ごみ処理		1	
									火葬場		1	
									常備消防		1	
									小学校		1	
									中学校		1	
									その他		14	
									市区町村長		1	
									助役		1	
									収入役		1	
									教育長		1	
									議会議長		1	
									議会副議長		1	
									議会議員		14	
									区分		(単位千円)	
									基準財政収入額		687,653	
									基準財政需要額		2,612,922	
									標準収入額等		888,592	
									標準財政規模		2,815,119	
									財政力指数		0.26	
									実質収支比率(%)		6.9	
									経常一般財源等比率(%)		100.3	
									公債費負担比率(%)		18.8	
									公債費比率(%)		15.3	
									起債制限比率(%)		8.6	
									積立金		927,423	
									減債		9,612	
									現在高		1,781,938	
									地方債現在高		7,450,995	
									うち政府資金		5,826,338	
									支出予定額		-	
									物件等購入		-	
									保証・補償		-	
									その他		25,930	
									実質的なもの		-	
									収益事業収入		-	
									土地開発基金現在高		-	
									徴収率		97.8	
									現計		88.3	
									市町村民税		98.9	
									純固定資産税		96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	26,528人 26,874人 -1.3%	産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型	6-4							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	26,251人 26,468人 -0.8%	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	40 4268		福岡県 穂波町	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	346	399	25.23		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2.9	3.3	人口密度 (人)	1,051		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方税	2,292,172	21.9	2,292,172	47.8	第3次	3,397	3,796	指定団体等 の指定状況	歳入総額	10,470,052		11,513,842							
地方譲与税	151,737	1.4	151,737	3.2		8,125	8,028	新産工特	歳出総額	10,191,658		11,235,808							
利子割交付金	19,920	0.2	19,920	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				支	歳入歳出差引	278,394		278,034						
配当割交付金	3,406	0.0	3,406	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	32,343		54,940							
株式等譲渡所得割交付金	3,798	0.0	3,798	0.1	普 通 税	2,292,172	100.0	-	実質収支	246,051		223,094							
地方消費税交付金	254,825	2.4	254,825	5.3	法定普通税	2,292,172	100.0	-	単年度収支	22,957		37,220							
ゴルフ場利用税交付金	36,883	0.4	36,883	0.8	市町村民税	842,514	36.8	-	積立金	639,669		97,066							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,834	1.1	-	繰上償還金	-		-							
自動車取得税交付金	61,740	0.6	61,740	1.3	所得割	641,201	28.0	-	積立金取崩し額	400,000		150,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	69,588	3.0	-	実質単年度収支	262,626		-15,714							
地方特例交付金	76,920	0.7	76,920	1.6	法人税割	106,891	4.7	-	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)										
地方交付税	2,257,523	21.6	1,880,510	39.2	固定資産税	1,204,994	52.6	-	一 般 職 員	201		740,900	3,686						
普通交付税	1,880,510	18.0	1,880,510	39.2	うち純固定資産税	1,203,662	52.5	-	うち技能労務員	25		96,180	3,847						
特別交付税	377,013	3.6	-	-	軽自動車税	39,746	1.7	-	教育公務員	1		4,000	4,000						
(一般財源計)	5,158,924	49.3	4,781,911	99.7	市町村たばこ税	204,918	8.9	-	消防職員	-		-	-						
交通安全対策特別交付金	7,127	0.1	7,127	0.1	鉱産税	-	-	-	員臨時職員	-		-	-						
分担金・負担金	220,058	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	等 合 計	202		744,900	3,688						
使用料	133,303	1.3	7,840	0.2	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
手数料	110,765	1.1	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,301				
国庫支出金	1,171,815	11.2	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	6,118				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,665				
都道府県支出金	514,521	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,510				
財産収入	33,238	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	11.10.01	3,270				
寄附金	10,674	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	11.10.01	2,750				
繰入金	1,387,758	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	-	その他	議会議員	18	11.10.01	2,560				
繰越金	278,034	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-											
諸収入	145,135	1.4	314	0.0	合計	2,292,172	100.0	-											
地方債	1,298,700	12.4	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)							
うち減税補てん償	31,100	0.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
うち臨時財政対策債	427,900	4.1	-	-	人 件 費	1,928,689	18.9	1,805,270	1,712,306	32.6	議 会 費	126,971	1.2	-	126,971	基準財政収入額	2,210,625		
歳入合計	10,470,052	100.0	4,797,192	100.0	うち職員給	1,352,305	13.3	1,242,751	-	-	総 務 費	1,818,556	17.8	13,167	1,726,457	基準財政需要額	4,103,539		
					扶助費	1,162,837	11.4	431,067	369,051	7.0	民 生 費	2,674,645	26.2	17,651	1,637,802	標準税収入額等	2,910,613		
					公債費	957,691	9.4	877,443	877,443	16.7	衛 生 費	1,034,884	10.2	38,424	885,745	標準財政規模	4,791,123		
					内元利償還金	955,405	9.4	875,157	875,157	16.7	労 働 費	302,034	3.0	-	55,864	財政力指数	0.52		
					内一時借入金	2,286	0.0	2,286	2,286	0.0	農 林 水 産 業 費	312,956	3.1	142,977	189,426	実質収支比率(%)	5.1		
					(義務的経費計)	4,049,217	39.7	3,113,780	2,958,800	56.3	商 工 費	37,222	0.4	-	36,590	経常一般財源等比率(%)	100.1		
					物件費	1,094,608	10.7	725,525	630,757	12.0	土 木 費	1,035,048	10.2	786,613	298,921	公債費負担比率(%)	12.4		
					維持補修費	96,608	0.9	72,056	69,572	1.3	消 防 費	347,946	3.4	61,347	287,812	公債費比率(%)	12.7		
					補助費等	1,307,615	12.8	1,216,772	1,092,860	20.8	教 育 費	1,339,390	13.1	554,750	650,411	起債制限比率(%)	8.4		
					うち一部事務組合負担金	880,347	8.6	880,347	833,774	15.9	災 害 復 旧 費	188,925	1.9	-	6,348	積立金	927,033		
					繰出金	728,733	7.2	622,819	542,492	10.3	公 債 費	957,691	9.4	-	877,443	減 債	28,272		
					積立金	796,991	7.8	796,647	-	-	諸 支 出 費	15,390	0.2	15,390	15,390	現在高	528,010		
					投資・出資金・貸付金	2,149	0.0	737	737	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,021,093		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,191,658	100.0	1,630,319	6,795,180	うち政府資金	7,519,981		
					投資的経費	2,115,737	20.8	246,844	5,295,218千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	761,230	国民健康保険	761,230	国民健康保険	761,230	物件等購入	586,786	
					うち人件費	52,610	0.5	31,238	100.7%	110.4%	合 計	504,087	国民健康保険	504,087	国民健康保険	504,087	保証・補償	-	
					内普通建設事業費	1,630,319	16.0	188,653	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	32,497	国民健康保険	32,497	国民健康保険	32,497	その他	830,937	
					うち補助	858,981	8.4	33,499			工 業 用 水 道	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	実質的なもの	76,543	
					うち単独	754,521	7.4	143,037			交 通 電 気	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	収益事業収入	-	
					災害復旧事業費	188,925	1.9	6,348			電 気	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	土地開発基金現在高	329,862	
					失業対策事業費	296,493	2.9	51,843			そ の 他	224,646	国民健康保険	224,646	国民健康保険	224,646	徴収率(%)	97.5	
					歳出合計	10,191,658	100.0	6,795,180	7,073,574千円		国民健康保険	504,087	国民健康保険	504,087	国民健康保険	504,087	現計	97.9	
																純固定資産税		96.9	89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			11,087人	11,290人	-1.8%	区 分	12年国調	7年国調	40	4276		
歳入の状況 (単位千円・%)			10,480人		10,571人		第1次		福岡県		庄内町	
区 分			増減率		増減率		第2次		面積 (km ²)		地方交付税種地	
決算額			10,480人		10,571人		第3次		人口密度 (人)		平成16年度(千円)	
構成比			10,480人		10,571人		第3次		432		平成15年度(千円)	
構成比			10,480人		10,571人		第3次		指定団体等 の指定状況		歳入総額	
地方税			10,480人		10,571人		第3次		新産工特		歳入歳出差引	
地方譲与税			10,480人		10,571人		第3次		低開発		翌年度に繰越すべき財源	
利子割交付金			10,480人		10,571人		第3次		産炭		実質収支	
配当割交付金			10,480人		10,571人		第3次		山振		単年度収支	
株式等譲渡所得割交付金			10,480人		10,571人		第3次		過疎		積立金	
地方消費税交付金			10,480人		10,571人		第3次		首都		繰上償還金	
ゴルフ場利用税交付金			10,480人		10,571人		第3次		近畿		積立金取崩し額	
特別地方消費税交付金			10,480人		10,571人		第3次		中部		実質単年度収支	
自動車取得税交付金			10,480人		10,571人		第3次		市町村圏		区 分	
軽油引取税交付金			10,480人		10,571人		第3次		財政再建		職員数(人)	
地方特例交付金			10,480人		10,571人		第3次		指数表選定		給料月額(百円)	
地方交付税			10,480人		10,571人		第3次		財源超過		一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通交付税			10,480人		10,571人		第3次		一部事務組合加入の状況		特別職等	
特別交付税			10,480人		10,571人		第3次		議員公務災害		定数	
(一般財源計)			10,480人		10,571人		第3次		非常勤公務災害		適用開始年月日	
交通安全対策特別交付金			10,480人		10,571人		第3次		退職手当		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金			10,480人		10,571人		第3次		事務機共同		一般職員	
使用料			10,480人		10,571人		第3次		税務事務		うち技能労務員	
手数料			10,480人		10,571人		第3次		老人福祉		教育公務員	
国庫支出金			10,480人		10,571人		第3次		伝染病		消防職員	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)			10,480人		10,571人		第3次				臨時職員	
都道府県支出金			10,480人		10,571人		第3次				等 合 計	
財産収入			10,480人		10,571人		第3次				104	
寄附金			10,480人		10,571人		第3次				341,380	
繰入金			10,480人		10,571人		第3次				3,283	
繰越金			10,480人		10,571人		第3次				3,622	
諸収入			10,480人		10,571人		第3次				3,280	
地方債			10,480人		10,571人		第3次				-	
うち減税補てん償			10,480人		10,571人		第3次				-	
うち臨時財政対策債			10,480人		10,571人		第3次				-	
歳入合計			10,480人		10,571人		第3次				3,283	
4,797,279			100.0		2,390,355		100.0				-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)					
区 分			決算額		構成比		充当一般財源等		区 分		決算額 (A)	
決算額			構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		構成比		(A)のうち普通建設事業費	
構成比			充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	
充当一般財源等			経常経費充当一般財源等		経常収支比率		歳入一般財源等		国民健康保険		基準財政需要額	
経常経費充当一般財源等			経常収支比率		歳入一般財源等		公営事業等への繰出		国民健康保険		標準税収入額等	
経常収支比率			歳入一般財源等		公営事業等への繰出		国民健康保険		国民健康保険		標準財政規模	
歳入一般財源等			公営事業等への繰出		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		財政力指数	
公営事業等への繰出			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		実質収支比率(%)	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		経常一般財源等比率(%)	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		公債費負担比率(%)	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		公債費比率(%)	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		起債制限比率(%)	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		積立金	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		減債	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		現在高	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		特定目的	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		地方債現在高	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		うち政府資金	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		物件等購入	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		保証・補償	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		その他	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		実質的なもの	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		収益事業収入	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		土地開発基金現在高	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		徴収率	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		現計	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		市町村民税	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		純固定資産税	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		97.4	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		98.6	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		93.6	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		96.3	
国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		84.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	7,141人 7,460人 -4.3%	産業構造			都道府県名 40 福岡県	団体名 4284 額田町	市町村類型 2-4 地方交付税種地 2-3			
					区分	12年国調	7年国調						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,899人 6,981人 -1.2%	第1次	140 4.6	157 4.7	面積(km ²) 16.60					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,085	1,312	人口密度(人) 430	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,840	1,839		歳入総額	3,703,497	4,548,844		
地方税	455,535	12.3	455,535	27.0		60.0	55.4	指定団体等 の指定状況	歳出総額	3,599,665	4,427,229		
地方譲与税	56,138	1.5	56,138	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特	歳入歳出差引	103,832	121,615		
利子割交付金	4,150	0.1	4,150	0.2	区分	収入済額	構成比	低開発	翌年度に繰越すべき財源	-	3,233		
配当割交付金	711	0.0	711	0.0	普通税	455,535	100.0	産炭	実質収支	103,832	118,382		
株式等譲渡所得割交付金	787	0.0	787	0.0	法定普通税	455,535	100.0	山振	単年度収支	-14,550	25,439		
地方消費税交付金	67,821	1.8	67,821	4.0	市町村民税	170,256	37.4	過疎	積立金	135,634	425,488		
ゴルフ場利用税交付金	29,977	0.8	29,977	1.8	個人均等割	6,201	1.4	首都	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	125,623	27.6	近畿	積立金取崩し額	22,000	-		
自動車取得税交付金	25,415	0.7	25,415	1.5	法人均等割	11,694	2.6	中部	実質単年度収支	99,084	450,927		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,738	5.9	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	14,288	0.4	14,288	0.8	固定資産税	228,959	50.3	財政再建	一般職員	96	330,380	3,441	
地方交付税	1,526,888	41.2	1,021,930	60.7	うち純固定資産税	226,571	49.7	指数表選定	うち技能労務員	9	30,190	3,354	
普通交付税	1,021,930	27.6	1,021,930	60.7	軽自動車税	12,551	2.8	財源超過	教育公務員	4	14,970	3,743	
特別交付税	504,958	13.6	-	-	市町村たばこ税	43,769	9.6		消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,181,710	58.9	1,676,752	99.5	鉦産税	-	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,940	0.1	1,940	0.1	特別土地保有税	-	-		等合	100	345,350	3,454	
分担金・負担金	82,937	2.2	-	-	法定外普通税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
使用料	93,519	2.5	-	-	目的税	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,687
手数料	20,394	0.6	-	-	法定目的税	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,346
国庫支出金	321,458	8.7	-	-	入湯税	-	-		退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,013
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-		事務機共同	常備消防	1	16.04.01	4,878
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-		税務事務	小学校	1	14.10.01	2,790
都道府県支出金	190,400	5.1	-	-	水利地益税等	-	-		老人福祉	中学校	1	14.10.01	2,480
財産収入	8,299	0.2	2,902	0.2	法定外目的税	-	-		伝染病	その他	12	14.10.01	2,310
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
繰入金	170,764	4.6	-	-	合計	455,535	100.0						
繰越金	121,615	3.3	-	-									
諸収入	34,161	0.9	2,865	0.2									
地方債	476,300	12.9	-	-									
うち減税補てん償	9,200	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	201,300	5.4	-	-									
歳入合計	3,703,497	100.0	1,684,459	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	510,123	
人件費	934,639	26.0	835,931	807,697	42.6	議会費	79,483	2.2	-	79,483	基準財政需要額	1,532,709	
うち職員給	608,770	16.9	517,651	-	-	総務費	601,335	16.7	5,275	584,363	標準税収入額等	665,803	
扶助費	275,229	7.6	115,582	115,472	6.1	民生費	811,830	22.6	465	530,600	標準財政規模	1,687,733	
扶公債費	347,494	9.7	295,318	295,318	15.6	衛生費	511,710	14.2	7,309	481,677	財政力指数	0.33	
内元利償還金	347,307	9.6	295,131	295,131	15.6	労働費	100,064	2.8	-	27,787	実質収支比率(%)	6.2	
内一時借入金	187	0.0	187	187	0.0	農林水産業費	200,450	5.6	85,562	110,780	経常一般財源等比率(%)	99.8	
(義務的経費計)	1,557,362	43.3	1,246,831	1,218,487	64.3	商工費	6,110	0.2	-	6,107	公債費負担比率(%)	10.8	
物件費	369,974	10.3	287,466	243,321	12.8	土木費	275,879	7.7	227,150	73,482	公債費比率(%)	12.7	
維持補修費	22,115	0.6	15,266	15,266	0.8	消防費	120,425	3.3	20,623	99,467	起債制限比率(%)	9.6	
補助費等	606,403	16.8	597,974	363,112	19.2	教育費	364,771	10.1	64,231	295,270	積立金	539,122	
うち一部事務組合負担金	272,787	7.6	272,787	267,346	14.1	災害復旧費	175,114	4.9	-	52,058	減債	-	
繰出金	227,164	6.3	201,970	161,879	8.5	公債費	347,494	9.7	-	295,318	現在高	679,487	
積立金	135,873	3.8	135,772	-	-	諸支出費	5,000	0.1	5,000	-	地方債現在高	3,847,073	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,561,234	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,599,665	100.0	415,615	2,636,392	物件等購入	-	
投資的経費	680,774	18.9	151,113	151,113	8.9	合計	425,664	11.8	-	38,342	保証・補償	-	
うち人件費	28,023	0.8	24,209	24,209	1.4	公営事業等への繰出	145,000	4.0	-	14,362	その他	-	
内普通建設事業費	415,615	11.5	81,268	81,268	4.8	合	53,500	1.5	-	1,449	実質的なもの	189,405	
うち補助	102,427	2.8	11,816	11,816	0.7	水道	-	-	-	2,718	収益事業収入	-	
うち単独	276,326	7.7	60,090	60,090	3.5	工業用水道	-	-	-	60	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	175,114	4.9	52,058	52,058	3.0	交通	-	-	-	97	徴収率(%)	94.9	
失業対策事業費	90,045	2.5	17,787	17,787	1.0	国民健康保険	73,295	2.1	-	144	現計	96.9	
歳出合計	3,599,665	100.0	2,636,392	2,740,224	76.4	その他	153,869	4.3	-	-	純固定資産税	92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	8,649人 9,023人 -4.1%	産業構造		都道府県名	団体名		市町村類型	3-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	12年国調	7年国調	40		4411	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	面積(k㎡)	44.98	福岡県		杷木町
					第3次	22.4	22.2	人口密度(人)		192		
地方税		697,441	16.5	697,441	29.4							
地方譲与税		67,796	1.6	67,796	2.9							
利子割交付金		4,790	0.1	4,790	0.2							
配当割交付金		818	0.0	818	0.0							
株式等譲渡所得割交付金		912	0.0	912	0.0							
地方消費税交付金		81,790	1.9	81,790	3.4							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-							
自動車取得税交付金		30,670	0.7	30,670	1.3							
軽油引取税交付金		-	-	-	-							
地方特例交付金		16,564	0.4	16,564	0.7							
地方交付税		1,661,294	39.4	1,465,351	61.8							
普通交付税		1,465,351	34.8	1,465,351	61.8							
特別交付税		195,943	4.6	-	-							
(一般財源計)		2,562,075	60.8	2,366,132	99.7							
交通安全対策特別交付金		1,750	0.0	1,750	0.1							
分担金・負担金		10,261	0.2	-	-							
使用料		95,342	2.3	-	-							
手数料		23,867	0.6	-	-							
国庫支出金		225,908	5.4	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-							
都道府県支出金		201,144	4.8	-	-							
財産収入		27,209	0.6	1,435	0.1							
寄附金		898	0.0	-	-							
繰入金		265,960	6.3	-	-							
繰越金		150,691	3.6	-	-							
諸収入		219,366	5.2	3,011	0.1							
地方債		431,000	10.2	-	-							
うち減税補てん償		6,800	0.2	-	-							
うち臨時財対策償		220,400	5.2	-	-							
歳入合計		4,215,471	100.0	2,372,328	100.0							
市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税	普通税		662,761	95.0	1,078
								法定普通税		662,761	95.0	1,078
								市町村民税		205,382	29.4	1,078
								個人均等割		7,336	1.1	-
								所得割		167,921	24.1	-
								法人均等割		13,693	2.0	-
								法人税割		16,432	2.4	1,078
								固定資産税		377,048	54.1	-
								うち純固定資産税		376,343	54.0	-
								軽自動車税		18,329	2.6	-
								市町村たばこ税		62,002	8.9	-
								鉱産税		-	-	-
								特別土地保有税		-	-	-
								法定外普通税		-	-	-
								目的税		34,680	5.0	-
								法定目的税		34,680	5.0	-
								入湯税		34,680	5.0	-
								事業所税		-	-	-
								都市計画税		-	-	-
								水利地益税等		-	-	-
								法定外目的税		-	-	-
								旧法による税		-	-	-
								合計		697,441	100.0	1,078

性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	695,159
人件費	838,870	20.4	753,773	752,932	29.0	議会費	60,076	1.5	-	60,076	基準財政需要額	2,159,460
うち職員給	550,030	13.4	464,974	-	-	総務費	629,348	15.3	3,263	585,629	標準税収入額等	908,722
扶助費	264,557	6.4	109,921	108,811	4.2	民生費	940,171	22.9	15,920	612,792	標準財政規模	2,374,073
公債費	745,040	18.2	699,211	699,211	26.9	衛生費	401,984	9.8	3,546	364,363	財政力指数	0.32
内元利償還金	745,035	18.2	699,206	699,206	26.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7
内一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	191,670	4.7	54,646	139,496	経常一般財源等比率(%)	99.9
(義務的経費計)	1,848,467	45.1	1,562,905	1,560,954	60.0	商工費	79,675	1.9	30,944	41,791	公債費負担比率(%)	21.3
物件費	604,697	14.7	476,110	291,465	11.2	土木費	170,567	4.2	66,740	125,691	公債費比率(%)	16.5
維持補修費	50,907	1.2	47,527	41,825	1.6	消防費	224,159	5.5	31,579	172,310	起債制限比率(%)	12.1
補助費等	580,943	14.2	500,779	292,853	11.3	教育費	650,846	15.9	281,263	362,380	積立金	497,257
うち一部事務組合負担金	357,346	8.7	346,410	221,282	8.5	災害復旧費	9,326	0.2	-	9,326	減債	169,364
繰出金	494,763	12.1	415,662	301,836	11.6	公債費	745,040	18.2	-	699,211	現在高	268,047
積立金	22,858	0.6	14,560	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,294,214
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	3,000	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,604,847
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,102,862	100.0	487,901	3,173,065	（債務負担行為額）	79,307
投資的経費	497,227	12.1	152,522	2,491,933	-	公営事業等への繰出	494,763	国民健康保険状況	34,231	115	（支出不予定額）	-
うち人件費	-	-	-	2,491,933	95.9%	国民健康保険状況	76,459	国民健康保険状況	-49,121	76	物件等購入	-
普通建設事業費	487,901	11.9	143,196	105.0%	-	国民健康保険状況	24,392	国民健康保険状況	1,808	115	保証・補償	680,243
うち補助	258,145	6.3	14,555	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)	-	国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	4,156	76	その他の	-
うち単独	211,956	5.2	110,841	歳入一般財源等	-	国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	157,514	175	実質的なもの	-
災害復旧事業費	9,326	0.2	9,326	歳入一般財源等	-	国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	236,398	175	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-	3,285,674	-	国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	115	土地開発基金現在高	137,387
歳出合計	4,102,862	100.0	3,173,065	3,285,674	100.0	国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	175	（徴収率）	91.4
						国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	175	現計	96.8
						国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	175	純固定資産税	87.2
						国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	175	市町村民税	96.8
						国民健康保険状況	-	国民健康保険状況	-	175	純固定資産税	87.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(k㎡)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	7-4
			28,926人	27,078人	6.8%	区分	12年国調	7年国調			40	4471		
		住民基本台帳人口	17.3.31	29,342人	16.3.31	29,344人	-0.0%	第1次	1,411	1,575	67.18			
				第2次	10.1	12.0		4,054	4,060	431				
				第3次	8,316	7,416		59.3	56.7					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	2,608,788	23.1	2,608,788	43.1	普通税	2,608,788	100.0							
地方譲与税	250,665	2.2	250,665	4.1	法定普通税	2,608,788	100.0							
利子割交付金	21,619	0.2	21,619	0.4	市町村民税	865,014	33.2							
配当割交付金	3,680	0.0	3,680	0.1	個人均等割	28,634	1.1							
株式等譲渡所得割交付金	4,141	0.0	4,141	0.1	所得割	687,205	26.3							
地方消費税交付金	232,467	2.1	232,467	3.8	法人均等割	41,620	1.6							
ゴルフ場利用税交付金	19,585	0.2	19,585	0.3	法人税割	107,555	4.1							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,533,496	58.8							
自動車取得税交付金	116,339	1.0	116,339	1.9	うち純固定資産税	1,531,592	58.7							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,660	2.0							
地方特例交付金	79,563	0.7	79,563	1.3	市町村たばこ税	157,618	6.0							
地方交付税	3,049,776	27.1	2,690,713	44.5	鉱産税	-	-							
普通交付税	2,690,713	23.9	2,690,713	44.5	特別土地保有税	-	-							
特別交付税	359,063	3.2	-	-	法定外普通税	-	-							
(一般財源計)	6,386,623	56.7	6,027,560	99.6	目的税	-	-							
交通安全対策特別交付金	7,180	0.1	7,180	0.1	法定目的税	-	-							
分担金・負担金	33,451	0.3	-	-	入湯税	-	-							
使用料	135,394	1.2	1,179	0.0	事業所税	-	-							
手数料	75,943	0.7	-	-	都市計画税	-	-							
国庫支出金	699,940	6.2	-	-	水利地益税等	-	-							
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-							
都道府県支出金	514,457	4.6	-	-	旧法による税	-	-							
財産収入	65,154	0.6	4,218	0.1	合計	2,608,788	100.0							
寄附金	211	0.0	-	-										
繰入金	1,565,465	13.9	-	-										
繰越金	246,633	2.2	-	-										
諸収入	342,449	3.0	9,202	0.2										
地方債	1,196,800	10.6	-	-										
うち減税補てん償	29,400	0.3	-	-										
うち臨時財政対策償	582,200	5.2	-	-										
歳入合計	11,269,700	100.0	6,049,339	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
人件費	2,143,571	19.6	1,969,506	1,895,300	28.5	議会費	153,041	1.4						
うち職員給	1,342,179	12.3	1,181,711	-	-	総務費	2,169,749	19.8						
扶助費	774,032	7.1	270,894	269,706	4.0	民生費	2,434,535	22.2						
公債費	1,399,612	12.8	1,322,480	1,322,480	19.9	衛生費	840,421	7.7						
内元利償還金	1,399,612	12.8	1,322,480	1,322,480	19.9	労働費	-	-						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	557,365	5.1						
(義務的経費計)	4,317,215	39.5	3,562,880	3,487,486	52.4	商工費	16,525	0.2						
物件費	1,515,166	13.8	1,087,144	863,585	13.0	土木費	1,683,782	15.4						
維持補修費	66,263	0.6	63,472	63,472	1.0	消防費	528,519	4.8						
補助費等	1,230,538	11.2	1,160,683	1,055,203	15.8	教育費	1,158,650	10.6						
うち一部事務組合負担金	821,108	7.5	814,206	806,195	12.1	災害復旧費	13	0.0						
繰出金	1,497,976	13.7	1,295,657	755,066	11.3	公債費	1,399,612	12.8						
積立金	527,956	4.8	526,353	-	-	諸支出費	-	-						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,942,212	100.0						
投資的経費	1,787,098	16.3	617,640	経常経費充当一般財源等計		6,224,812千円		国会	1,497,976	国民健康保険		339,646		
うち人件費	19,160	0.2	17,868	経常収支比率		93.5%		国民健康保険	507,101	加入世帯数(世帯)		102,988		
普通建設事業費	1,787,085	16.3	617,627	(減税補てん償及び		臨時財政対策債除く)		国民健康保険	857	被保険者数(人)		4,684		
うち{単独	628,858	5.7	88,342	歳入一般財源等		8,641,317千円		国民健康保険	-	被保険者1人当り		73		
災害復旧事業費	13	0.0	13	歳入一般財源等		8,641,317千円		国民健康保険	380,096	保険給付費		97		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		8,641,317千円		国民健康保険	609,922	保険給付費		157		
歳出合計	10,942,212	100.0	8,313,829	歳入一般財源等		8,641,317千円		国民健康保険	609,922	保険給付費		157		
区分 (単位千円)														
基準財政収入額													2,551,737	
基準財政需要額													5,242,450	
標準税収入額等													3,333,861	
標準財政規模													6,024,574	
財政力指数													0.48	
実質収支比率(%)													5.4	
経常一般財源等比率(%)													100.4	
公債費負担比率(%)													15.3	
公債費比率(%)													16.8	
起債制限比率(%)													6.2	
積立金													2,029,000	
減債													476,000	
現在高													2,802,000	
地方債現在高													13,374,107	
うち政府資金													5,924,004	
物件等購入													-	
保証・補償													-	
その他													906,026	
実質的なもの													-	
収益事業収入													-	
土地開発基金現在高													-	
合計													97.7	
市町村民税													98.2	
純固定資産税													89.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,948人 3,117人 -5.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-2									
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,888人 2,958人 -2.4%	区分	12年国調	7年国調	40 4489		福岡県 東峰村	地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	218	326	面積 (km ²)		51.93	人口密度 (人)		57							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		第2次	15.3	20.4	区分		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)								
地方税	148,511	3.3	148,511 10.5		第3次	545	639	指定団体等の指定状況 新産工特 × 低開発 × 産炭振 × 山過疎 × 首都 × 畿中 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額	4,518,701			-							
地方譲与税	26,232	0.6	26,232 1.8			38.4	40.0		歳出総額	4,448,701			-							
利子割交付金	1,281	0.0	1,281 0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	70,000			-							
配当割交付金	217	0.0	217 0.0		区分	収入	済額		構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	800			-					
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242 0.0		普通税	148,511	100.0		200	山	歳入歳出の差	69,200			-					
地方消費税交付金	28,916	0.6	28,916 2.0		法定普通税	148,511	100.0		200	過	実質収支	69,200			-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	- -		市町村市民税	44,062	29.7		200	疎	単年度収支	69,200			-					
特別地方消費税交付金	-	-	- -		個人均等割	2,204	1.5		-	首	積立金	560,352			-					
自動車取得税交付金	12,249	0.3	12,249 0.9		所得割	34,814	23.4		-	都	繰上償還金	-			-					
軽油引取税交付金	-	-	- -		法人均等割	4,114	2.8		-	畿	積立金取崩し額	363,340			-					
地方特例交付金	3,621	0.1	3,621 0.3		法人税割	2,930	2.0		200	中	実質単年度収支	266,212			-					
地方交付税	1,498,456	33.2	1,192,109 84.0		固定資産税	88,491	59.6		-	部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)									
普通交付税	1,192,109	26.4	1,192,109 84.0		うち純固定資産税	84,540	56.9		-	市町村圏	一般職員	62	188,760	3,045						
特別交付税	306,347	6.8	- -		軽自動車税	5,760	3.9		-	財政再建	うち技能労務員	7	17,660	2,523						
(一般財源計)	1,719,725	38.1	1,413,378 99.6		市町村たばこ税	10,198	6.9		-	指数表選定	教育公務員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	270	0.0	270 0.0		鉦産税	-	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-							
分担金・負担金	29,592	0.7	- -		特別土地保有税	-	-	-	職員臨時職員等	職員臨時職員等	-	-	-							
使用料	18,186	0.4	4,633 0.3		法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
手数料	2,122	0.0	- -		目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.03.28	6,320							
国庫支出金	165,943	3.7	- -		法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.03.28	5,270							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	- -		入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-							
都道府県支出金	153,782	3.4	- -		事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.03.28	4,750							
財産収入	21,242	0.5	- -		都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.03.28	2,560							
寄附金	15,379	0.3	- -		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.03.28	2,130							
繰入金	1,476,516	32.7	- -		法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	15	17.03.28	1,990							
繰越金	128,533	2.8	- -		旧法による税	-	-	-	歳入合計				4,518,701	100.0	1,418,357	100.0	200			
諸収入	168,011	3.7	76 0.0		合計	148,511	100.0	200	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)						
地方債	619,400	13.7	- -		区内	686,182	15.4	625,136	589,917	37.8	議会費	92,878	2.1	-	92,878	基準財政収入額	170,646			
うち減税補てん償	1,400	0.0	- -		区内	363,938	8.2	309,944	-	-	総務費	1,632,668	36.7	294,486	681,998	基準財政需要額	1,364,113			
うち臨時財政対策債	140,200	3.1	- -		区内	641,572	14.4	634,821	9,243	0.6	民生費	384,755	8.6	-	279,134	標準税収入額等	220,615			
歳入合計	4,518,701	100.0	1,418,357 100.0		区内	641,045	14.4	634,294	634,294	40.7	衛生費	228,442	5.1	5,687	164,691	標準財政規模	1,412,724			
					区内	527	0.0	527	634,294	40.7	労働費	-	-	-	財政力指数	0.12				
					区内	1,416,605	31.8	1,290,506	1,233,981	79.1	農林水産業費	526,862	11.8	199,120	157,432	実質収支比率(%)	4.9			
					区内	604,696	13.6	546,545	139,904	9.0	商工費	132,323	3.0	87,933	13,532	経常一般財源等比率(%)	100.4			
					区内	12,217	0.3	9,699	2,639	0.2	土木費	139,547	3.1	87,146	70,846	公債費負担比率(%)	24.4			
					区内	311,260	7.0	233,406	131,442	8.4	消防費	108,003	2.4	-	103,603	公債費比率(%)	20.4			
					区内	109,347	2.5	109,347	88,052	5.6	教育費	521,507	11.7	245,751	316,685	起債制限比率(%)	17.9			
					区内	148,697	3.3	123,771	123,771	7.9	災害復旧費	40,144	0.9	-	12,338	積立金	795,649			
					区内	757,959	17.0	-	-	-	公債費	641,572	14.4	-	634,821	減債	200,198			
					区内	237,000	5.3	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	617,932			
					区内	960,267	21.6	163,440	1,631,737千円	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,386,057			
					区内	41,099	0.9	-	-	-	歳出合計	4,448,701	100.0	920,123	2,527,958	うち政府資金	3,903,479			
					区内	920,123	20.7	151,102	104.6%	115.0%	公営事業等への繰出	148,697	国民健康保険	39,492	国民健康保険	55	物件等購入	-		
					区内	288,100	6.5	40,216	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	22,814	国民健康保険	88	土地開発基金現在高	-				
					区内	578,050	13.0	96,252	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	132	支出予定額	54,289				
					区内	40,144	0.9	12,338	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	債務負担行為	-				
					区内	-	-	-	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	その他	-				
					区内	4,448,701	100.0	2,527,958	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	実質的なもの	-				
					区内	-	-	-	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	収益事業収入	-				
					区内	-	-	-	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	土地開発基金現在高	-				
					区内	-	-	-	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	現在高	98.4				
					区内	-	-	-	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	市町村民税	99.4				
					区内	-	-	-	歳入一般財源等	2,597,958千円	国民健康保険	-	国民健康保険	88	純固定資産税	97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
			13,586人					40	4624			
			13,148人	3.3%	第1次	841	982	福岡県	二丈町	地方交付税種地		
		住民基本台帳人口	13,699人					面積(km ²)	57.07			
			13,813人	-0.8%				人口密度(人)	238			
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,449	1,528	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	999,758	18.1	999,758	36.3	第3次	4,058	3,747	歳入総額	5,525,122	5,128,827		
地方譲与税	105,186	1.9	105,186	3.8	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等	歳出総額	5,341,112	4,831,587		
利子割交付金	9,375	0.2	9,375	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	歳入歳出差引	184,010	297,240		
配当割交付金	1,597	0.0	1,597	0.1	普 通 税	991,490	99.2	翌年度に繰越すべき財源	7,350	98,914		
株式等譲渡所得割交付金	1,794	0.0	1,794	0.1	法定普通税	991,490	99.2	実質収支	176,660	198,326		
地方消費税交付金	102,635	1.9	102,635	3.7	市町村民税	351,638	35.2	単年度収支	-21,666	-13,043		
ゴルフ場利用税交付金	11,709	0.2	11,709	0.4	個人均等割	13,544	1.4	積立金	161,497	267,972		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	301,443	30.2	繰上償還金	-	155,078		
自動車取得税交付金	47,426	0.9	47,426	1.7	法人均等割	14,354	1.4	積立金取崩し額	250,001	206,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,297	2.2	実質単年度収支	-110,170	204,007		
地方特例交付金	31,281	0.6	31,281	1.1	固定資産税	546,228	54.6	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,558,477	28.2	1,439,121	52.2	うち純固定資産税	545,909	54.6	一般職員	90	296,480	3,294	
普通交付税	1,439,121	26.0	1,439,121	52.2	軽自動車税	20,976	2.1	うち技能労務員	5	17,530	3,506	
特別交付税	119,356	2.2	-	-	市町村たばこ税	72,648	7.3	教育公務員	1	3,660	3,660	
(一般財源計)	2,869,238	51.9	2,749,882	99.7	鉱産税	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,675	0.0	2,675	0.1	特別土地保有税	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	73,898	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	等 合 計	91	300,140	3,298	
使用料	48,691	0.9	3,176	0.1	目的税	8,268	0.8	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	8,067	0.1	-	-	法定目的税	8,268	0.8	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,300
国庫支出金	277,472	5.0	-	-	入湯税	8,268	0.8	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	6,070
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,690
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,600
都道府県支出金	339,001	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	3,300
財産収入	5,917	0.1	1,023	0.0	法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,820
寄附金	3,420	0.1	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	13	17.04.01	2,650
繰入金	838,648	15.2	-	-	合計	999,758	100.0					
繰越金	297,240	5.4	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	(単位千円)
諸収入	258,055	4.7	1,127	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,027,857	
地方債	502,800	9.1	-	-	議 会 費	101,151	1.9	-	101,151	基準財政需要額	2,466,978	
うち減税補てん償	41,700	0.8	-	-	総 務 費	1,347,885	25.2	3,300	910,284	標準税収入額等	1,342,719	
うち臨時財政対策債	278,700	5.0	-	-	民 生 費	966,245	18.1	390	548,655	標準財政規模	2,781,840	
歳入合計	5,525,122	100.0	2,757,883	100.0	衛 生 費	786,906	14.7	34,470	679,964	財政力指数	0.40	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)											財政力指数	0.40
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)	6.4
人件費	1,067,642	20.0	1,002,414	966,542	31.4	農 林 水 産 業 費	459,021	8.6	293,695	205,627	経常一般財源等比率(%)	99.1
うち職員給	624,993	11.7	561,840	-	-	商 工 費	32,940	0.6	-	15,575	公債費負担比率(%)	10.6
扶助費	351,678	6.6	82,772	82,151	2.7	土 木 費	191,540	3.6	90,473	155,093	公債費比率(%)	10.1
公債費	423,073	7.9	409,774	409,774	13.3	消 防 費	228,652	4.3	1,481	225,910	起債制限比率(%)	6.4
内元利償還金	422,918	7.9	409,619	409,619	13.3	教 育 費	755,213	14.1	395,192	417,179	積立金	975,946
内一時借入金	155	0.0	155	155	0.0	災 害 復 旧 費	41,639	0.8	-	905	財 調 減 債	-
(義務的経費計)	1,842,393	34.5	1,494,960	1,458,467	47.4	公 債 費	423,073	7.9	-	409,774	現在高	615,851
物件費	509,457	9.5	385,578	332,144	10.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	6,233,687
維持補修費	23,115	0.4	21,215	14,074	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,460,288
補助費等	925,428	17.3	859,098	789,187	25.6	歳 出 合 計	5,341,112	100.0	819,001	3,670,964	物件等購入	105,209
うち一部事務組合負担金	712,386	13.3	712,386	707,082	23.0	合 計	435,724	国民健康保険	119,080	119,080	保証・補償	-
繰出金	362,031	6.8	315,497	295,611	9.6	上 水 道	73,693	国民健康保険	97,258	97,258	その他	462,100
繰入金	777,348	14.6	379,611	-	-	工 業 用 水 道	-	健康保険	2,523	2,523	実質的なもの	-
投資・出資金・貸付金	40,700	0.8	2,300	-	-	交 通	-	保 険 状 況	5,505	5,505	収益事業収入	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	電 気	-	被 保 険 者 数 (人)	74	74	土地開発基金現在高	-
投資的経費	860,640	16.1	212,705	-	-	所 需 品	-	被 保 険 者 1人当り	99	99	徴収率(%)	97.8
うち人件費	11,505	0.2	11,505	-	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	99	99	市町村民税	98.6
内普通建設事業費	819,001	15.3	211,800	-	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	158	158	純固定資産税	96.9
うち補助	83,764	1.6	-	-	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	158	158		86.4
うち単独	698,711	13.1	192,774	-	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	158	158		
災害復旧事業費	41,639	0.8	905	-	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	158	158		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	158	158		
歳出合計	5,341,112	100.0	3,670,964	3,854,974	93.9%	電 気	-	被 保 険 者 1人当り	158	158		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		17,571人		7年国調		17,599人		増減率		-0.2%		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型											
					住民基本台帳人口		17.3.31		17,684人		16.3.31		17,734人		増減率		-0.3%		区 分		40		4632											
																			面積 (km ²)		福岡県		志摩町											
																			人口密度 (人)		54.54		地方交付税種地											
歳入の状況 (単位千円・%)																					322		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,829	2,002	第2次	1,683	1,719	第3次	5,102	4,810	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	6,281,014	5,853,342	歳出総額	6,123,209	5,685,997							
地方税	1,287,966	20.5	1,287,966	35.5	普通税	1,287,966	100.0	-	法定普通税	1,287,966	100.0	-	-	山	歳入歳出差引	157,805	167,345	-	83	新産工特	×	実質収支	157,805	167,262	単年度収支	-9,457	-20,648							
地方譲与税	128,939	2.1	128,939	3.6	法定普通税	1,287,966	100.0	-	市町村民税	465,677	36.2	-	-	過	積立金	169	120,312	-	-	低開発	×	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	360,000	-							
利子割交付金	11,941	0.2	11,941	0.3	市町村民税	465,677	36.2	-	個人均等割	17,299	1.3	-	-	首	繰上償還金	-	-	-	-	産炭	×	実質単年度収支	-369,288	99,664	積立金取崩し額	-	-							
配当割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1	所得割	390,931	30.4	-	法人均等割	24,255	1.9	-	-	中	繰上償還金	-	-	-	-	山振	×	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	2,298	0.0	2,298	0.1	法人均等割	24,255	1.9	-	法人税割	33,192	2.6	-	-	近	繰上償還金	-	-	-	-	過疎	×	歳入歳出	6,123,209	5,685,997	繰上償還金	-	-							
地方消費税交付金	132,795	2.1	132,795	3.7	固定資産税	723,537	56.2	-	固定資産税	723,303	56.2	-	-	部	繰上償還金	-	-	-	-	産炭	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
ゴルフ場利用税交付金	51,341	0.8	51,341	1.4	うち純固定資産税	723,303	56.2	-	軽自動車税	31,030	2.4	-	-	市町村圏	繰上償還金	-	-	-	-	山振	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	723,303	56.2	-	市町村たばこ税	67,722	5.3	-	-	財政再建	繰上償還金	-	-	-	-	過疎	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	57,251	0.9	57,251	1.6	軽自動車税	31,030	2.4	-	市町村たばこ税	67,722	5.3	-	-	指数表選定	繰上償還金	-	-	-	-	近畿	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,722	5.3	-	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	繰上償還金	-	-	-	-	中	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
地方特例交付金	45,324	0.7	45,324	1.3	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	中	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
地方交付税	2,035,987	32.4	1,894,749	52.3	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	市町村圏	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
普通交付税	1,894,749	30.2	1,894,749	52.3	目的税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	財政再建	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
特別交付税	141,238	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	指数表選定	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
(一般財源計)	3,755,867	59.8	3,614,629	99.7	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	財源超過	×	歳入歳出	157,805	167,262	繰上償還金	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,480	0.0	2,480	0.1	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入総額	6,281,014	5,853,342	歳出総額	6,123,209	5,685,997							
分担金・負担金	108,975	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出差引	157,805	167,345	翌年度に繰越すべき財源	-	83							
使用料	38,070	0.6	3,125	0.1	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	実質収支	157,805	167,262	単年度収支	-9,457	-20,648							
手数料	10,525	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	積立金	169	120,312							
国庫支出金	381,014	6.1	-	-	合 計	1,287,966	100.0	-	合 計	1,287,966	100.0	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,123,209	5,685,997	繰上償還金	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
都道府県支出金	568,303	9.0	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
財産収入	6,920	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
寄附金	526	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
繰入金	360,000	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
繰越金	167,345	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
諸収入	123,589	2.0	4,927	0.1	合 計	1,287,966	100.0	-	合 計	1,287,966	100.0	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	歳入歳出	6,281,014	5,853,342	繰上償還金	-	-							
地方債	757,400	12.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
うち減税補てん償	34,000	0.5	-	-	議会費	98,684	1.6	-	98,684	98,684	議会費	98,684	1.6	-	98,684	98,684	人件費	1,268,860	20.7	1,203,617	1,193,999	30.0	議会費	98,684	1.6	-	98,684	98,684	人件費	1,268,860	20.7	1,203,617	1,193,999	30.0
うち臨時財政対策債	316,500	5.0	-	-	総務費	665,980	10.9	4,903	623,834	623,834	総務費	665,980	10.9	4,903	623,834	623,834	うち職員給	781,197	12.8	736,650	-	-	総務費	665,980	10.9	4,903	623,834	623,834	うち職員給	781,197	12.8	736,650	-	-
歳入合計	6,281,014	100.0	3,625,161	100.0	民生費	1,402,877	22.9	536	770,058	770,058	民生費	1,402,877	22.9	536	770,058	770,058	扶助費	667,924	10.9	186,794	186,554	4.7	民生費	1,402,877	22.9	536	770,058	770,058	扶助費	667,924	10.9	186,794	186,554	4.7
					衛生費	1,158,047	18.9	32,054	892,735	892,735	衛生費	1,158,047	18.9	32,054	892,735	892,735	公債費	629,607	10.3	600,376	600,376	15.1	衛生費	1,158,047	18.9	32,054	892,735	892,735	公債費	629,607	10.3	600,376	600,376	15.1
					労働費	7,976	0.1	-	7,494	7,494	労働費	7,976	0.1	-	7,494	7,494	内元利償還金	629,558	10.3	600,327	600,327	15.1	労働費	7,976	0.1	-	7,494	7,494	内元利償還金	629,558	10.3	600,327	600,327	15.1
					農林水産業費	775,981	12.7	560,441	292,033	292,033	農林水産業費	775,981	12.7	560,441	292,033	292,033	内一時借入金利息	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業費	775,981	12.7	560,441	292,033	292,033	内一時借入金利息	49	0.0	49	49	0.0
					商工費	29,129	0.5	452	25,749	25,749	商工費	29,129	0.5	452	25,749	25,749	(義務的経費計)	2,566,391	41.9	1,990,787	1,980,929	49.8	商工費	29,129	0.5	452	25,749	25,749	(義務的経費計)	2,566,391	41.9	1,990,787	1,980,929	49.8
					土木費	461,768	7.5	242,787	357,618	357,618	土木費	461,768	7.5	242,787	357,618	357,618	物件費	593,938	9.7	481,522	415,740	10.5	土木費	461,768	7.5	242,787	357,618	357,618	物件費	593,938	9.7	481,522	415,740	10.5
					消防費	293,777	4.8	9,806	281,095	281,095	消防費	293,777	4.8	9,806	281,095	281,095	維持補修費	19,458	0.3	18,228	18,044	0.5	消防費	293,777	4.8	9,806	281,095	281,095	維持補修費	19,458	0.3	18,228	18,044	0.5
					教育費	570,021	9.3	48,472	547,074	547,074	教育費	570,021	9.3	48,472	547,074	547,074	補助費等	1,208,478	19.7	1,158,289	988,663	24.9	教育費	570,021	9.3	48,472	547,074	547,074	補助費等	1,208,478	19.7	1,158,289	988,663	24.9
					災害復旧費	6,177	0.1	-	2,470	2,470	災害復旧費	6,177	0.1	-	2,470	2,470	うち一部事務組合負担金	811,772	13.3	811,772	806,595	20.3	災害復旧費	6,177	0.1	-	2,470	2,470	うち一部事務組合負担金	811,772	13.3	811,772	806,595	20.3
					公債費	629,607	10.3	-	600,376	600,376	公債費	629,607	10.3	-	600,37																			

平成16年度 決算状況				人 口	12年国調 7年国調 増減率	15,227人 14,755人 3.2%	産 業 構 造			都道府県名 40	団体名 5035	市町村類型 大刀洗町	4-2		
				住民基本 台帳人口 増減率	17.3.31 16.3.31 増減率	15,592人 15,582人 0.1%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	22.83	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況(単位千円・%)								第1次	1,262	1,371	人口密度(人)	667	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等				第2次	2,128	2,146			歳入総額	5,249,219	5,549,647	
地方税	1,223,457	23.3	1,223,457	40.4	第3次			4,207	3,784			歳出総額	5,030,194	5,393,463	
地方譲与税	106,452	2.0	106,452	3.5	市町村税の状況(単位千円・%)			28.0	29.4			歳入歳出差引	219,025	156,184	
利子割交付金	10,805	0.2	10,805	0.4	区分			55.3	51.8			翌年度に繰越すべき財源	-	3,320	
配当割交付金	1,845	0.0	1,845	0.1	普通税			-	-			実質収支	219,025	152,864	
株式等譲渡所得割交付金	2,062	0.0	2,062	0.1	法定普通税			-	-			単年度収支	66,161	-59,971	
地方消費税交付金	129,390	2.5	129,390	4.3	市町村民税			-	-			積立金	238	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割			-	-			繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			-	-			積立金取崩し額	188,000	-	
自動車取得税交付金	46,573	0.9	46,573	1.5	法人均等割			-	-			実質単年度収支	-121,601	-59,971	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			-	-			区分			
地方特例交付金	39,504	0.8	39,504	1.3	固定資産税			-	-			職員数(人)	97	329,140	3,393
地方交付税	1,646,109	31.4	1,463,096	48.3	うち純固定資産税			-	-			うち技能労務員	12	33,150	2,763
普通交付税	1,463,096	27.9	1,463,096	48.3	軽自動車税			-	-			教育公務員	-	-	-
特別交付税	183,013	3.5	-	-	市町村たばこ税			-	-			消防職員	-	-	-
(一般財源計)	3,206,197	61.1	3,023,184	99.9	鉦産税			-	-			臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,184	0.1	3,184	0.1	特別土地保有税			-	-			等	97	329,140	3,393
分担金・負担金	71,079	1.4	-	-	法定外普通税			-	-			一部事務組合加入の状況			
使用料	53,242	1.0	-	-	目的税			-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	37,819	0.7	-	-	法定目的税			-	-			一般職員			
国庫支出金	287,972	5.5	-	-	入湯税			-	-			退職手当			
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税			-	-			事務機共同			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			-	-			税務事務			
都道府県支出金	503,435	9.6	-	-	水利地益税等			-	-			老人福祉			
財産収入	13,732	0.3	343	0.0	法定外目的税			-	-			伝染病			
寄附金	1,906	0.0	-	-	旧法による税			-	-			市市区町村長			
繰入金	523,232	10.0	-	-	合			1,223,457	100.0			助役	1	17.04.01	7,410
繰越金	156,184	3.0	-	-	合			1,223,457	100.0			収入役	1	17.04.01	5,930
諸収入	42,337	0.8	50	0.0	合			1,223,457	100.0			教育長	1	17.04.01	5,500
地方債	348,900	6.6	-	-	合			1,223,457	100.0			議会議長	1	17.04.01	2,900
うち減税補てん償	14,900	0.3	-	-	合			1,223,457	100.0			議会副議長	1	17.04.01	2,440
うち臨時財政対策償	290,800	5.5	-	-	合			1,223,457	100.0			議会議員	12	17.04.01	2,280
歳入合計	5,249,219	100.0	3,026,761	100.0	合			1,223,457	100.0			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,210,852			
人件費	1,033,352	20.5	958,183	955,654	28.7	議会費	73,557	1.5	-	73,557	基準財政需要額	2,677,934			
うち職員給	627,864	12.5	564,987	-	-	総務費	677,872	13.5	35,931	645,236	標準税収入額等	1,587,663			
扶助費	486,575	9.7	111,951	111,951	3.4	民生費	1,199,168	23.8	44,519	714,898	標準財政規模	3,050,759			
公債費	495,390	9.8	429,066	429,066	12.9	衛生費	401,951	8.0	3,165	355,319	財政力指数	0.44			
内元利償還金	495,390	9.8	429,066	429,066	12.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.2			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	622,837	12.4	432,477	281,489	経常一般財源等比率(%)	99.2			
(義務的経費計)	2,015,317	40.1	1,499,200	1,496,671	44.9	商工費	10,330	0.2	-	10,324	公債費負担比率(%)	10.7			
物件費	722,714	14.4	627,554	483,006	14.5	土木費	783,065	15.6	387,227	552,713	公債費比率(%)	11.0			
維持補修費	31,796	0.6	28,914	28,914	0.9	消防費	157,109	3.1	2,558	155,952	起債制限比率(%)	6.8			
補助費等	515,278	10.2	499,909	477,682	14.3	教育費	586,769	11.7	87,818	564,380	積立金	1,522,238			
うち一部事務組合負担金	310,756	6.2	310,756	310,756	9.3	災害復旧費	22,146	0.4	-	15,264	減債	678,829			
繰出金	723,540	14.4	490,628	288,716	8.7	公債費	495,390	9.8	-	429,066	現在高	1,304,813			
積立金	408	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,282,172			
投資・出資金・貸付金	5,300	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,111,152			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,030,194	100.0	993,695	3,798,198	物件等購入	-			
投資的経費	1,015,841	20.2	651,993	2,774,989千円	83.3%	合	744,751	国民計	41,903	41,903	保証・補償	-			
うち人件費	7,406	0.1	7,406	2,774,989千円	91.7%	下水	367,095	国民健康	8,350	8,350	その他	248,088			
普通建設事業費	993,695	19.8	636,729	83.3%	91.7%	上水	21,211	健康保	2,370	2,370	実質的なもの	-			
うち補助	154,812	3.1	2,059	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		工業用水	-	険状	5,624	5,624	収益事業収入	-			
うち単独	763,712	15.2	579,599	歳入一般財源等		交通	-	況	70	70	土地開発基金現在高	191,807			
災害復旧事業費	22,146	0.4	15,264	4,017,223千円		国民健康保険	110,533	被保険者数(人)	98	98	徴収率(%)	97.6			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	245,912	1人当り	158	158	現計	98.3			
歳出合計	5,030,194	100.0	3,798,198	4,017,223千円				保険給付費			純固定資産税	97.0			
												97.6	89.6		
												98.3	91.6		
												97.0	87.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率 13,862人 13,525人 2.5%	産業構造		面積(km ²) 18.43	人口密度(人) 752	都道府県名 団体名		市町村類型 4-2			
			区分	12年国調 7年国調			40	5221		福岡県	大木町	
歳入の状況 (単位千円・%)			産 業 構 造				40		5221			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,079	1,082	福岡県	大木町			
地方税	1,242,199	26.3	1,242,199	47.1	第2次	15.1	15.6	地方交付税種地 2-2				
地方譲与税	109,204	2.3	109,204	4.1	第3次	2,198	2,339	区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)				
利子割交付金	10,173	0.2	10,173	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入 済 額 構成比 超過課税分					
配当割交付金	1,733	0.0	1,733	0.1	区 分	収入 済 額	構成比	超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金	1,946	0.0	1,946	0.1	普通税	1,242,199	100.0					
地方消費税交付金	121,991	2.6	121,991	4.6	法定普通税	1,242,199	100.0					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	408,758	32.9					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	13,542	1.1					
自動車取得税交付金	49,473	1.0	49,473	1.9	所得割	334,909	27.0					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,907	1.7					
地方特例交付金	35,602	0.8	35,602	1.4	法人税割	39,400	3.2					
地方交付税	1,276,407	27.0	1,054,604	40.0	固定資産税	727,459	58.6					
普通交付税	1,054,604	22.3	1,054,604	40.0	うち純固定資産税	725,393	58.4					
特別交付税	221,803	4.7	-	-	軽自動車税	27,865	2.2					
(一般財源計)	2,848,728	60.4	2,626,925	99.6	市町村たばこ税	78,117	6.3					
交通安全対策特別交付金	2,713	0.1	2,713	0.1	鉱産税	-	-					
分担金・負担金	45,539	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-					
使用料	42,029	0.9	3,241	0.1	法定外普通税	-	-					
手数料	33,365	0.7	-	-	目的税	-	-					
国庫支出金	249,764	5.3	-	-	法定目的税	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-					
都道府県支出金	518,044	11.0	-	-	都市計画税	-	-					
財産収入	12,060	0.3	3,424	0.1	水利地益税等	-	-					
寄附金	1,300	0.0	-	-	法定外目的税	-	-					
繰入金	203,299	4.3	-	-	旧法による税	-	-					
繰越金	207,146	4.4	-	-	合計	1,242,199	100.0					
諸収入	190,751	4.0	21	0.0								
地方債	364,800	7.7	-	-								
うち減税補てん償	13,400	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	273,800	5.8	-	-								
歳入合計	4,719,538	100.0	2,636,324	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,200,445
人件費	1,029,904	22.5	984,578	984,145	33.7	議会費	84,747	1.8	-	84,747	基準財政需要額	2,255,049
うち職員給	665,912	14.5	628,591	-	-	総務費	767,835	16.8	86,983	722,811	標準税収入額等	1,571,529
扶助費	534,499	11.7	170,601	165,063	5.6	民生費	1,147,363	25.0	180	669,611	標準財政規模	2,626,133
公債費	468,233	10.2	467,431	467,431	16.0	衛生費	484,106	10.6	57,637	354,672	財政力指数	0.51
内元利償還金	468,233	10.2	467,431	467,431	16.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.0
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	718,930	15.7	492,782	351,055	経常一般財源等比率(%)	100.4
(義務的経費計)	2,032,636	44.4	1,622,610	1,616,639	55.3	商工費	104,990	2.3	-	19,990	公債費負担比率(%)	13.1
物件費	622,034	13.6	518,335	438,304	15.0	土木費	276,044	6.0	185,059	257,551	公債費比率(%)	14.5
維持補修費	31,300	0.7	30,988	30,988	1.1	消防費	160,132	3.5	6,368	156,798	起債制限比率(%)	9.0
補助費等	475,832	10.4	429,991	312,841	10.7	教育費	365,629	8.0	34,405	335,225	積立金	921,032
うち一部事務組合負担金	201,585	4.4	201,585	182,815	6.3	災害復旧費	4,582	0.1	-	2,940	減債	490,000
繰出金	269,940	5.9	233,022	227,862	7.8	公債費	468,233	10.2	-	467,431	現在高	797,241
積立金	151,303	3.3	149,802	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,078,640
投資・出資金・貸付金	131,550	2.9	9,950	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,047,817
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,582,591	100.0	863,414	3,422,831	物件等購入	140,000
投資的経費	867,996	18.9	428,133	2,626,634	89.8%	合計	326,047	7.3	国民健康保険料収入額	75	支出席行額	-
うち人件費	9,406	0.2	9,406	2,626,634	99.6%	公営事業等への繰出	56,107	1.2	国民健康保険	66,548	支出予定額	-
普通建設事業費	863,414	18.8	425,193	2,626,634	99.6%	上水道	-	-	国民健康保険	66,548	債務負担行為	-
うち補助	401,192	8.8	89,455	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	国民健康保険	66,548	交付金	1,537,576
うち単独	371,895	8.1	277,311		-	交 通	-	-	国民健康保険	66,548	収入額	-
災害復旧事業費	4,582	0.1	2,940		-	電 気	-	-	国民健康保険	66,548	土地開発基金現在高	259,545
失業対策事業費	-	-	-		-	電 気	-	-	国民健康保険	66,548	徴収率	98.3
歳出合計	4,582,591	100.0	3,422,831		-	その他	203,392	4.5	国民健康保険	66,548	現計	98.8
									国民健康保険	66,548	年	95.2
									国民健康保険	66,548	(%)	97.9
									国民健康保険	66,548		90.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,685人 15,691人 -6.4%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	4-0		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	14,189人 14,458人 -1.9%	区分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	40 5418		福岡県 黒木町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								135.49		108				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,781	3,118	人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	845,863	11.7	845,863	20.4	第2次	35.2	36.9	指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,214,424	8,762,921			
地方譲与税	222,549	3.1	222,549	5.4	第3次	1,964	2,110	新産工特	歳出総額	6,909,109	8,467,073			
利子割交付金	7,823	0.1	7,823	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				支	歳入歳出差引	305,315	295,848		
配当割交付金	1,338	0.0	1,338	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	17,666	19,454		
株式等譲渡所得割交付金	1,490	0.0	1,490	0.0	普通税	840,826	99.4			実質収支	287,649	276,394		
地方消費税交付金	114,668	1.6	114,668	2.8	法定普通税	840,826	99.4			単年度収支	11,255	6,813		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税	307,519	36.4			積立金	573	560		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,998	1.4			繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	113,880	1.6	113,880	2.7	所得割	256,407	30.3			積立金取崩し額	100,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,134	1.8			実質単年度収支	-88,172	7,373		
地方特例交付金	28,818	0.4	28,818	0.7	固定資産税	450,499	53.3							
地方交付税	3,094,995	42.9	2,807,546	67.6	うち純固定資産税	437,294	51.7							
普通交付税	2,807,546	38.9	2,807,546	67.6	軽自動車税	30,538	3.6							
特別交付税	287,449	4.0	-	-	市町村たばこ税	52,270	6.2							
(一般財源計)	4,431,424	61.4	4,143,975	99.8	鉱産税	-	-							
交通安全対策特別交付金	3,520	0.0	3,520	0.1	特別土地保有税	-	-							
分担金・負担金	85,012	1.2	-	-	法定外普通税	-	-							
使用料	62,939	0.9	1,331	0.0	目的税	5,037	0.6							
手数料	20,247	0.3	10	0.0	法定目的税	5,037	0.6							
国庫支出金	446,382	6.2	-	-	入湯税	5,037	0.6							
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-							
都道府県支出金	592,716	8.2	-	-	水利地益税等	-	-							
財産収入	8,073	0.1	1,816	0.0	法定外目的税	-	-							
寄附金	63,150	0.9	-	-	旧法による税	-	-							
繰入金	101,500	1.4	-	-	合計	845,863	100.0							
繰越金	155,848	2.2	-	-										
諸収入	76,813	1.1	2,534	0.1										
地方債	1,166,800	16.2	-	-										
うち減税補てん償	10,700	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	290,800	4.0	-	-										
歳入合計	7,214,424	100.0	4,153,186	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,046,174		
人件費	1,517,097	22.0	1,430,350	1,417,237	31.8	議会費	93,489	1.4	-	93,489	基準財政需要額	3,850,581		
うち職員給	959,863	13.9	890,739	-	-	総務費	1,321,013	19.1	519,949	863,311	標準税収入額等	1,329,153		
扶助費	570,977	8.3	157,597	157,490	3.5	民生費	1,334,662	19.3	1,131	815,433	標準財政規模	4,136,699		
公債費	1,038,543	15.0	1,037,914	1,037,914	23.3	衛生費	565,361	8.2	50,766	506,237	財政力指数	0.26		
内元利償還金	1,038,538	15.0	1,037,909	1,037,909	23.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率 (%)	7.0		
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	843,234	12.2	442,476	422,039	経常一般財源等比率 (%)	100.4		
(義務的経費計)	3,126,617	45.3	2,625,861	2,612,641	58.6	商工費	83,485	1.2	3,812	66,119	公債費負担比率 (%)	20.3		
物件費	576,034	8.3	490,702	441,706	9.9	土木費	600,095	8.7	490,924	208,217	公債費比率 (%)	11.5		
維持補修費	41,418	0.6	41,337	29,321	0.7	消防費	258,107	3.7	4,451	243,298	起債制限比率 (%)	8.1		
補助費等	811,182	11.7	689,732	583,589	13.1	教育費	649,156	9.4	166,873	528,990	積立金	1,297,608		
うち一部事務組合負担金	365,210	5.3	365,210	310,547	7.0	災害復旧費	121,964	1.8	-	12,351	減債	245,049		
繰出金	534,723	7.7	474,778	445,514	10.0	公債費	1,038,543	15.0	-	1,037,914	現在高	1,106,248		
積立金	1,289	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,674,670		
投資・出資金・貸付金	15,500	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	8,922,232		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,909,109	100.0	1,680,382	4,797,398	物件等購入	-		
投資的経費	1,802,346	26.1	474,988	4,112,771千円	-	公営事業等への繰出	606,104	国民健康保険状況	113,366	68,005	保証・補償	-		
うち人件費	69,800	1.0	67,400	92.3%	99.0%	合	71,381	国民健康保険状況	2,876	7,470	その他	157,541		
普通建設事業費	1,680,382	24.3	462,637	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	64,290	国民健康保険状況	73	104	現実計	99.5		
うち補助	564,895	8.2	47,637	歳入一般財源等	-	簡易水道	18,640	国民健康保険状況	140	104	市町村民税	99.7		
うち単独	1,049,820	15.2	355,948	5,102,713千円	-	上水道	-	国民健康保険状況	-	-	純固定資産税	99.4		
災害復旧事業費	121,964	1.8	12,351		-	その他	268,110	国民健康保険状況						
失業対策事業費	-	-	-		-									
歳出合計	6,909,109	100.0	4,797,398		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		13,430人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		3-0					
		増減率		7年国調		-6.7%		区分		12年国調		7年国調		40		5434		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本人口		17.3.31		12,279人		第1次		面積(km ²)		86.64		福岡県		立花町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		16.3.31		12,454人		-1.4%		第2次		人口密度(人)		145		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地方税	683,891	12.6	683,891	21.6	普通税	683,891	100.0	-	山	指定団体等	収	歳入総額	5,415,329	5,718,900							
地方譲与税	160,788	3.0	160,788	5.1	法定普通税	683,891	100.0	-	過	の指定状況	支	歳出総額	5,261,614	5,400,417							
利子割交付金	5,901	0.1	5,901	0.2	市町村民税	218,996	32.0	-	疎	新	状	歳入歳出差引	153,715	318,483							
配当割交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	個人均等割	10,164	1.5	-	首	産	積	翌年度に繰越すべき財源	-	21,418							
株式等譲渡所得割交付金	1,129	0.0	1,129	0.0	所得割	188,518	27.6	-	都	工	立	実質収支	153,715	297,065							
地方消費税交付金	92,331	1.7	92,331	2.9	法人均等割	10,296	1.5	-	近	特	金	単年度収支	-143,350	-15,111							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	390,978	57.2	-	畿	開	取	積立金	5,000	5,000							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	390,189	57.1	-	中	発	崩	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	80,430	1.5	80,430	2.5	軽自動車税	29,275	4.3	-	部	殊	し	積立金取崩し額	100,000	130,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,642	6.5	-	市	×	額	実質単年度収支	-238,350	-140,111							
地方特例交付金	20,790	0.4	20,790	0.7	鉦産税	-	-	-	町	×	等										
地方交付税	2,385,057	44.0	2,111,533	66.8	特別土地保有税	-	-	-	村	×	況										
普通交付税	2,111,533	39.0	2,111,533	66.8	法定外普通税	-	-	-	圏	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
特別交付税	273,524	5.1	-	-	目的税	-	-	-	財	×	一	一般職員	133	459,780	3,457						
(一般財源計)	3,431,322	63.4	3,157,798	99.9	法定目的税	-	-	-	政	×	職	うち技能労務員	24	93,090	3,879						
交通安全対策特別交付金	1,834	0.0	1,834	0.1	入湯税	-	-	-	再	×	員	教育公務員	-	-	-						
分担金・負担金	38,751	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	建	×	等	消防職員	-	-	-						
使用料	85,045	1.6	2,300	0.1	都市計画法	-	-	-	源	×	合	臨時職員	-	-	-						
手数料	16,708	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	超			等									
国庫支出金	292,782	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	683,891	100.0	-													
都道府県支出金	381,993	7.1	-	-																	
財産収入	3,587	0.1	500	0.0																	
寄附金	1,300	0.0	-	-																	
繰入金	214,200	4.0	-	-																	
繰越金	168,483	3.1	-	-																	
諸収入	69,224	1.3	12	0.0																	
地方債	710,100	13.1	-	-																	
うち減税補てん償	7,900	0.1	-	-																	
うち臨時財政対策債	261,200	4.8	-	-																	
歳入合計	5,415,329	100.0	3,162,444	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等											
人件費	1,337,097	25.4	1,184,061	1,140,951	33.2	議会費	82,058	1.6	-	82,058	基準財政収入額	829,118									
うち職員給	880,954	16.7	727,918	-	-	総務費	925,905	17.6	186,024	752,789	基準財政需要額	2,950,286									
扶助費	372,975	7.1	182,735	182,635	5.3	民生費	1,190,469	22.6	3,178	800,165	標準収入額等	1,059,214									
公債費	657,896	12.5	649,896	649,896	18.9	衛生費	469,248	8.9	32,514	423,486	標準財政規模	3,170,747									
内元利償還金	657,844	12.5	649,844	649,844	18.9	労働費	17,114	0.3	395	16,902	財政力指数	0.26									
内一時借入金	52	0.0	52	52	0.0	農林水産業費	528,523	10.0	219,914	288,926	実質収支比率(%)	4.8									
(義務的経費計)	2,367,968	45.0	2,016,692	1,973,482	57.5	商工費	70,432	1.3	4,410	69,082	経常一般財源等比率(%)	99.7									
物件費	655,622	12.5	521,400	448,079	13.1	土木費	570,807	10.8	468,151	216,701	公債費負担比率(%)	15.8									
維持補修費	28,223	0.5	24,235	24,235	0.7	消防費	218,215	4.1	6,458	199,273	公債費比率(%)	15.7									
補助費等	751,140	14.3	640,200	528,321	15.4	教育費	466,392	8.9	14,434	447,999	起債制限比率(%)	9.1									
うち一部事務組合負担金	341,192	6.5	328,931	320,089	9.3	災害復旧費	64,555	1.2	-	7,506	積立金	1,518,699									
繰出金	444,228	8.4	382,010	372,986	10.9	公債費	657,896	12.5	-	649,896	減債	195,400									
積立金	11,000	0.2	10,555	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	463,950									
投資・出資金・貸付金	3,400	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,245,154									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,261,614	100.0	935,478	3,954,783	うち政府資金	4,901,867									
投資的経費	1,000,033	19.0	359,691	経常経費充当一般財源等計	97.5%	公営事業等への繰出	522,816	国民健康保険	171,576	128,085	支出予定額	-									
うち人件費	19,390	0.4	19,390	3,347,103千円	105.8%	合	71,773	国民健康保険	2,388	6,307	物件等購入	-									
内普通建設事業費	935,478	17.8	352,185	経常収支比率	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	48,019	国民健康保険	81	81	保証・補償	-									
うち補助	177,383	3.4	91,699	7.5%	歳入一般財源等	国民健康保険	6,815	国民健康保険	124	124	その他	101,436									
うち単独	732,295	13.9	234,686	7.5%	歳入一般財源等	国民健康保険	4,641	国民健康保険	166	166	実質的なもの	112,431									
災害復旧事業費	64,555	1.2	7,506	7.5%	歳入一般財源等	国民健康保険	150,365	国民健康保険	166	166	収益事業収入	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	241,203	国民健康保険	166	166	土地開発基金現在高	100,000									
歳出合計	5,261,614	100.0	3,954,783	4,108,498千円		その他	-	国民健康保険	-	-	徴収率(%)	98.8									
											現計	99.4									
											年	96.7									
											(%)	98.4									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型			
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調				40	5442	5-2
		住民基本台帳人口	19,779人	19,437人	第1次	1,430	1,590	面積(km ²)	福岡県	広川町	地方交付税種地	2-3	
			1.8%	19,821人	第2次	14.9	16.5	人口密度(人)					
			16.3.31	19,883人	第3次	2,694	3,003						
			増減率	-0.3%									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									
地方税	1,862,965	30.6	1,862,965	50.5									
地方譲与税	129,347	2.1	129,347	3.5									
利子割交付金	13,891	0.2	13,891	0.4									
配当割交付金	2,360	0.0	2,360	0.1									
株式等譲渡所得割交付金	2,667	0.0	2,667	0.1									
地方消費税交付金	177,289	2.9	177,289	4.8									
ゴルフ場利用税交付金	8,707	0.1	8,707	0.2									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	55,361	0.9	55,361	1.5									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	56,668	0.9	56,668	1.5									
地方交付税	1,569,979	25.8	1,369,560	37.2									
普通交付税	1,369,560	22.5	1,369,560	37.2									
特別交付税	200,419	3.3	-	-									
(一般財源計)	3,879,234	63.8	3,678,815	99.8									
交通安全対策特別交付金	4,268	0.1	4,268	0.1									
分担金・負担金	87,107	1.4	-	-									
使用料	36,372	0.6	1,583	0.0									
手数料	30,910	0.5	-	-									
国庫支出金	391,755	6.4	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	358,344	5.9	-	-									
財産収入	12,478	0.2	1,322	0.0									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	185,074	3.0	-	-									
繰越金	194,240	3.2	-	-									
諸収入	194,146	3.2	6	0.0									
地方債	707,600	11.6	-	-									
うち減税補てん償	21,700	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	333,500	5.5	-	-									
歳入合計	6,081,528	100.0	3,685,994	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,795,766	
人件費	1,190,776	19.9	1,125,751	1,125,599	27.9	議会費	91,560	1.5	-	91,560	基準財政需要額	3,165,326	
うち職員給	760,349	12.7	700,385	-	-	総務費	713,100	11.9	22,417	664,500	標準税収入額等	2,361,856	
扶助費	637,190	10.6	197,983	187,543	4.6	民生費	1,374,173	23.0	1,901	796,967	標準財政規模	3,731,416	
公債費	1,044,667	17.5	1,030,097	1,030,097	25.5	衛生費	628,319	10.5	72,895	550,650	財政力指数	0.55	
内元利償還金	1,044,667	17.5	1,030,097	1,030,097	25.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.9	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	352,949	5.9	211,812	200,978	経常一般財源等比率(%)	98.8	
(義務的経費計)	2,872,633	48.0	2,353,831	2,343,239	58.0	商工費	76,183	1.3	-	33,297	公債費負担比率(%)	21.9	
物件費	495,535	8.3	410,655	358,249	8.9	土木費	943,968	15.8	696,140	517,030	公債費比率(%)	23.0	
維持補修費	16,204	0.3	16,204	16,204	0.4	消防費	285,090	4.8	1,916	275,047	起債制限比率(%)	15.3	
補助費等	922,544	15.4	882,250	804,457	19.9	教育費	442,547	7.4	17,700	422,946	積立金	1,128,672	
うち一部事務組合負担金	539,659	9.0	522,301	508,571	12.6	災害復旧費	32,147	0.5	-	15,401	減債	154,715	
繰出金	481,786	8.1	420,327	334,676	8.3	公債費	1,044,667	17.5	-	1,030,097	現在高	639,009	
積立金	3,573	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,002,209	
投資・出資金・貸付金	135,500	2.3	90,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,043,781	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,984,703	100.0	1,024,781	4,598,473	物件等購入	53,625	
投資的経費	1,056,928	17.7	425,206	3,856,825千円		公営事業等への繰出	613,020	国民健康保険状況	実質収支	-45,954	保証・補償	-	
うち人件費	24,074	0.4	24,074	95.4%	104.6%	合	76,589	国民健康保険状況	再差引収支	-96,370	その他	243,346	
普通建設事業費	1,024,781	17.1	409,805	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		水道	54,645	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	3,479	実質的なもの	123,046	
うち補助	113,111	1.9	26,424			下水道	36,458	国民健康保険状況	被保険者数(人)	7,977	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	32,147	0.5	15,401			工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	78	土地開発基金現在高	23,162	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	161,470	国民健康保険状況	保険料(料)収入額	104	徴収率	97.5	
歳出合計	5,984,703	100.0	4,598,473			その他	283,858	国民健康保険状況	被保険者1人当り	154	現計	98.3	
												純固定資産税	96.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	1,760人		1,942人		増減率		-9.4%		産 業 構 造		都道府県名 40 福岡県	団体名 5451 矢部村	市町村類型 地方交付税種地	0-0															
				住宅 基本 人口	17.3.31 16.3.31 増減率	1,762人		1,793人		増減率		-1.7%						区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	80.46	人口密度(人)	22								
						第1次	351	380	第2次	188	273	第3次	408												469							
歳入の状況(単位千円・%)																																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況(単位千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支	
地方税	116,046	4.3	116,046		8.8		普通税	116,046	100.0	-	新産工特	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
地方譲与税	52,414	1.9	52,414		4.0		法定普通税	116,046	100.0	-	低開発	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
利子割交付金	694	0.0	694		0.1		市町村民税	26,647	23.0	-	産炭	×	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887				
配当割交付金	118	0.0	118		0.0		個人均等割	1,353	1.2	-	山振	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
株式等譲渡所得割交付金	130	0.0	130		0.0		所得割	19,932	17.2	-	過疎	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
地方消費税交付金	15,740	0.6	15,740		1.2		法人均等割	2,954	2.5	-	近畿	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	2,408	2.1	-	中	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	78,324	67.5	-	市町村圏	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
自動車取得税交付金	28,455	1.0	28,455		2.2		うち純固定資産税	72,520	62.5	-	財政再建	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	3,936	3.4	-	指数表選定	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
地方特例交付金	1,899	0.1	1,899		0.1		市町村たばこ税	7,139	6.2	-	財源超過	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
地方交付税	1,256,817	46.2	1,093,203		83.1		鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
普通交付税	1,093,203	40.2	1,093,203		83.1		特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
特別交付税	163,614	6.0	-		-		法定外普通税	-	-	-	定数	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
(一般財源計)	1,472,313	54.2	1,308,699		99.5		目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
交通安全対策特別交付金	724	0.0	724		0.1		法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
分担金・負担金	13,525	0.5	-		-		入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
使用料	11,676	0.4	416		0.0		事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
手数料	2,998	0.1	-		-		都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
国庫支出金	79,278	2.9	-		-		水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
都道府県支出金	341,485	12.6	-		-		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
財産収入	28,987	1.1	5,934		0.5		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
寄附金	3,650	0.1	-		-		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
繰入金	126,058	4.6	-		-		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
繰越金	165,142	6.1	-		-		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
諸収入	40,305	1.5	2		0.0		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
地方債	431,485	15.9	-		-		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
うち減税補てん償	800	0.0	-		-		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
うち臨時財政対策債	89,200	3.3	-		-		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,662,177	2,891,987	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
歳入合計	2,717,626	100.0	1,315,775		100.0		合計	116,046	100.0	-	一人当たり平均給料	×	2,717,626	3,057,129	55,449	165,142	1,326	13,133	54,123	152,009	-97,886	64,952	22,094	140	-	-	26,355	34,205	-102,147	30,887		
性質別歳出の状況(単位千円・%)																																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況(単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分		(単位千円)														
人件費	475,843	17.9	457,828		440,879		31.4		議会費	50,533	1.9	-		50,533		基準財政収入額		172,047														
うち職員給	273,979	10.3	260,505		-		-		総務費	416,375	15.6	34,175		364,680		基準財政需要額		1,265,250														
扶助費	112,730	4.2	32,606		32,606		2.3		民生費	339,815	12.8	3,468		182,644		標準税収入額等		212,824														
公債費	561,977	21.1	557,935		557,935		39.7		衛生費	97,098	3.6	4,063		90,951		標準財政規模		1,306,027														
内元利償還金	560,891	21.1	556,849		556,849		39.6		労働費	-	-	-		-		財政力指数		0.13														
一時借入金利子	1,086	0.0	1,086		1,086		0.1		農林水産業費	447,927	16.8	333,602		122,203																		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	3,881人 4,103人 -5.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-0		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,551人 3,641人 -2.5%	区分	12年国調	7年国調	40 5469		福岡県 星野村	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	648	755	面積 (km ²)	81.28				
					第2次	35.3	37.7	人口密度 (人)	48	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
					第3次	412	401			歳入総額	2,920,153	3,172,762	
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引	94,177	139,345	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	支	翌年度に繰越すべき財源	2,195	51,588
地方税	203,608	7.0	203,608	11.6	普通税	200,240	98.3	-	-	積立金	1,000	1,000	
地方譲与税	50,017	1.7	50,017	2.8	法定普通税	200,240	98.3	-	-	繰上償還金	-	-	
利子割交付金	1,555	0.1	1,555	0.1	市町村民税	56,449	27.7	-	-	積立金取崩し額	-	-	
配当割交付金	266	0.0	266	0.0	個人均等割	2,898	1.4	-	-	実質単年度収支	5,225	2,192	
株式等譲渡所得割交付金	295	0.0	295	0.0	所得割	44,689	21.9	-	-	歳入歳出総額	2,825,976	3,033,417	
地方消費税交付金	33,522	1.1	33,522	1.9	法人均等割	3,819	1.9	-	-	歳入歳出差引	94,177	139,345	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,043	2.5	-	-	実質収支	91,982	87,757	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	125,275	61.5	-	-	単年度収支	4,225	1,192	
自動車取得税交付金	25,034	0.9	25,034	1.4	うち純固定資産税	124,721	61.3	-	-	積立金	1,000	1,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,659	3.8	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	5,082	0.2	5,082	0.3	市町村たばこ税	10,857	5.3	-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	1,594,746	54.6	1,430,582	81.4	鉦産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
普通交付税	1,430,582	49.0	1,430,582	81.4	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別交付税	164,164	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	1,914,125	65.5	1,749,961	99.6	目的税	3,368	1.7	-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	943	0.0	943	0.1	法定目的税	3,368	1.7	-	-	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	30,605	1.0	-	-	入湯税	3,368	1.7	-	-	繰上償還金	-	-	
使用料	38,206	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
手数料	6,498	0.2	943	0.1	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	97,923	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	300,990	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
財産収入	7,518	0.3	3,410	0.2	合計	203,608	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	
寄附金	100	0.0	-	-						繰上償還金	-	-	
繰入金	52,110	1.8	-	-						繰上償還金	-	-	
繰越金	94,345	3.2	-	-						繰上償還金	-	-	
諸収入	70,690	2.4	1,677	0.1						繰上償還金	-	-	
地方債	306,100	10.5	-	-						繰上償還金	-	-	
うち減税補てん償	1,900	0.1	-	-						繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	151,500	5.2	-	-						繰上償還金	-	-	
歳入合計	2,920,153	100.0	1,756,934	100.0						繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	244,360	
人件費	665,929	23.6	630,578	609,866	31.9	議会費	50,728	1.8	-	50,728	基準財政需要額	1,674,942	
うち職員給	416,326	14.7	382,609	-	-	総務費	379,141	13.4	18,105	351,925	標準税収入額等	312,112	
扶助費	187,601	6.6	53,220	50,799	2.7	民生費	522,753	18.5	11,263	335,230	標準財政規模	1,742,694	
公債費	567,561	20.1	557,151	557,151	29.2	衛生費	179,101	6.3	14,201	152,700	財政力指数	0.14	
内元利償還金	567,561	20.1	557,151	557,151	29.2	労働費	3,620	0.1	-	3,404	実質収支比率 (%)	5.3	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	476,241	16.9	303,120	148,736	経常一般財源等比率 (%)	100.8	
(義務的経費計)	1,421,091	50.3	1,240,949	1,217,816	63.7	商工費	99,025	3.5	20,955	74,237	公債費負担比率 (%)	25.8	
物件費	244,887	8.7	218,305	182,516	9.6	土木費	153,418	5.4	97,838	64,388	公債費比率 (%)	11.4	
維持補修費	22,437	0.8	21,199	20,081	1.1	消防費	89,490	3.2	3,213	82,988	起債制限比率 (%)	10.4	
補助費等	366,909	13.0	303,526	259,662	13.6	教育費	229,627	8.1	14,563	216,629	積立金	677,032	
うち一部事務組合負担金	119,147	4.2	116,907	102,729	5.4	災害復旧費	75,271	2.7	-	24,174	減債	87,500	
繰出金	188,723	6.7	159,732	126,603	6.6	公債費	567,561	20.1	-	557,151	現在高	1,452,646	
積立金	23,000	0.8	14,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,887,826	
投資・出資金・貸付金	400	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,598,936	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,825,976	100.0	483,258	2,062,290	物件等購入	-	
投資的経費	558,529	19.8	104,079	1,806,678千円	-	公営	216,701	国民	5,376	5,376	保証・補償	-	
うち人件費	12,163	0.4	12,163	94.6%	102.8%	病院	27,978	健康	-28,366	-28,366	その他	29,843	
普通建設事業費	483,258	17.1	79,905	(減税補てん償及び	-	簡易水道	20,547	保険	850	850	実質的なもの	60,931	
うち補助	235,659	8.3	2,928	臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	の	2,046	2,046	収益事業収入	-	
うち単独	223,836	7.9	76,214	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	状況	74	74	土地開発基金現在高	51,700	
災害復旧事業費	75,271	2.7	24,174	2,156,467千円	-	国民健康保険	77,176	被保険者	143	143	徴収率	99.8	
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	91,000	1人当り	196	196	現計	99.8	
歳出合計	2,825,976	100.0	2,062,290		-			保険給付費	196	196	純固定資産税	99.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-2											
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調										
		住民基本台帳人口	24,916人	25,768人	-3.3%	第1次	2,034	2,186	面積(km ²)	37.73	40	5612	福岡県	瀬高町	地方交付税種地	2-2					
			24,222人	24,390人	-0.7%	第2次	16.6	17.2	人口密度(人)	660	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)								
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	3,718	4,050	指定団体等 の指定状況	歳入総額	8,246,681	7,887,825								
地方税	1,674,398	20.3	1,674,398	36.4	第3次	6,456	6,482	新産 工特	×	歳入歳出差引	188,701	236,614									
地方譲与税	217,875	2.6	217,875	4.7	市町村税の状況(単位千円・%)		低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	10,493	41,613									
利子割交付金	16,519	0.2	16,519	0.4	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	178,208	195,001									
配当割交付金	2,825	0.0	2,825	0.1	普通税	1,674,244	100.0	-	-	単年度収支	-16,793	19,843									
株式等譲渡所得割交付金	3,149	0.0	3,149	0.1	法定普通税	1,674,244	100.0	-	-	積立金	100,003	90,007									
地方消費税交付金	215,907	2.6	215,907	4.7	市町村民税	636,101	38.0	-	-	繰上償還金	-	-									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,118	1.3	-	-	繰上償還金	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	501,271	29.9	-	-	積立金取崩し額	120,000	80,000									
自動車取得税交付金	101,340	1.2	101,340	2.2	法人均等割	79,189	4.7	-	-	実質単年度収支	-36,790	29,850									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	79,189	4.7	-	-	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)											
地方特例交付金	58,801	0.7	58,801	1.3	固定資産税	880,900	52.6	-	-	一般職員	148	468,210	3,164								
地方交付税	2,513,444	30.5	2,296,614	49.9	うち純固定資産税	879,566	52.5	-	-	うち技能労務員	24	87,140	3,631								
普通交付税	2,296,614	27.8	2,296,614	49.9	軽自動車税	50,745	3.0	-	-	教育公務員	-	-	-								
特別交付税	216,830	2.6	-	-	市町村たばこ税	106,498	6.4	-	-	消防職員	-	-	-								
(一般財源計)	4,804,258	58.3	4,587,428	99.7	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	6,910	0.1	6,910	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	等 合 計	148	468,210	3,164								
分担金・負担金	158,463	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
使用料	61,681	0.7	4,682	0.1	目的税	154	0.0	-	-	議事公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,995					
手数料	13,511	0.2	-	-	法定目的税	154	0.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,913					
国庫支出金	759,262	9.2	-	-	入湯税	154	0.0	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,626					
都道府県支出金	406,180	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,154				
財産収入	7,996	0.1	1,970	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,650				
寄附金	26,693	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	17	17.04.01	2,470				
繰入金	531,812	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-												
繰越金	236,614	2.9	-	-	合計	1,674,398	100.0	-	-												
諸収入	169,901	2.1	9	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)										
地方債	1,063,400	12.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,778,413										
うち減税補てん償	21,800	0.3	-	-	人 件 費	1,353,045	16.8	1,271,471	1,260,878	25.1	議会費	113,798	1.4	-	113,798						
うち臨時財政対策債	394,000	4.8	-	-	うち職員給	842,198	10.5	770,938	-	-	総務費	923,229	11.5	-	876,954						
歳入合計	8,246,681	100.0	4,600,999	100.0	扶助費	986,094	12.2	220,385	220,385	4.4	民生費	2,003,348	24.9	1,890	1,067,644						
						扶公債費	768,687	9.5	723,908	723,908	14.4	衛生費	697,880	8.7	35,118	608,648					
						内元利償還金	768,687	9.5	723,908	723,908	14.4	労働費	21,630	0.3	-	20,693					
						一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	745,190	9.2	295,062	635,938					
						(義務的経費計)	3,107,826	38.6	2,215,764	2,205,171	44.0	商工費	134,574	1.7	3,367	69,710					
						物件費	572,199	7.1	431,358	428,622	8.5	土木費	442,211	5.5	241,782	261,365					
						維持補修費	47,260	0.6	34,352	34,352	0.7	消防費	367,252	4.6	-	365,059					
						補助費等	1,473,110	18.3	1,402,438	1,339,955	26.7	教育費	1,798,690	22.3	1,086,765	734,390					
						うち一部事務組合負担金	1,018,521	12.6	973,814	939,514	18.7	災害復旧費	41,491	0.5	-	854					
						繰出金	838,080	10.4	748,329	599,491	11.9	公債費	768,687	9.5	-	723,908					
						積立金	250,030	3.1	250,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-					
						投資・出資金・貸付金	64,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,057,980	100.0	1,663,984	5,478,961					
						投資的経費	1,705,475	21.2	396,720	4,607,591千円	91.8%	公営事業等への繰出	846,676	国民健康保険状況	実質収支	274,952					
						うち人件費	62,231	0.8	59,731	経常収支比率	100.1%	合 計	93,795	国民健康保険状況	再差引収支	191,892					
						普通建設事業費	1,663,984	20.7	395,866	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	8,596	加入世帯数(世帯)	4,610						
						うち補助	737,358	9.2	12,950	歳入一般財源等	5,667,662千円	工業用水道	-	被保険者数(人)	10,358						
						うち単独	858,006	10.6	358,830	国民健康保険	257,213	交 通	-	被保険者1人当り	72						
						災害復旧事業費	41,491	0.5	854	その他	487,072	保険給付費	-	72							
						失業対策事業費	-	-	-	徴収率(%)	109	現計	109	98.3	93.1						
						歳出合計	8,057,980	100.0	5,478,961	純固定資産税	97.7	97.7	91.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	4-2							
			15,081 人		16,038 人		区 分	12年国調					7年国調		40	5817	地方交付税種地	2-2	
			-6.0 %		-6.0 %			第 1 次					1,779						2,038
		住民基本台帳人口	17.3.31	14,708 人	16.3.31	14,933 人	-1.5 %		第 2 次	23.5	25.5	人口密度 (人)	368	福岡県	高田町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第 3 次	2,065	2,296	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額							5,889,103	5,161,911
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	3,695	3,659	区 分											
地 方 税	1,049,616	17.8	1,049,616	33.6	第 3 次	48.9	45.7	普 通 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 出 総 額	5,565,649	4,745,296						
地 方 譲 与 税	137,682	2.3	137,682	4.4	普 通 税	1,049,616	100.0	法 定 普 通 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 歳 出 差 引	14,400	-		
利 子 割 交 付 金	9,077	0.2	9,077	0.3	法 定 普 通 税	1,049,616	100.0	市 町 村 民 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	実 質 収 支	309,054	416,615						
配 当 割 交 付 金	1,548	0.0	1,548	0.0	市 町 村 民 税	324,446	30.9	個 人 均 等 割						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	単 年 度 収 支	-107,561	74,208		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,735	0.0	1,735	0.1	個 人 均 等 割	13,029	1.2	所 得 割		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	積 立 金	800	900						
地 方 消 費 税 交 付 金	116,416	2.0	116,416	3.7	所 得 割	276,151	26.3	法 人 均 等 割						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	繰 上 償 還 金	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,377	0.3	17,377	0.6	法 人 均 等 割	19,916	1.9	法 人 税 割		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	積 立 金 取 崩 し 額	250,000	150,000						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	631,817	60.2	固 定 資 産 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	実 質 単 年 度 収 支	-356,761	-74,892		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,678	1.1	64,678	2.1	う ち 純 固 定 資 産 税	627,985	59.8	う ち 純 固 定 資 産 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	32,272	3.1	軽 自 動 車 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員	108	365,080		3,380
地 方 特 例 交 付 金	31,629	0.5	31,629	1.0	市 町 村 た ば こ 税	61,081	5.8	市 町 村 た ば こ 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	う ち 技 能 労 務 員	11	35,500					3,227	
地 方 交 付 税	1,917,815	32.6	1,683,081	53.9	鉦 産 税	-	-	鉦 産 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	教 育 公 務 員	-	-		-
普 通 交 付 税	1,683,081	28.6	1,683,081	53.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	特 別 土 地 保 有 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	消 防 職 員	-	-					-	
特 別 交 付 税	234,734	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 外 普 通 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	員 臨 時 職 員	-	-		-
(一 般 財 源 計)	3,347,573	56.8	3,112,839	99.7	目 的 税	-	-	目 的 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	等 合 計	108	365,080					3,380	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,595	0.1	3,595	0.1	法 定 目 的 税	-	-	法 定 目 的 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数		適 用 開 始 年 月 日
分 担 金 ・ 負 担 金	69,141	1.2	-	-	入 湯 税	-	-	入 湯 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 处 理					市 区 町 村 長	
使 用 料	35,661	0.6	4,448	0.1	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 处 理		助 役
手 数 料	8,172	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	退 職 手 当	-	-					-	
国 庫 支 出 金	269,333	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	事 務 機 共 同	×	火 葬 場		収 入 役
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	法 定 外 目 的 税		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	税 務 事 務	×	小 学 校					×	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税						一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	老 人 福 祉	×	中 学 校		×
都 道 府 県 支 出 金	264,579	4.5	-	-	合 計	1,049,616	100.0	合 計		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	伝 染 病	×	そ の 他					議 会 議 員	
財 産 収 入 金	4,185	0.1	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)
寄 附 金	50	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)		
繰 入 金	309,071	5.2	-	-	人 件 費	1,118,527	20.1	1,075,191	1,036,843	30.3	議 会 費	101,285	1.8	-	101,285	基準 財政 収 入 額	1,118,785		
繰 越 金	416,615	7.1	-	-	う ち 職 員 給	687,969	12.4	655,031	-	-	総 務 費	504,649	9.1	987	473,492	基準 財政 需 要 額	2,801,866		
諸 収 入	83,928	1.4	7	0.0	扶 助 費	503,110	9.0	129,061	129,061	3.8	民 生 費	1,175,991	21.1	2,044	699,839	標 準 税 収 入 額 等	1,453,843		
地 方 債	1,077,200	18.3	-	-	公 債 費	420,074	7.5	416,190	416,190	12.2	衛 生 費	513,106	9.2	-	495,278	標 準 財 政 規 模	3,136,924		
うち 減 税 補 てん 償	11,800	0.2	-	-	内 元 利 償 還 金	420,074	7.5	416,190	416,190	12.2	農 林 水 産 業 費	604,300	10.9	-	-	財 政 力 指 数	0.37		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	285,900	4.9	-	-	内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	604,300	10.9	255,664	448,844	実 質 収 支 比 率 (%)	9.9		
歳 入 合 計	5,889,103	100.0	3,120,889	100.0	(義 務 的 経 費 計)	2,041,711	36.7	1,620,442	1,582,094	46.3	商 工 業 費	45,896	0.8	-	30,896	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.5		
					物 件 費	440,556	7.9	392,926	351,962	10.3	土 木 費	499,616	9.0	348,842	395,546	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5		
					維 持 補 修 費	26,153	0.5	23,428	20,053	0.6	消 防 費	253,443	4.6	2,748	253,231	公 債 費 比 率 (%)	10.2		
					補 助 費 等	980,141	17.6	935,737	842,977	24.7	教 育 費	1,447,265	26.0	973,804	751,848	起 債 制 限 比 率 (%)	6.8		
					うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	568,865	10.2	568,865	565,880	16.6	災 害 復 旧 費	24	0.0	-	24	積 立 金 財 調	1,870,557		
					繰 出 金	456,203	8.2	397,457	341,128	10.0	公 債 費	420,074	7.5	-	416,190	減 債	109,586		
					積 立 金	898	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	440,126		
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	35,874	0.6	14,874	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,350,141		
					投 資 的 経 費	1,584,113	28.5	681,580	3,138,214 千 円	91.8 %	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	509,074	国民 会 計 実 質 収 支	124,008	4,066,473	再 差 引 収 支	65,787		
					うち 人 件 費	35,450	0.6	32,386	3,138,214 千 円	100.6 %	合 計	509,074	再 差 引 収 支	65,787	4,066,473	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,936		
					普 通 建 設 事 業 費	1,584,089	28.5	681,556	3,138,214 千 円	100.6 %	上 水 道	52,871	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,936	4,066,473	被 保 険 者 数 (人)	6,701		
					うち 補 助	121,970	2.2	51,170	3,138,214 千 円	100.6 %	下 水 道	3,677	被 保 険 者 数 (人)	6,701	4,066,473	保 險 税 (料) 収 入 額	72		
					うち 単 独	1,300,587	23.4	533,154	3,138,214 千 円	100.6 %	工 業 用 水 道	-	保 險 税 (料) 収 入 額	72	4,066,473	被 保 険 者 1 人 当 り	110		
					災 害 復 旧 事 業 費	24	0.0	24	3,138,214 千 円	100.6 %	交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	110	4,066,473	保 險 給 付 費	175		
					失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	3,138,214 千 円	100.6 %	そ の 他	295,048	保 險 給 付 費	175	4,066,473	保 險 給 付 費	175		
					歳 入 一 般 財 源 等	5,565,649	100.0	4,066,473	4,389,927 千 円	91.8 %	歳 入 一 般 財 源 等	4,389,927 千 円	保 險 給 付 費	175	4,066,473	保 險 給 付 費	175		
					歳 出 合 計	5,565,649	100.0	4,066,473	4,389,927 千 円	91.8 %	歳 入 一 般 財 源 等	4,389,927 千 円	保 險 給 付 費	175	4,066,473	保 險 給 付 費	175		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4				
			8,341人	8,741人	-4.6%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	7.46			40	6031		
		住民基本台帳人口	増減率		8,473人		8,525人		福岡県		金田町	地方交付税種地	2-3			
			17.3.31	16.3.31	増減率	8,473人	8,525人	-0.6%	人口密度(人)	1,118				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次					
地方税	366,498	5.8	366,498		17.3		66		74		2.2					
地方譲与税	57,882	0.9	57,882		2.7		1,096		1,326		2.4					
利子割交付金	4,147	0.1	4,147		0.2		37.3		42.5		1,764					
配当割交付金	709	0.0	709		0.0		60.0		55.1		1,720					
株式等譲渡所得割交付金	788	0.0	788		0.0											
地方消費税交付金	59,670	0.9	59,670		2.8											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-											
特別地方消費税交付金	-	-	-		-											
自動車取得税交付金	25,265	0.4	25,265		1.2											
軽油引取税交付金	-	-	-		-											
地方特例交付金	12,721	0.2	12,721		0.6											
地方交付税	2,082,120	33.0	1,588,782		74.9											
普通交付税	1,588,782	25.2	1,588,782		74.9											
特別交付税	493,338	7.8	-		-											
(一般財源計)	2,609,800	41.4	2,116,462		99.7											
交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,329		0.1											
分担金・負担金	63,030	1.0	-		-											
使用料	165,776	2.6	822		0.0											
手数料	24,909	0.4	-		-											
国庫支出金	943,210	15.0	-		-											
国有提供交付金	-	-	-		-											
(特別区財調交付金)	-	-	-		-											
都道府県支出金	348,908	5.5	-		-											
財産収入	47,824	0.8	3,190		0.2											
寄附金	-	-	-		-											
繰入金	586,130	9.3	-		-											
繰越金	181,317	2.9	-		-											
諸収入	280,390	4.4	13		0.0											
地方債	1,055,500	16.7	-		-											
うち減税補てん償	-	-	-		-											
うち臨時財政対策債	219,200	3.5	-		-											
歳入合計	6,308,123	100.0	2,121,816		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		(単位千円)		
人件費	907,842	15.1	830,086		800,429		34.2	議会費	91,224	1.5	-		91,224		基準財政収入額	410,191
うち職員給	591,491	9.8	525,552		-		-	総務費	1,100,222	18.3	588,490		597,297		基準財政需要額	1,996,483
扶助費	488,025	8.1	152,038		152,038		6.5	民生費	1,167,259	19.4	13,573		706,577		標準税収入額等	532,070
公債費	831,237	13.8	548,193		548,193		23.4	衛生費	252,363	4.2	12,888		216,437		標準財政規模	2,120,852
内元利償還金	827,947	13.8	544,903		544,903		23.3	労働費	255,076	4.2	-		9,237		財政力指数	0.20
一時借入金利子	3,290	0.1	3,290		3,290		0.1	農林水産業費	170,896	2.8	86,977		116,229		実質収支比率(%)	11.4
(義務的経費計)	2,227,104	37.0	1,530,317		1,500,660		64.1	商工費	34,652	0.6	3,541		33,286		経常一般財源等比率(%)	100.0
物件費	403,222	6.7	311,561		266,016		11.4	土木費	890,426	14.8	785,399		125,127		公債費負担比率(%)	17.5
維持補修費	41,502	0.7	21,810		21,810		0.9	消防費	257,589	4.3	160,517		97,779		公債費比率(%)	16.4
補助費等	442,032	7.3	416,932		327,640		14.0	教育費	586,159	9.7	297,972		268,485		起債制限比率(%)	1.5
うち一部事務組合負担金	213,255	3.5	213,255		209,901		9.0	災害復旧費	382,607	6.4	-		34,186		積立金	114,948
繰出金	285,220	4.7	251,725		223,642		9.6	公債費	831,237	13.8	-		548,193		減債	2,421,772
積立金	36,595	0.6	16,180		-		-	諸支出費	-	-	-		-		現在高	4,017,047
投資・出資金・貸付金	2,700	0.0	-		-		-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高	7,840,891
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-	歳出合計	6,019,710	100.0	1,949,357		2,844,057		うち政府資金	5,072,684
投資的経費	2,581,335	42.9	295,532		2,339,768千円		99.9%	合計	293,949	国民健康保険	36,037		-		物件等購入	-
うち人件費	28,134	0.5	6,993		-		-	公営事業等への繰出	8,729	国民健康保険	17,501		-		保証・補償	-
普通建設事業費	1,949,357	32.4	257,753		-		-	工業用水道	-	健康保険	1,672		-		その他	-
うち補助	714,097	11.9	24,873		-		-	交通	-	保険	3,261		-		実質的なもの	-
うち単独	1,235,260	20.5	232,880		-		-	電気	-	状況	-		-		収益事業収入	-
災害復旧事業費	382,607	6.4	34,186		-		-	国民健康保険	88,760	被保険者数(人)	46		-		土地開発基金現在高	314,037
失業対策事業費	249,371	4.1	3,593		-		-	その他	196,460	被保険者1人当り	114		-		徴収率	93.3
歳出合計	6,019,710	100.0	2,844,057		3,132,470千円		100.0%			保険給付費	133		-		現計市町村民税	94.4
															純固定資産税	89.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	10,469人 10,915人 -4.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	3-4									
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	10,568人 10,659人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	40	6040	福岡県	糸田町	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	86	104	面積 (km ²)		8.04		人口密度 (人)		1,302						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,417	1,527	指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,756,985		4,868,686							
地方税	471,421	9.9	471,421	20.5	第3次	35.7	35.4	新産工特	×	歳出総額	4,575,944		4,463,741							
地方譲与税	63,605	1.3	63,605	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	181,041		404,945							
利子割交付金	5,538	0.1	5,538	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-		-							
配当割交付金	940	0.0	940	0.0	普通税	471,421	100.0	-	-	実質収支	181,041		404,945							
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.0	法定普通税	471,421	100.0	-	-	単年度収支	-223,904		91,050							
地方消費税交付金	74,194	1.6	74,194	3.2	市町村市民税	192,041	40.7	-	-	積立金	194		135							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,938	1.7	-	-	繰上償還金	-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	171,379	36.4	-	-	積立金取崩し額	-		-							
自動車取得税交付金	26,507	0.6	26,507	1.2	法人均等割	4,457	0.9	-	-	実質単年度収支	-223,710		91,185							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	204,433	43.4	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	18,711	0.4	18,711	0.8	うち純固定資産税	202,710	43.0	-	-	一般職員	113	374,970	3,318							
地方交付税	2,063,065	43.4	1,635,373	71.0	軽自動車税	17,588	3.7	-	-	うち技能労務員	4	10,460	2,615							
普通交付税	1,635,373	34.4	1,635,373	71.0	市町村たばこ税	57,359	12.2	-	-	教育公務員	1	4,550	4,550							
特別交付税	427,692	9.0	-	-	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-							
(一般財源計)	2,725,044	57.3	2,297,352	99.8	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,602	0.0	1,602	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	等合	114	379,520	3,329							
分担金・負担金	73,246	1.5	-	-	目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	153,057	3.2	2,639	0.1	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,350				
手数料	40,663	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,350				
国庫支出金	460,344	9.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	17.04.01	-				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,110				
都道府県支出金	262,123	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	2,730				
財産収入	32,853	0.7	107	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,380				
寄附金	1,500	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	14	8.10.01	2,210				
繰入金	14,154	0.3	-	-	合計	471,421	100.0	-	-											
繰越金	404,945	8.5	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
諸収入	155,654	3.3	829	0.0	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	527,863		
地方債	431,800	9.1	-	-	議会費	87,536	1.9	-	-	87,536	議会費	87,536	1.9	-	-	87,536	基準財政需要額	2,164,225		
うち減税補てん償	7,500	0.2	-	-	総務費	603,187	13.2	9,106	564,625	標準税収入額等	688,173	標準税収入額等	688,173	13.2	33,973	883,463	標準財政規模	2,323,546		
うち臨時財政対策債	242,600	5.1	-	-	衛生費	1,372,730	30.0	7,728	380,503	財政力指数	0.24	衛生費	430,905	9.4	7,728	380,503	財政力指数	0.24		
歳入合計	4,756,985	100.0	2,302,529	100.0	労働費	438,229	9.6	-	123,095	実質収支比率(%)	7.8	労働費	438,229	9.6	-	123,095	実質収支比率(%)	7.8		
					農林水産業費	115,870	2.5	21,732	81,329	経常一般財源等比率(%)	99.1	農林水産業費	115,870	2.5	21,732	81,329	経常一般財源等比率(%)	99.1		
					商工費	8,361	0.2	-	8,353	公債費負担比率(%)	17.0	商工費	8,361	0.2	-	8,353	公債費負担比率(%)	17.0		
					土木費	270,149	5.9	157,542	107,375	公債費比率(%)	18.2	土木費	270,149	5.9	157,542	107,375	公債費比率(%)	18.2		
					消防費	125,407	2.7	8,010	120,838	起債制限比率(%)	13.2	消防費	125,407	2.7	8,010	120,838	起債制限比率(%)	13.2		
					教育費	326,765	7.1	11,209	265,530	積立金	財調	259,292	教育費	326,765	7.1	11,209	265,530	積立金	財調	259,292
					災害復旧費	54,668	1.2	-	14,592	減債	570,910	災害復旧費	54,668	1.2	-	14,592	減債	570,910		
					公債費	742,137	16.2	-	577,583	現在高	特定目的	1,770,304	公債費	742,137	16.2	-	577,583	現在高	特定目的	1,770,304
					諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	6,238,439	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	6,238,439
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,135,914	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	うち政府資金	4,135,914	
					歳出合計	4,575,944	100.0	249,300	3,214,822	物件等購入	-	歳出合計	4,575,944	100.0	249,300	3,214,822	物件等購入	-		
					公営事業等への繰出	541,615	国民健康保険状況	実質収支	-23,527	支出予定額	4,269	公営事業等への繰出	541,615	国民健康保険状況	実質収支	-23,527	支出予定額	4,269		
					合	120,000	国民健康保険状況	再差引収支	-48,662	債務負担行為額	-	合	120,000	国民健康保険状況	再差引収支	-48,662	債務負担行為額	-		
					上水道	4,000	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	2,301	収入	-	上水道	4,000	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	2,301	収入	-		
					工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	4,236	実質的なもの	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	4,236	実質的なもの	-		
					交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	60	収益事業収入	-	交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	60	収益事業収入	-		
					国民健康保険	118,044	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	103	土地開発基金現在高	96,478	国民健康保険	118,044	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	103	土地開発基金現在高	96,478		
					その他	299,571	国民健康保険状況	国庫支出金	156	徴収率(%)	95.8	その他	299,571	国民健康保険状況	国庫支出金	156	徴収率(%)	95.8		
					歳入一般財源等	3,395,863千円	国民健康保険状況	保険給付費	156	現計	97.0	歳入一般財源等	3,395,863千円	国民健康保険状況	保険給付費	156	現計	97.0		
					経常収支比率	101.8%	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	79.1	経常収支比率	101.8%	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	79.1		
					経常経費充当一般財源等計	2,598,251千円	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5	経常経費充当一般財源等計	2,598,251千円	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5		
					経常収支比率	112.8%	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5	経常収支比率	112.8%	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5		
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5		
					歳入一般財源等	3,395,863千円	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5	歳入一般財源等	3,395,863千円	国民健康保険状況	歳入一般財源等	156	純固定資産税	71.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	20,190人 21,276人 -5.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-4						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	21,130人 21,301人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	40 6058		福岡県 川崎町	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	248	247	面積 (km ²)	36.12								
					第2次	3.3	3.1	人口密度 (人)	559								
					第3次	2,708	3,243										
					市町村税の状況 (単位千円・%)												
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
					普通税	1,039,630	100.0	3,461									
					法定普通税	1,039,630	100.0	3,461									
					市町村民税	350,817	33.7	3,461									
					個人均等割	14,759	1.4	-									
					所得割	273,504	26.3	-									
					法人均等割	23,783	2.3	-									
					法人税割	38,771	3.7	3,461									
					固定資産税	474,991	45.7	-									
					うち純固定資産税	464,096	44.6	-									
					軽自動車税	35,734	3.4	-									
					市町村たばこ税	178,060	17.1	-									
					鉱産税	-	-	-									
					特別土地保有税	28	0.0	-									
					法定外普通税	-	-	-									
					目的税	-	-	-									
					法定目的税	-	-	-									
					入湯税	-	-	-									
					事業所税	-	-	-									
					都市計画税	-	-	-									
					水利地益税等	-	-	-									
					法定外目的税	-	-	-									
					旧法による税	-	-	-									
					合計	1,039,630	100.0	3,461									
					歳入合計	10,287,294	100.0	5,078,183	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分					区分					決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					議会費					111,462		1.1		-		111,462	
うち職員給					総務費					971,538		9.7		6,300		911,341	
扶助費					民生費					2,606,228		26.1		1,919		1,425,046	
公債費					衛生費					625,174		6.3		15,447		551,765	
内元利償還金					労働費					1,760,515		17.7		-		382,020	
一時借入金利子					農林水産業費					144,166		1.4		65,716		89,096	
(義務的経費計)					商工費					33,382		0.3		-		29,479	
物件費					土木費					439,064		4.4		274,188		221,191	
維持補修費					消防費					188,170		1.9		831		188,170	
補助費等					教育費					738,072		7.4		73,097		516,388	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					50,597		0.5		-		2,845	
繰出金					公債費					2,144,293		21.5		-		1,654,906	
積立金					諸支出費					30,511		0.3		30,511		30,511	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					127,236		1.3		-		127,236	
前年度繰上充用金					歳出合計					9,970,408		100.0		468,009		6,241,456	
投資的経費					經常経費充当一般財源等計					940,454		国民健康保険の状況		実質収支		-315,366	
うち人件費					5,231,816千円					174,694		国民健康保険の状況		再差引収支		-369,356	
内普通建設事業費					經常収支比率					8,206		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		4,588	
うち補助					96.4%					-		国民健康保険の状況		被保険者数(人)		8,117	
うち単独					103.0%					-		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		50	
災害復旧事業費					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					-		国民健康保険の状況		保険税(料)収入額		123	
失業対策事業費					歳入一般財源等					216,706		国民健康保険の状況		国庫支出金		123	
歳出合計					6,558,342千円					540,848		国民健康保険の状況		保険給付費		160	
										540,848		国民健康保険の状況		徴収率(%)		現計	
												国民健康保険の状況		市町村民税		96.3	
												国民健康保険の状況		純固定資産税		93.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口	12年国調 7年国調 増減率	10,032人 10,023人 0.1%	産業構造				都道府県名 40 福岡県	団体名 6066 赤池町	市町村類型 地方交付税種地	3-4			
歳入の状況 (単位千円・%)			住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	10,041人 10,088人 -0.5%	区分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	16.20	人口密度 (人)	619	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	148	191	第2次	3.8	4.9	第3次	1,381	1,515	市町村税の状況 (単位千円・%)	超過課税分	
地方税	515,836	7.1	515,836	24.3	普通税	515,836	100.0	4,548	山	×	指定団体等の指定状況	歳入総額	7,252,689	5,213,891		
地方譲与税	69,192	1.0	69,192	3.3	法定普通税	515,836	100.0	4,548	過	×	新産工特	歳出総額	6,965,957	4,935,577		
利子割交付金	5,189	0.1	5,189	0.2	市町村民税	204,964	39.7	4,548	疎	×	低開発	歳入歳出差引	286,732	278,314		
配当割交付金	884	0.0	884	0.0	個人均等割	7,965	1.5	-	首	×	産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	1,068		
株式等譲渡所得割交付金	991	0.0	991	0.0	所得割	159,254	30.9	-	都	×	山振	実質収支	286,732	277,246		
地方消費税交付金	79,440	1.1	79,440	3.7	法人均等割	9,956	1.9	-	過	×	低開発	単年度収支	9,486	175,989		
ゴルフ場利用税交付金	328	0.0	328	0.0	法人税割	27,789	5.4	4,548	疎	×	産炭	積立金	151	90,130		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	239,763	46.5	-	首	×	山振	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	30,141	0.4	30,141	1.4	うち純固定資産税	235,650	45.7	-	都	×	山振	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,049	3.1	-	近	×	過疎	実質単年度収支	9,637	266,119		
地方特例交付金	18,277	0.3	18,277	0.9	市町村たばこ税	55,060	10.7	-	畿	×	産炭	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,860,542	25.7	1,404,005	66.0	鉦産税	-	-	-	中	×	低開発	一般職員	100	340,280	3,403	
普通交付税	1,404,005	19.4	1,404,005	66.0	特別土地保有税	-	-	-	部	×	産炭	うち技能労務員	16	48,060	3,004	
特別交付税	456,537	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	市	×	山振	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,580,820	35.6	2,124,283	99.9	目的税	-	-	-	町	×	山振	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,620	0.0	2,620	0.1	法定目的税	-	-	-	村	×	過疎	職員臨時職員等	100	340,280	3,403	
分担金・負担金	93,483	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	圏	×	産炭	財政再建	-	-	-	
使用料	102,141	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	市	×	山振	指数表選定	-	-	-	
手数料	38,272	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	町	×	産炭	財政超過	-	-	-	
国庫支出金	658,346	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	村	×	山振	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	圏	×	過疎	議員公務災害	し尿処理	1	14.04.01	7,800
都道府県支出金	309,443	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	市	×	産炭	非常勤公務災害	ごみ処理	1	14.04.01	6,240
財産収入	29,588	0.4	-	-	歳入合計	515,836	100.0	4,548	町	×	山振	退職手当	火葬場	1	14.04.01	5,850
寄附金	-	-	-	-	歳入合計	515,836	100.0	4,548	村	×	産炭	事務機共同	常備消防	1	14.04.01	5,690
繰入金	1,292,287	17.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				圏	×	過疎	税務事務	小学校	1	14.04.01	3,000
繰越金	278,314	3.8	-	-	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	市	×	山振	老人福祉	中学校	1	14.04.01	2,620
諸収入	242,575	3.3	11	0.0	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	町	×	産炭	伝染病	その他	14	14.04.01	2,430
地方債	1,624,800	22.4	-	-	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	村	×	山振	議員公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
うち減税補てん償	7,200	0.1	-	-	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	圏	×	過疎	非常勤公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
うち臨時財政対策債	236,700	3.3	-	-	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	市	×	産炭	退職手当	その他	14	14.04.01	2,430
歳入合計	7,252,689	100.0	2,126,914	100.0	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	町	×	山振	事務機共同	その他	14	14.04.01	2,430
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	村	×	産炭	税務事務	その他	14	14.04.01	2,430
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	市	×	老人福祉	その他	14	14.04.01	2,430
人件費	934,985	13.4	845,641	815,942	34.4	議会費	89,312	1.3	-	町	×	伝染病	その他	14	14.04.01	2,430
うち職員給	599,101	8.6	519,593	-	-	総務費	779,085	11.2	2,883	村	×	議員公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
扶助費	552,294	7.9	144,952	144,952	6.1	民生費	1,945,411	27.9	53,504	圏	×	非常勤公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
公債費	437,633	6.3	345,512	345,512	14.6	衛生費	754,636	10.8	259,954	市	×	退職手当	その他	14	14.04.01	2,430
内元利償還金	436,841	6.3	344,720	344,720	14.5	労働費	482,699	6.9	-	町	×	事務機共同	その他	14	14.04.01	2,430
一時借入金	792	0.0	792	792	0.0	農林水産業費	134,649	1.9	45,630	村	×	税務事務	その他	14	14.04.01	2,430
(義務的経費計)	1,924,912	27.6	1,336,105	1,306,406	55.1	商工費	3,784	0.1	-	圏	×	老人福祉	その他	14	14.04.01	2,430
物件費	461,140	6.6	309,391	283,735	12.0	土木費	263,851	3.8	133,233	市	×	伝染病	その他	14	14.04.01	2,430
維持補修費	58,589	0.8	17,945	17,945	0.8	消防費	124,989	1.8	7,444	町	×	議員公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
補助費等	506,512	7.3	486,175	429,536	18.1	教育費	956,264	13.7	634,997	村	×	非常勤公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
うち一部事務組合負担金	247,452	3.6	247,452	247,452	10.4	災害復旧費	993,644	14.3	-	圏	×	退職手当	その他	14	14.04.01	2,430
繰出金	1,034,085	14.8	320,443	298,419	12.6	公債費	437,633	6.3	-	市	×	事務機共同	その他	14	14.04.01	2,430
積立金	274,740	3.9	231,289	-	-	諸支出費	-	-	-	町	×	税務事務	その他	14	14.04.01	2,430
投資・出資金・貸付金	126,486	1.8	13,666	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	村	×	老人福祉	その他	14	14.04.01	2,430
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,965,957	100.0	1,137,645	圏	×	伝染病	その他	14	14.04.01	2,430
投資的経費	2,579,493	37.0	148,359	2,336,041	98.5%	経常経費充当一般財源等計	2,336,041	33.8%	-	市	×	議員公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
うち人件費	64,428	0.9	14,351	-	-	経常収支比率	98.5%	109.8%	-	町	×	非常勤公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
普通建設事業費	1,137,645	16.3	38,188	-	-	歳入一般財源等	3,150,105	43.4%	-	村	×	退職手当	その他	14	14.04.01	2,430
うち補助	475,674	6.8	2,744	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	圏	×	事務機共同	その他	14	14.04.01	2,430
うち単独	647,571	9.3	26,444	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	市	×	税務事務	その他	14	14.04.01	2,430
災害復旧事業費	993,644	14.3	15,999	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	町	×	老人福祉	その他	14	14.04.01	2,430
失業対策事業費	448,204	6.4	94,172	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	村	×	伝染病	その他	14	14.04.01	2,430
歳出合計	6,965,957	100.0	2,863,373	3,150,105	45.6%	歳入一般財源等	3,150,105	45.6%	-	圏	×	議員公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	市	×	退職手当	その他	14	14.04.01	2,430
人件費	934,985	13.4	845,641	815,942	34.4	議会費	89,312	1.3	-	町	×	事務機共同	その他	14	14.04.01	2,430
うち職員給	599,101	8.6	519,593	-	-	総務費	779,085	11.2	2,883	村	×	税務事務	その他	14	14.04.01	2,430
扶助費	552,294	7.9	144,952	144,952	6.1	民生費	1,945,411	27.9	53,504	圏	×	老人福祉	その他	14	14.04.01	2,430
公債費	437,633	6.3	345,512	345,512	14.6	衛生費	754,636	10.8	259,954	市	×	伝染病	その他	14	14.04.01	2,430
内元利償還金	436,841	6.3	344,720	344,720	14.5	労働費	482,699	6.9	-	町	×	議員公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
一時借入金	792	0.0	792	792	0.0	農林水産業費	134,649	1.9	45,630	村	×	非常勤公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
(義務的経費計)	1,924,912	27.6	1,336,105	1,306,406	55.1	商工費	3,784	0.1	-	圏	×	退職手当	その他	14	14.04.01	2,430
物件費	461,140	6.6	309,391	283,735	12.0	土木費	263,851	3.8	133,233	市	×	事務機共同	その他	14	14.04.01	2,430
維持補修費	58,589	0.8	17,945	17,945	0.8	消防費	124,989	1.8	7,444	町	×	税務事務	その他	14	14.04.01	2,430
補助費等	506,512	7.3	486,175	429,536	18.1	教育費	956,264	13.7	634,997	村	×	老人福祉	その他	14	14.04.01	2,430
うち一部事務組合負担金	247,452	3.6	247,452	247,452	10.4	災害復旧費	993,644	14.3	-	圏	×	伝染病	その他	14	14.04.01	2,430
繰出金	1,034,085	14.8	320,443	298,419	12.6	公債費	437,633	6.3	-	市	×	議員公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
積立金	274,740	3.9	231,289	-	-	諸支出費	-	-	-	町	×	非常勤公務災害	その他	14	14.04.01	2,430
投資・出資金・貸付金	126,486	1.8	13,666	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	村	×	退職手当	その他	14	14.04.01	2,430
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,965,957	100.0	1,137,645	圏	×	事務機共同	その他	14	14.04.01	2,430
投資的経費	2,579,493	37.0	148,359													

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,943人 6,196人 -4.1%	産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,093人 6,180人 -1.4%	区 分	12年国調	7年国調	40 福岡県	6082 大任町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	92 4.2	135 5.6	面積 (km ²) 14.24							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	812 37.4	981 41.0	人口密度 (人) 417	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	308,959	8.9	308,959	17.0	第3次	1,261 58.0	1,271 53.1	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,464,170	3,832,519				
地方譲与税	59,046	1.7	59,046	3.2					歳出総額	3,398,241	3,715,818				
利子割交付金	3,167	0.1	3,167	0.2					歳入歳出差引	65,929	116,701				
配当割交付金	538	0.0	538	0.0					翌年度に繰越すべき財源	13,313	63,870				
株式等譲渡所得割交付金	605	0.0	605	0.0					実質収支	52,616	52,831				
地方消費税交付金	47,524	1.4	47,524	2.6					単年度収支	-215	4,869				
ゴルフ場利用税交付金	13,275	0.4	13,275	0.7					積立金	193,498	172,167				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	343,240				
自動車取得税交付金	28,242	0.8	28,242	1.5					積立金取崩し額	22,728	122,018				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	170,555	398,258				
地方特例交付金	10,629	0.3	10,629	0.6					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	1,680,718	48.5	1,348,510	74.0					一般職員	72	242,690	3,371			
普通交付税	1,348,510	38.9	1,348,510	74.0					うち技能労務員	5	12,470	2,494			
特別交付税	332,208	9.6	-	-					教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	2,152,703	62.1	1,820,495	99.9					消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,692	0.0	1,692	0.1					臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	27,338	0.8	-	-					等 合 計	72	242,690	3,371			
使用料	78,900	2.3	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	12,235	0.4	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	10.04.01	7,740
国庫支出金	279,930	8.1	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	10.04.01	6,220
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					退職手当	-	火葬場	収入役	1	10.04.01	5,750
都道府県支出金	188,960	5.5	-	-					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	10.04.01	5,500
財産収入	7,766	0.2	179	0.0					税務事務	×	小学校	議会議長	1	10.04.01	2,950
寄附金	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	10.04.01	2,550
繰入金	26,696	0.8	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	14	10.04.01	2,360
繰越金	116,701	3.4	-	-					目的税	-	-	-	-	-	-
諸収入	72,549	2.1	86	0.0					法定目的税	-	-	-	-	-	-
地方債	498,700	14.4	-	-					入湯税	-	-	-	-	-	-
うち減税補てん償	4,500	0.1	-	-					事業所税	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	176,900	5.1	-	-					都市計画税	-	-	-	-	-	-
歳入合計	3,464,170	100.0	1,822,452	100.0					水利地益税等	-	-	-	-	-	-
合計									法定外目的税	-	-	-	-	-	-
合計									旧法による税	-	-	-	-	-	-
合計									合 計	308,959	100.0	1,292			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	378,309			
人件費	693,552	20.4	637,984	630,066	31.4	議会費	77,678	2.3	-	77,678	基準財政需要額	1,730,803			
うち職員給	434,220	12.8	386,259	-	-	総務費	742,253	21.8	115,222	627,788	標準税収入額等	487,930			
扶助費	370,385	10.9	107,073	107,073	5.3	民生費	832,200	24.5	9,966	492,959	標準財政規模	1,836,440			
公債費	559,989	16.5	504,465	504,465	25.2	衛生費	229,651	6.8	7,929	203,926	財政力指数	0.22			
内元利償還金	559,527	16.5	504,003	504,003	25.2	労働費	212,085	6.2	-	53,715	実質収支比率(%)	2.9			
内一時借入金利息	462	0.0	462	462	0.0	農林水産業費	116,784	3.4	57,288	55,212	経常一般財源等比率(%)	99.2			
(義務的経費計)	1,623,926	47.8	1,249,522	1,241,604	62.0	商工費	1,233	0.0	-	1,233	公債費負担比率(%)	20.4			
物件費	356,845	10.5	285,013	266,104	13.3	土木費	234,761	6.9	144,940	63,356	公債費比率(%)	15.3			
維持補修費	30,959	0.9	13,036	13,036	0.7	消防費	81,059	2.4	253	78,215	起債制限比率(%)	3.6			
補助費等	309,769	9.1	297,659	292,495	14.6	教育費	310,548	9.1	108,589	251,844	積立金	557,460			
うち一部事務組合負担金	224,385	6.6	224,385	224,385	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	減債	427,405			
繰出金	220,838	6.5	188,865	186,850	9.3	公債費	559,989	16.5	-	504,465	現在高	855,302			
積立金	200,170	5.9	193,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,469,686			
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,986,079			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,398,241	100.0	444,187	2,410,391	(支出負担行為を 含む)物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-			
投資的経費	655,374	19.3	182,996	2,000,089千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	221,214	国民健康保険 状況	実質収支	-66,911	再差引収支	-			
うち人件費	32,186	0.9	20,768	99.8%	経常収支比率	上水道	376	国民健康保険 状況	加入世帯数(世帯)	-82,275	被保険者数(人)	1,322			
普通建設事業費	444,187	13.1	130,155	109.7%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	国民健康保険 状況	被保険者数(人)	2,421	保険料(料)収入額	52			
うち補助	88,299	2.6	38,213	歳入一般財源等	交通気	電	-	国民健康保険 状況	1人当り	118	国庫支出金	118			
うち単独	327,568	9.6	73,122	2,476,320千円	その他	その他	145,210	国民健康保険 状況	1人当り	169	保険給付費	169			
災害復旧事業費	-	-	-								徴収率(%)	92.0			
失業対策事業費	211,187	6.2	52,841								現計	96.6			
歳出合計	3,398,241	100.0	2,410,391								純固定資産税	87.8			
												61.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,433人 8,132人 -8.6%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2					
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,575人 7,654人 -1.0%	区 分	12年国調	7年国調	40 6228 福岡県 犀川町		地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	98.00									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	15.4	21.5	人口密度 (人)	76		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地 方 税	434,701	10.9	434,701	18.8	第 2 次	1,179	1,383			指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	3,985,144	4,307,199			
地 方 譲 与 税	82,586	2.1	82,586	3.6	第 3 次	34.5	34.6			新 産 産 ×	歳 出 総 額	3,786,894	4,142,837			
利 子 割 交 付 金	4,662	0.1	4,662	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	198,250	164,362			
配 当 割 交 付 金	794	0.0	794	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低 開 発 ×		翌年度に繰越すべき財源	130,951	-			
株式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.0	普 通 税	434,701	100.0	841	産 炭 ×		実 質 収 支	67,299	164,362			
地方消費税交付金	56,383	1.4	56,383	2.4	法 定 普 通 税	434,701	100.0	841	山 振 ×		単 年 度 収 支	-97,063	30,880			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	160,231	36.9	841	過 疎 ×		積 立 金	460	481			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	6,745	1.6	-	首 都 ×		繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	40,349	1.0	40,349	1.7	所 得 割	137,860	31.7	-	近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額	100,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,446	2.4	-	中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支	-196,603	31,361			
地方特例交付金	15,213	0.4	15,213	0.7	法 人 税 割	5,180	1.2	841	市 町 村 圏		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	2,002,320	50.2	1,671,107	72.2	固 定 資 産 税	231,809	53.3	-	財 政 再 建 ×		一 般 職 員	91	321,450	3,532		
普通交付税	1,671,107	41.9	1,671,107	72.2	うち純固定資産税	230,409	53.0	-	指 数 表 選 定 ×		うち技能労務員	2	6,750	3,375		
特別交付税	331,213	8.3	-	-	軽自動車税	14,730	3.4	-	財 源 超 過 ×		教 育 公 務 員	-	-	-		
(一般財源計)	2,637,898	66.2	2,306,685	99.7	市町村たばこ税	27,931	6.4	-			消 防 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,177	0.0	1,177	0.1	鉦産税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-		
分担金・負担金	30,858	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			等 合 計	91	321,450	3,532		
使用料	31,429	0.8	1,291	0.1	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
手数料	10,408	0.3	-	-	目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理	1	10.10.01	7,640		
国庫支出金	207,219	5.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理	1	10.10.01	6,030		
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	退 職 手 当 ×		火 葬 場 ×	1	10.10.01	5,570		
都道府県支出金	285,913	7.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防	1	10.10.01	5,430		
財産収入	8,748	0.2	1,108	0.0	都市計画税	-	-	-	税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	1	10.10.01	2,950		
寄附金	150	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×	1	10.10.01	2,500		
繰入金	112,200	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝 染 病 ×		そ の 他	14	10.10.01	2,350		
繰越金	164,362	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
諸収入	104,082	2.6	3,075	0.1	合 計	434,701	100.0	841			議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	10.10.01	7,640	
地方債	390,700	9.8	-	-							非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	1	10.10.01	6,030	
うち減税補てん償	5,600	0.1	-	-							退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	10.10.01	5,570	
うち臨時財政対策債	215,900	5.4	-	-							事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	10.10.01	5,430	
歳入合計	3,985,144	100.0	2,313,336	100.0							税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	10.10.01	2,950	
											老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	1	10.10.01	2,500	
											伝 染 病 ×	そ の 他	14	10.10.01	2,350	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	495,892				
人 件 費	945,592	25.0	873,555	837,035	33.0	議 会 費	89,885	2.4	-	89,885	基 準 財 政 需 要 額	2,166,999				
うち職員給	609,649	16.1	550,383	-	-	総 務 費	755,470	19.9	16,396	666,552	標 準 税 収 入 額 等	637,781				
扶 助 費	331,788	8.8	123,378	121,837	4.8	民 生 費	860,017	22.7	24,786	568,482	標 準 財 政 規 模	2,308,888				
公 債 費	619,217	16.4	617,181	617,181	24.3	衛 生 費	318,799	8.4	23,014	253,128	財 政 力 指 数	0.22				
内元償還金	618,447	16.3	616,411	616,411	24.3	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9				
内一時借入金利息	770	0.0	770	770	0.0	農 林 水 産 業 費	326,685	8.6	146,572	172,093	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2				
(義務的経費計)	1,896,597	50.1	1,614,114	1,576,053	62.2	商 工 費	22,936	0.6	3,710	21,097	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.6				
物 件 費	574,929	15.2	445,438	386,312	15.2	土 木 費	208,593	5.5	147,944	127,843	公 債 費 比 率 (%)	14.5				
維 持 補 修 費	24,558	0.6	20,044	19,618	0.8	消 防 費	157,834	4.2	29,231	126,240	起 債 制 限 比 率 (%)	6.2				
補 助 費 等	432,169	11.4	375,684	299,914	11.8	教 育 費	312,885	8.3	26,926	287,850	積 立 金	1,140,132				
うち一部事務組合負担金	211,388	5.6	211,388	196,763	7.8	災 害 復 旧 費	114,573	3.0	-	18,833	財 調 減 債	110,635				
繰 出 金	315,289	8.3	284,548	248,710	9.8	公 債 費	619,217	16.4	-	617,181	現 在 高	1,179,302				
積 立 金	996	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,562,065				
投資・出資金・貸付金	9,204	0.2	744	744	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	2,933,423				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,786,894	100.0	418,579	2,949,184	支 出 予 定 額	-				
投資的経費	533,152	14.1	208,612	2,531,351千円	99.9%	合 計	315,289	8.3	-	-	物 件 等 購 入	-				
うち人件費	11,920	0.3	11,920	2,531,351千円	109.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	23,037	7.2	-	-	保 証 ・ 補 償	-				
内普通建設事業費	418,579	11.1	189,779	99.9%	99.9%	下 水 道	-	-	-	-	そ の 他	153,645				
うち補助	87,765	2.3	27,002	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-				
うち単独	315,593	8.3	152,256	歳入一般財源等	3,147,434千円	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-				
災害復旧事業費	114,573	3.0	18,833			交 通	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	190,678				
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	94,857	29.5	-	-	徴 収 率 (%)	96.8				
歳 出 合 計	3,786,894	100.0	2,949,184				197,395	5.2	-	-	現 計	95.9				
											年 計	80.7				
											純 固 定 資 産 税	97.2				
												87.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,415人 7,602人 -2.5%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,125人 7,222人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	40 6236		福岡県 勝山町	地方交付税種地	2-3	
		面積 (km ²)		33.94		人口密度 (人)		218					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	374	495						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,160	1,236						
		市町村税の状況 (単位千円・%)				第3次	1,704	1,738					
区分	収入	済額	構成比	超過課税分									
地方税	712,437	24.8	712,437	41.6	普通税	712,437	100.0	-	-				
地方譲与税	60,802	2.1	60,802	3.5	法定普通税	712,437	100.0	-	-				
利子割交付金	5,148	0.2	5,148	0.3	市町村民税	228,077	32.0	-	-				
配当割交付金	880	0.0	880	0.1	個人均等割	6,379	0.9	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	979	0.0	979	0.1	所得割	161,149	22.6	-	-				
地方消費税交付金	67,412	2.3	67,412	3.9	法人均等割	11,731	1.6	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	31,905	1.1	31,905	1.9	法人税割	48,818	6.9	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,962	58.5	-	-				
自動車取得税交付金	27,837	1.0	27,837	1.6	うち純固定資産税	414,943	58.2	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,679	2.2	-	-				
地方特例交付金	22,075	0.8	22,075	1.3	市町村たばこ税	51,695	7.3	-	-				
地方交付税	1,007,163	35.1	782,376	45.7	鉱産税	24	0.0	-	-				
普通交付税	782,376	27.2	782,376	45.7	特別土地保有税	-	-	-	-				
特別交付税	224,787	7.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-				
(一般財源計)	1,936,638	67.4	1,711,851	99.9	目的税	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,736	0.1	1,736	0.1	法定目的税	-	-	-	-				
分担金・負担金	7,722	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	-				
使用料	97,951	3.4	-	-	事業所税	-	-	-	-				
手数料	12,691	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-				
国庫支出金	123,576	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
都道府県支出金	144,881	5.0	-	-	合計	712,437	100.0	-	-				
財産収入	417	0.0	-	-									
寄附金	42,062	1.5	-	-									
繰入金	100,189	3.5	-	-									
繰越金	85,727	3.0	-	-									
諸収入	79,474	2.8	16	0.0									
地方債	240,200	8.4	-	-									
うち減税補てん償	14,400	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	204,300	7.1	-	-									
歳入合計	2,873,264	100.0	1,713,603	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		742,430
人件費	865,878	30.7	767,077	757,009	39.2	議会費	81,795	2.9	-	81,795	基準財政需要額	1,524,806	
うち職員給	575,042	20.4	480,720	-	-	総務費	461,691	16.4	9,990	420,649	標準税収入額等	973,561	
扶助費	161,130	5.7	62,638	52,723	2.7	民生費	680,207	24.1	2,167	442,891	標準財政規模	1,755,937	
公債費	393,185	13.9	321,772	321,772	16.7	衛生費	337,379	12.0	20,022	311,829	財政力指数	0.43	
内元利償還金	393,100	13.9	321,687	321,687	16.6	労働費	70	0.0	-	69	実質収支比率(%)	1.8	
内一時借入金	85	0.0	85	85	0.0	農林水産業費	140,402	5.0	38,347	100,812	経常一般財源等比率(%)	97.6	
(義務的経費計)	1,420,193	50.3	1,151,487	1,131,504	58.6	商工業費	12,675	0.4	-	12,476	公債費負担比率(%)	14.3	
物件費	476,267	16.9	374,985	306,510	15.9	土木費	193,745	6.9	128,098	81,881	公債費比率(%)	11.1	
維持補修費	42,475	1.5	37,467	37,467	1.9	消防費	134,857	4.8	9,955	131,103	起債制限比率(%)	8.6	
補助費等	411,526	14.6	357,843	272,893	14.1	教育費	348,849	12.4	16,773	283,418	積立金	651,106	
うち一部事務組合負担金	236,382	8.4	236,382	216,065	11.2	災害復旧費	37,066	1.3	-	13,588	減債	127,811	
繰出金	203,955	7.2	180,929	157,214	8.1	公債費	393,185	13.9	-	321,772	現在高	767,735	
積立金	5,087	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,747,884	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	2,706,352	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,821,921	100.0	225,352	2,202,283	支出予定額	211,741	
投資的経費	262,418	9.3	99,572	98.6%	111.2%	合計	203,955	国民健康保険	50,073	16,014	物件等購入	-	
うち人件費	5,379	0.2	5,379	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,253,626	100.0	国民健康保険	50,073	-9,937	保証・補償	-	
内普通建設事業費	225,352	8.0	85,984		2,253,626	100.0	国民健康保険	50,073	1,366	1,366	その他	248,547	
うち補助	29,579	1.0	4,559							2,647	実質的なもの	-	
内災害復旧事業費	37,066	1.3	13,588							67	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-							106	土地開発基金現在高	164,203	
歳出合計	2,821,921	100.0	2,202,283							162	徴収率(%)	97.3	
											現計	98.1	
											純固定資産税	91.1	
												96.6	
												83.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4							
			8,919人	8,955人	-0.4%	区 分	12年国調	7年国調	40 6244										
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,868人	285	346	面積 (km ²)		福岡県 豊津町		地方交付税種地	2-3							
		増減率	16.3.31	8,970人	7.3	8.6	人口密度 (人)		461										
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次								
地方税	593,675	15.2	593,675		29.0		285		346		346								
地方譲与税	70,865	1.8	70,865		3.5		7.3		8.6		8.6								
利子割交付金	6,177	0.2	6,177		0.3		1,439		1,511		1,511								
配当割交付金	1,053	0.0	1,053		0.1		36.8		37.6		37.6								
株式等譲渡所得割交付金	1,178	0.0	1,178		0.1		2,179		2,159		2,159								
地方消費税交付金	74,826	1.9	74,826		3.7		55.7		53.7		53.7								
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.2	9,000		0.4														
特別地方消費税交付金	-	-	-		-														
自動車取得税交付金	32,176	0.8	32,176		1.6														
軽油引取税交付金	-	-	-		-														
地方特例交付金	24,972	0.6	24,972		1.2														
地方交付税	1,547,552	39.6	1,216,836		59.4														
普通交付税	1,216,836	31.1	1,216,836		59.4														
特別交付税	330,716	8.5	-		-														
(一般財源計)	2,361,474	60.4	2,030,758		99.1														
交通安全対策特別交付金	1,722	0.0	1,722		0.1														
分担金・負担金	24,674	0.6	-		-														
使用料	72,229	1.8	-		-														
手数料	4,296	0.1	-		-														
国庫支出金	310,446	7.9	-		-														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	13,762	0.4	13,762		0.7														
都道府県支出金	169,268	4.3	-		-														
財産収入	44,362	1.1	2,423		0.1														
寄附金	21,200	0.5	-		-														
繰入金	295,129	7.5	-		-														
繰越金	116,061	3.0	-		-														
諸収入	164,287	4.2	291		0.0														
地方債	313,000	8.0	-		-														
うち減税補てん償	10,400	0.3	-		-														
うち臨時財政対策債	226,500	5.8	-		-														
歳入合計	3,911,910	100.0	2,048,956		100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		657,582	
人件費	1,054,297	27.8	939,134		832,784		36.4		議会費	93,216	2.5	-		93,216		基準財政収入額		657,582	
うち職員給	624,933	16.5	522,516		-		-		総務費	696,264	18.4	7,890		662,784		基準財政需要額		1,874,418	
扶助費	208,702	5.5	70,022		69,486		3.0		民生費	889,370	23.5	90,082		524,257		標準税収入額等		857,904	
公債費	554,308	14.6	543,513		543,513		23.8		衛生費	320,925	8.5	16,038		289,890		標準財政規模		2,074,740	
内元利償還金	552,272	14.6	541,477		541,477		23.7		労働費	5,075	0.1	-		5,075		財政力指数		0.32	
内一時借入金利子	2,036	0.1	2,036		2,036		0.1		農林水産業費	227,023	6.0	94,237		148,147		実質収支比率(%)		4.8	
(義務的経費計)	1,817,307	47.9	1,552,669		1,445,783		63.2		商工費	8,758	0.2	-		7,934		経常一般財源等比率(%)		98.8	
物件費	539,461	14.2	433,567		292,448		12.8		土木費	277,528	7.3	163,423		206,009		公債費負担比率(%)		17.5	
維持補修費	20,709	0.5	10,484		10,484		0.5		消防費	144,950	3.8	10,161		143,509		公債費比率(%)		18.4	
補助費等	405,290	10.7	393,023		316,102		13.8		教育費	547,721	14.4	84,895		346,791		起債制限比率(%)		11.2	
うち一部事務組合負担金	246,817	6.5	246,817		227,362		9.9		災害復旧費	26,095	0.7	-		19,872		積立金		103,113	
繰出金	400,222	10.6	367,410		244,412		10.7		公債費	554,308	14.6	-		543,513		現在高		200,415	
積立金	109,875	2.9	-		-		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高		3,210,790	
投資・出資金・貸付金	5,548	0.1	550		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金		2,139,611	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,791,233	100.0	466,726		2,990,997		物件等購入		57,665	
投資的経費	492,821	13.0	233,294		2,309,229千円		101.0%		合計	405,122	国民健康保険の状況	実質収支		-91,475		支出予定額		-	
うち人件費	11,575	0.3	11,323		-		-		下水道	110,000	国民健康保険の状況	再差引収支		-112,813		債務負担行為額		-	
普通建設事業費	466,726	12.3	213,422		-		-		簡易水道	68,129	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)		1,818		実質的なもの		-	
うち補助	121,735	3.2	6,606		-		-		上水道	4,900	国民健康保険の状況	被保険者数(人)		3,474		収益事業収入		-	
うち単独	323,488	8.5	192,513		-		-		工業用水道	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		67		土地開発基金現在高		-	
災害復旧事業費	26,095	0.7	19,872		-		-		国民健康保険	61,955	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		98		徴収率(%)		96.8	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	160,138	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		167		現計		98.4	
歳出合計	3,791,233	100.0	2,990,997		3,111,674千円		112.7%		歳入一般財源等	2,048,956		純固定資産税		95.0		純固定資産税		74.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4					
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	40			6414				
		住民基本台帳人口	12,135人	12,754人	-4.9%	12,109人	12,187人	-0.6%	第1次	514	770	面積(km ²)	51.70	福岡県	椎田町	地方交付税種地	2-3
			9.1	12.5		1,597	1,716		第2次	28.3	27.9	人口密度(人)	235	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
			62.6	59.4		第3次	3,533	3,656		3,533	3,656	指定団体等 の指定状況	収入総額	5,592,383	6,499,586		
			市町村税の状況(単位千円・%)									収入総額	5,453,445	6,363,501			
												歳入歳出差引	138,938	136,085			
												翌年度に繰越すべき財源	98,247	53,270			
												実質収支	40,691	82,815			
												単年度収支	-42,124	-137,284			
												積立金	103,284	107,272			
												繰上償還金	-	-			
												積立金取崩し額	291,000	200,000			
												実質単年度収支	-229,840	-230,012			
												区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
												一 般 職 員	112	381,160	3,403		
												うち技能労務員	14	46,260	3,304		
												教育公務員	-	-	-		
												消防職員	-	-	-		
												臨時職員	-	-	-		
												等 合 計	112	381,160	3,403		
												一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
												議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	7,460	
												非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,970	
												退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,600	
												事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,200	
												税務事務	小学校	1	7.10.01	3,020	
												老人福祉	中学校	1	7.10.01	2,580	
												伝染病	その他	14	7.10.01	2,440	
												市 区 町 村 長	1	16.04.01	7,460		
												助 役	1	16.04.01	5,970		
												収入 役	1	16.04.01	5,600		
												教育 長	1	16.04.01	5,200		
												議 会 議 長	1	7.10.01	3,020		
												議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,580		
												議 会 議 員	14	7.10.01	2,440		
												積立金	財 調			521,918	
												現在高	減 債			538,012	
												地方債現在高	特定目的			368,101	
												うち政府資金				7,385,283	
												物件等購入				572,334	
												保証・補償				-	
												その他				60,686	
												実質的なもの				-	
												収益事業収入				-	
												土地開発基金現在高				28,585	
												徴収率	合 計			96.8	
												現 計	市町村民税			98.2	
												純固定資産税				88.1	
																95.5	
																76.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3												
			7年国調	増減率	7,188人	7,223人	-0.5%	区分	12年国調			7年国調	40	6422									
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	7,369人	7,367人	0.0%	福岡県 吉富町		地方交付税種地	2-3												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		面積 (km ²)	5.68		人口密度 (人)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		1,265		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)												
地方税	761,209	24.7	761,209		46.7		第1次		187		292												
地方譲与税	39,095	1.3	39,095		2.4		第2次		5.6		8.5												
利子割交付金	5,626	0.2	5,626		0.3		第3次		1,351		1,341												
配当割交付金	960	0.0	960		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)		1,762		1,808												
株式等譲渡所得割交付金	1,074	0.0	1,074		0.1		区分	収入済額	構成比	超過課税分													
地方消費税交付金	67,300	2.2	67,300		4.1		普通税	761,209	100.0	-													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法定普通税	761,209	100.0	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		市町村民税	328,945	43.2	-													
自動車取得税交付金	15,567	0.5	15,567		1.0		個人均等割	6,757	0.9	-													
軽油引取税交付金	-	-	-		-		所得割	194,684	25.6	-													
地方特例交付金	14,780	0.5	14,780		0.9		法人均等割	14,349	1.9	-													
地方交付税	859,627	27.9	717,394		44.0		法人税割	113,155	14.9	-													
普通交付税	717,394	23.2	717,394		44.0		固定資産税	381,433	50.1	-													
特別交付税	142,233	4.6	-		-		うち純固定資産税	381,321	50.1	-													
(一般財源計)	1,765,238	57.2	1,623,005		99.5		軽自動車税	12,861	1.7	-													
交通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,014		0.1		市町村たばこ税	37,970	5.0	-													
分担金・負担金	42,363	1.4	-		-		鉱産税	-	-	-													
使用料	47,192	1.5	843		0.1		特別土地保有税	-	-	-													
手数料	4,379	0.1	-		-		法定外普通税	-	-	-													
国庫支出金	151,036	4.9	-		-		目的税	-	-	-													
国有提供交付金	-	-	-		-		法定目的税	-	-	-													
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		入湯税	-	-	-													
都道府県支出金	145,052	4.7	-		-		事業所税	-	-	-													
財産収入	140,037	4.5	-		-		都市計画税	-	-	-													
寄附金	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-													
繰入金	467,784	15.2	-		-		法定外目的税	-	-	-													
繰越金	51,760	1.7	-		-		旧法による税	-	-	-													
諸収入	60,035	1.9	6,239		0.4		合計	761,209	100.0	-													
地方債	210,600	6.8	-		-		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)									
うち減税補てん償	7,100	0.2	-		-		区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		650,242							
うち臨時財政対策債	198,600	6.4	-		-		人件費	625,305	21.0	576,103		570,669		31.1		基準財政需要額		1,366,528					
歳入合計	3,086,490	100.0	1,631,101		100.0		うち職員給	376,570	12.6	329,603		-		-		標準税収入額等		857,781					
													目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)						
													区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模		1,575,175	
													議会費	63,662	2.1	-		63,662		財政力指数		0.50	
													総務費	769,265	25.8	205,200		724,593		実質収支比率 (%)		6.9	
													民生費	771,869	25.9	142		459,790		経常一般財源等比率 (%)		103.6	
													衛生費	259,833	8.7	1,176		248,348		公債費負担比率 (%)		4.2	
													労働費	-	-	-		-		公債費比率 (%)		4.3	
													農林水産業費	114,826	3.9	57,510		83,323		起債制限比率 (%)		2.9	
													商工費	8,942	0.3	-		8,939		積立金		889,873	
													土木費	318,237	10.7	72,335		216,612		減債		244,337	
													消防費	109,120	3.7	-		108,321		現在高		1,158,621	
													教育費	430,732	14.5	77,502		344,924		地方債現在高		1,736,656	
													災害復旧費	-	-	-		-		うち政府資金		1,304,735	
													公債費	131,215	4.4	-		104,882		物件等購入		64,547	
													諸支出費	-	-	-		-		保証・補償		-	
													前年度繰上充用金	-	-	-		-		その他		7,286	
													歳出合計	2,977,701	100.0	413,865		2,363,394		実質的なもの		-	
													合計	368,372	国民健康保険	64,421		64,421		収益事業収入		-	
													下水道	92,231	国民健康保険	49,563		49,563		土地開発基金現在高		91,438	
													上水道	57,400	国民健康保険	1,469		1,469		徴収率 (%)		99.2	
													工業用水道	-	国民健康保険	2,736		2,736		現計		99.4	
													交通	-	国民健康保険	71		71		純固定資産税		98.9	
													国民健康保険	93,360	国民健康保険	105		105		市町村民税		97.0	
													その他	125,381	国民健康保険	185		185		純固定資産税		98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型				
人 口					12年国調		40 6449		1-3				
増減率					7年国調		福岡県 新吉富村		地方交付税種地				
住民基本台帳人口					増減率		面積 (km ²) 13.44		2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					人口密度 (人) 306		区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等状況	歳入総額	歳出総額			
地方税	380,202	16.7	380,202	29.8	239	317	12.2	新産工特	2,278,006	2,233,921			
地方譲与税	41,663	1.8	41,663	3.3	12.2	15.9	659	支	2,174,134	2,144,282			
利子割交付金	3,226	0.1	3,226	0.3	33.6	36.2	1,064	積立	103,872	89,639			
配当割交付金	545	0.0	545	0.0	54.2	47.8	54.2	歳入歳出差引	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	621	0.0	621	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			実質収支	103,872	89,639			
地方消費税交付金	41,415	1.8	41,415	3.2	区分	収入	済額	構成比	単年度収支	14,233	-6,177		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	377,894	99.4	-	積立金	89	108		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	377,894	99.4	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	20,012	0.9	20,012	1.6	市町村民税	141,814	37.3	-	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,022	1.1	-	実質単年度収支	14,322	-6,069		
地方特例交付金	12,803	0.6	12,803	1.0	所得割	105,611	27.8	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	874,193	38.4	747,875	58.7	法人均等割	6,255	1.6	-	一般職員	45	159,250	3,539	
普通交付税	747,875	32.8	747,875	58.7	法人税割	25,926	6.8	-	うち技能労務員	4	13,510	3,378	
特別交付税	126,318	5.5	-	-	固定資産税	198,144	52.1	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,374,680	60.3	1,248,362	97.9	うち純固定資産税	197,705	52.0	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	925	0.0	925	0.1	軽自動車税	9,597	2.5	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	55,850	2.5	22,993	1.8	市町村たばこ税	28,339	7.5	-	等	45	159,250	3,539	
使用料	67,831	3.0	771	0.1	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	6,894	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	9.04.01	7,510
国庫支出金	95,054	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	9.04.01	6,000
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	2,308	0.6	-	退職手当	火葬場	1	9.04.01	5,640
都道府県支出金	137,596	6.0	-	-	法定目的税	2,308	0.6	-	事務機共同	常備消防	1	9.04.01	5,180
財産収入	3,749	0.2	615	0.0	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	2,730
寄附金	1,390	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,270
繰入金	258,449	11.3	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	10	9.04.01	2,170
繰越金	89,639	3.9	-	-	水利地益税等	2,308	0.6	-					
諸収入	27,949	1.2	1,419	0.1	法定外目的税	-	-	-					
地方債	158,000	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-					
うち減税補てん償	4,800	0.2	-	-	合計	380,202	100.0	-					
うち臨時財政対策債	141,500	6.2	-	-									
歳入合計	2,278,006	100.0	1,275,085	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	382,915	
人件費	513,544	23.6	466,069	466,057	32.8	議会費	58,606	2.7	-	58,606	基準財政需要額	1,130,790	
うち職員給	307,270	14.1	264,801	-	-	総務費	535,821	24.6	43,215	504,170	標準税収入額等	499,150	
扶助費	158,561	7.3	73,241	73,241	5.2	民生費	376,833	17.3	1,847	231,295	標準財政規模	1,247,025	
公債費	291,164	13.4	234,461	234,461	16.5	衛生費	197,070	9.1	16,268	176,891	財政力指数	0.32	
内元利償還金	291,100	13.4	234,397	234,397	16.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.3	
内一時借入金利息	64	0.0	64	64	0.0	農林水産業費	186,291	8.6	80,751	164,610	経常一般財源等比率(%)	102.3	
(義務的経費計)	963,269	44.3	773,771	773,759	54.4	商工費	3,251	0.1	-	3,251	公債費負担比率(%)	12.4	
物件費	309,005	14.2	189,420	158,869	11.2	土木費	140,164	6.4	76,290	125,507	公債費比率(%)	14.7	
維持補修費	35,908	1.7	31,355	31,355	2.2	消防費	72,197	3.3	252	71,590	起債制限比率(%)	3.3	
補助費等	293,706	13.5	283,785	242,621	17.1	教育費	301,930	13.9	3,532	213,357	積立金	252,649	
うち一部事務組合負担金	175,772	8.1	175,772	175,772	12.4	災害復旧費	10,807	0.5	-	10,807	減債	274,917	
繰出金	169,254	7.8	151,915	86,966	6.1	公債費	291,164	13.4	-	234,461	現在高	811,141	
積立金	158,710	7.3	157,410	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,911,319	
投資・出資金・貸付金	11,320	0.5	5,115	5,115	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,090,071	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,174,134	100.0	222,155	1,794,545	物件等購入	-	
投資的経費	232,962	10.7	201,774	1,298,685	91.4%	公営事業等への繰出	172,054	国民健康保険	8,633	8,633	保証・補償	-	
うち人件費	-	-	-	1,298,685	101.9%	国民健康保険	39,123	国民健康保険	859	859	その他	33,895	
普通建設事業費	222,155	10.2	190,967	91.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	21,214	国民健康保険	879	879	879	実質的なもの	4,822	
うち補助	28,666	1.3	11,615	101.9%		2,800	国民健康保険	1,601	1,601	1,601	収益事業収入	-	
うち単独	146,790	6.8	132,653	101.9%		-	国民健康保険	72	72	72	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	10,807	0.5	10,807	101.9%		-	国民健康保険	74	74	74	徴収率	99.1	96.0
失業対策事業費	-	-	-	101.9%		32,993	国民健康保険	171	171	171	現計	99.2	95.6
歳出合計	2,174,134	100.0	1,794,545	1,898,417	91.4%	75,924	国民健康保険				純固定資産税	98.9	95.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調					面積(km ²)	人口密度(人)
		住民基本台帳人口	4,190人	4,389人	-4.5%	第1次	400	470	48.96	福岡県	大平村	地方交付税種地	2-2
			4,237人	4,271人	-0.8%	第2次	20.2	23.4	86	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	635	673		歳入総額	2,882,608	2,726,403	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			32.0	33.5		歳出総額	2,800,350	2,636,548	
地方税	257,412	8.9	257,412	15.9			944	856		歳入歳出差引	82,258	89,855	
地方譲与税	51,466	1.8	51,466	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		47.6	42.6		翌年度に繰越すべき財源	10,402	-	
利子割交付金	2,458	0.1	2,458	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		実質収支	71,856	89,855	
配当割交付金	418	0.0	418	0.0	普通税	245,093	95.2	-		単年度収支	-17,999	2,358	
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0	法定普通税	245,093	95.2	-		積立金	138	40,164	
地方消費税交付金	30,961	1.1	30,961	1.9	市町村民税	103,982	40.4	-		繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,646	1.4	-		積立金取崩し額	117,700	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	72,956	28.3	-		実質単年度収支	-135,561	42,522	
自動車取得税交付金	25,569	0.9	25,569	1.6	法人均等割	3,758	1.5	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,622	9.2	-		一般職員	51	148,680	2,915
地方特例交付金	11,246	0.4	11,246	0.7	固定資産税	113,947	44.3	-		うち技能労務員	-	-	-
地方交付税	1,354,690	47.0	1,233,345	76.3	うち純固定資産税	113,453	44.1	-		教育公務員	-	-	-
普通交付税	1,233,345	42.8	1,233,345	76.3	軽自動車税	9,658	3.8	-		消防職員	-	-	-
特別交付税	121,345	4.2	-	-	市町村たばこ税	17,506	6.8	-		臨時職員	10	15,020	1,502
(一般財源計)	1,734,688	60.2	1,613,343	99.8	鉦産税	-	-	-		等合計	61	163,700	2,684
交通安全対策特別交付金	1,049	0.0	1,049	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	3,858	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×
使用料	55,968	1.9	-	-	目的税	12,319	4.8	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
手数料	5,777	0.2	-	-	法定目的税	12,319	4.8	-		退職手当	×	火葬場	×
国庫支出金	121,250	4.2	-	-	入湯税	12,319	4.8	-		事務機共同	×	常備消防	×
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×
都道府県支出金	248,248	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	×	その他	×
財産収入	10,587	0.4	1,412	0.1	旧法による税	-	-	-					
寄附金	-	-	-	-	合計	257,412	100.0	-					
繰入金	181,322	6.3	-	-									
繰越金	19,855	0.7	-	-									
諸収入	42,285	1.5	298	0.0									
地方債	457,721	15.9	-	-									
うち減税補てん償	5,100	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	150,400	5.2	-	-									
歳入合計	2,882,608	100.0	1,616,102	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	308,491	
人件費	504,320	18.0	453,196	452,987	25.6	議会費	53,955	1.9	-	53,955	基準財政需要額	1,541,836	
うち職員給	311,690	11.1	268,118	-	-	総務費	333,071	11.9	1,096	313,747	標準税収入額等	396,796	
扶助費	170,798	6.1	71,140	71,140	4.0	民生費	537,593	19.2	-	343,603	標準財政規模	1,630,141	
公債費	582,403	20.8	580,928	580,928	32.8	衛生費	124,326	4.4	3,882	115,204	財政力指数	0.18	
内元償還金	582,331	20.8	580,856	580,856	32.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.4	
内一時借入金	72	0.0	72	72	0.0	農林水産業費	344,363	12.3	247,939	131,936	経常一般財源等比率(%)	99.1	
(義務的経費計)	1,257,521	44.9	1,105,264	1,105,055	62.4	商工費	17,740	0.6	15,066	16,599	公債費負担比率(%)	28.1	
物件費	414,287	14.8	223,032	185,706	10.5	土木費	275,419	9.8	186,728	104,812	公債費比率(%)	17.0	
維持補修費	19,965	0.7	17,862	17,862	1.0	消防費	97,863	3.5	15,119	82,329	起債制限比率(%)	13.3	
補助費等	335,170	12.0	295,834	275,197	15.5	教育費	386,827	13.8	37,838	226,830	積立金	909,342	
うち一部事務組合負担金	178,712	6.4	178,712	172,164	9.7	災害復旧費	46,790	1.7	-	13,500	減債	46,682	
繰出金	206,565	7.4	166,749	132,205	7.5	公債費	582,403	20.8	-	580,928	現在高	886,012	
積立金	12,384	0.4	12,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,309,058	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	4,964,720	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,800,350	100.0	507,668	1,983,443	物件等購入	139,777	
投資的経費	554,458	19.8	162,702	162,702	96.9%	合計	206,565	7.4	-	8,384	保証・補償	-	
うち人件費	16,595	0.6	16,595	16,595	106.2%	公営事業等への繰出	5,808	0.2	-	-3,543	その他	4,885	
内普通建設事業費	507,668	18.1	149,202	149,202	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	943	0.3	-	802	実質的なもの	-		
うち補助	72,059	2.6	13,005	13,005	歳入一般財源等	-	-	-	1,716	収益事業収入	-		
うち単独	305,440	10.9	101,528	101,528	2,065,701千円	-	-	-	63	土地開発基金現在高	395,500		
災害復旧事業費	46,790	1.7	13,500	13,500	経常収支比率	-	-	-	102	徴収率	97.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	71,401	2.5	-	161	現計	98.5		
歳出合計	2,800,350	100.0	1,983,443	1,983,443	2,065,701千円	128,413	4.5	-		純固定資産税	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。